

平成28年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

# 目 次

1. 平成28年度当初予算について	1
2. 平成28年度一般会計当初予算について	3
3. 平成28年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	15
議事課(15頁)	
2款 総務費	16
総務課(16頁～)、人事課(23頁)、秘書広報課(24頁)、財政課(25頁～)、会計室(27頁)	
監査委員事務局(28頁)、経営企画課(29頁～)、市民協働課(31頁～)、防災安全課(34頁～)	
税務課(37頁)、収納課(38頁)、市民課(39頁)、永和出張所(40頁)、立田支所(40頁)	
八開支所(41頁)、佐織支所(42頁)	
3款 民生費	43
社会福祉課(43頁～)、高齢福祉課(53頁～)、児童福祉課(59頁～)、保険年金課(64頁～)	
4款 衛生費	67
環境課(67頁～)、健康推進課(71頁～)、下水道課(79頁)	
5款 労働費	80
産業振興課(80頁)	
6款 農林水産業費	81
産業振興課(81頁～)、土木課(86頁～)、八開支所(90頁)	
7款 商工費	91
産業振興課(91頁～)	
8款 土木費	93
土木課(93頁～)、都市計画課(97頁～)、企業誘致課(99頁)	
9款 消防費	100
消防総務課(100頁～)、予防課(102頁)、消防課(103頁～)、警備課(106頁)	
10款 教育費	107
学校教育課(107頁～)、生涯学習課(123頁～)、佐織公民館(130頁～)、永和地区公民館(131頁)	
文化会館(132頁～)、中央図書館(134頁～)、スポーツ課(136頁～)、児童福祉課(140頁)	
11款 公債費	141
財政課(141頁)	
12款 諸支出金	142
上水道課(142頁)	

4. 平成28年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	143
(2) 直営診療施設勘定	146
5. 平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	149
6. 平成28年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	151
(2) サービス事業勘定	160
7. 平成28年度農業集落排水事業等特別会計予算	162
8. 平成28年度公共下水道事業特別会計予算	167
9. 平成28年度水道事業会計予算	171

#### 参考資料

表 1	会計別予算の総括表	2
表 2	一般会計歳入予算の状況	4
図 1	自主財源と依存財源の比率	4
図 2	歳入構成比率	4
表 3	一般会計歳出予算の状況	5
図 3	歳出構成比率	5
図 4	歳出規模と市税収入の推移	6
資料 1	地方消費税交付金について	6
資料 2	地方債の状況(一般会計)	7
図 5	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 3	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 6	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 4	基金の状況	9
図 7	基金残高の推移	9
資料 5	平成28年度主要施策一覧表	10

## 1. 平成28年度当初予算について

### (1) 本市を取り巻く状況

平成 27 年度の我が国の経済状況をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。ただし、年度前半には新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られました。

こうした状況において、政府は平成 27 年 11 月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめました。この対策は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向けたもので、こうした政策等の効果により、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれています。

### (2) 財政事情と予算編成方針

本市の財政状況は、市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない厳しい財政状況が続いています。また、平成 33 年度には普通交付税の合併算定替が終了し、多額の財源不足が見込まれるため、事業・サービスの検証・見直しや予算規模の適正化など、財政の健全化が喫緊の課題となっています。

そのため、平成 27 年度からは、使用料・補助金の見直しを積極的に行い、行政サービス・受益者負担の適正化に取り組んでいます。将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立のため、今後も引き続き、あらゆる事業・サービスの検証・見直しに取り組んでいく必要があります。

平成 28 年度の本市の財政状況の見通しとして、歳入については、景気の緩やかな回復局面にありながらも、市税収入の大幅な増加は見込めず、また、普通交付税の合併算定替の縮減期間に入ることなどにより、収入の減少が見込まれます。一方、歳出については、行政改革推進計画に基づく取組を着実に進めておりますが、社会保障関係経費や公債費などの義務的経費の増加などにより、財源不足が見込まれます。財源対策として活用できる基金の取り崩しによる財源確保については、将来の財政運営に向けての限界があり、本市財政は、極めて厳しい状況に直面しています。

平成 28 年度当初予算の編成においては、限られた財源を「企業誘致」や「防災対策」、「健康づくり施策」などの市の最重要課題をはじめ、真に必要な分野に、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、財源の積極的な確保、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなどに努め、予算規模の圧縮を図るとともに、市債発行額を抑制し市債残高の減少に努めるなど、財政健全化に向けた取り組みも着実に進め、編成を行いました。

(3)平成 28 年度愛西市当初予算の状況

平成 28 年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む 7 会計での単純合計で、37,325,049 千円となり、前年度と比較して 1,215,809 千円の減(前年度比 3.2%減)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成28年度予算額 (A)	前 年 比 (A)/(B) (%)	平成27年度予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
一 般 会 計		19,948,000	93.6	21,312,000	△ 1,364,000
特 別 会 計	国民健康保険	8,376,979	97.2	8,618,806	△ 241,827
	事業勘定	8,243,042	97.2	8,479,348	△ 236,306
	直営診療施設勘定	133,937	96.0	139,458	△ 5,521
	後期高齢者医療	800,871	109.1	733,788	67,083
	介護保険	4,637,331	103.2	4,492,975	144,356
	保険事業勘定	4,598,784	103.4	4,448,920	149,864
	サービス事業勘定	38,547	87.5	44,055	△ 5,508
	農業集落排水事業等	1,010,270	102.4	986,906	23,364
	公共下水道事業	1,827,790	109.6	1,667,230	160,560
	企業 会計	水道事業	723,808	99.3	729,153
合 計		37,325,049	96.8	38,540,858	△ 1,215,809

## 2. 平成28年度一般会計当初予算について

### (1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、19,948,000千円となり、前年度と比較すると1,364,000千円の減(前年度比6.4%減)となっています。

### (2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の35.0%を占める6,976,101千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていますが、平成27年度の決算見込み額を踏まえて、139,180千円の増(前年度比2.0%増)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費増税分は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途については資料1(6頁)のとおりです。なお、平成28年度は、459,941千円を消費増税分として見込んでいます。

地方交付税では、平成27年度普通交付税の決定額及び国の動向などを基本とし、平成28年度より普通交付税において合併算定替の縮減期間に入ることや支所に関する経費など算定方法の見直しがされていることなどを踏まえ、50,000千円の減(前年度比0.9%減)となっています。

繰入金では、歳出削減等による予算規模の圧縮により財政調整基金繰入金を最小限に抑えたこと、また、統合庁舎建設事業完了に伴う公共事業整備基金繰入金の減などの影響により、1,325,431千円の減(前年度比84.4%減)となっています。

市債では、合併特例債190,300千円、臨時財政対策債850,000千円を計上しました。

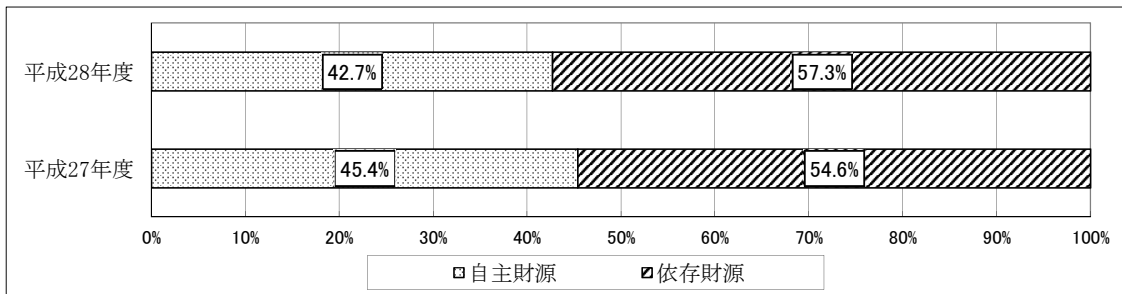
歳出において、総務費では、主に統合庁舎整備事業が完了となる影響で、1,044,403千円の減(前年度比29.9%減)、土木費では、主に工業団地造成事業の増の影響で、129,539千円の増(前年度比13.0%増)、教育費では、主に小中学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事を平成27年度の国の補正予算での対応としたことによる影響で、296,947千円の減(前年度比13.2%減)となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	平成28年度			平成27年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	6,976,101	35.0%	102.0%	6,836,921	32.1%	100.0%
地方譲与税	252,000	1.3%	93.7%	269,000	1.3%	94.1%
利子割交付金	7,000	0.0%	33.3%	21,000	0.1%	100.0%
配当割交付金	76,000	0.4%	131.0%	58,000	0.3%	193.3%
株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.2%	100.0%	44,000	0.2%	628.6%
地方消費税交付金	1,117,000	5.6%	120.5%	927,000	4.3%	155.5%
自動車取得税交付金	102,000	0.5%	127.5%	80,000	0.4%	100.0%
地方特例交付金	40,000	0.2%	105.3%	38,000	0.2%	95.0%
地方交付税	5,350,000	26.8%	99.1%	5,400,000	25.3%	100.9%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	100.0%	8,000	0.0%	100.0%
分担金及び負担金	546,746	2.7%	97.8%	558,776	2.6%	101.5%
使用料及び手数料	190,582	1.0%	101.2%	188,294	0.9%	100.6%
国庫支出金	2,146,369	10.8%	96.1%	2,232,641	10.5%	91.8%
県支出金	1,262,065	6.3%	89.8%	1,405,559	6.6%	104.8%
財産収入	53,813	0.3%	130.7%	41,170	0.2%	99.8%
寄付金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	1.0%
繰入金	244,417	1.2%	15.6%	1,569,848	7.4%	55.9%
繰越金	100,000	0.5%	100.0%	100,000	0.5%	14.2%
諸収入	391,606	2.0%	105.4%	371,490	1.7%	110.4%
市債	1,040,300	5.2%	89.5%	1,162,300	5.4%	35.2%
合計	19,948,000	100.0%	93.6%	21,312,000	100.0%	85.8%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源: 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入  
 依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

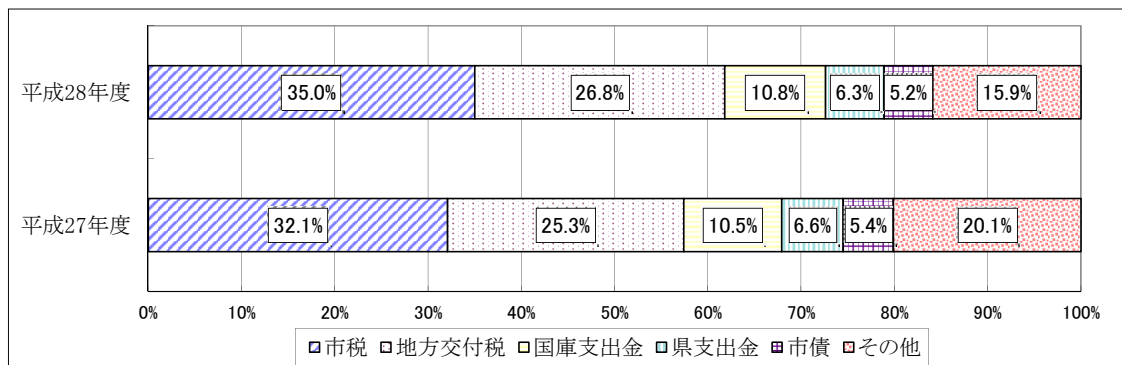


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	平成28年度			平成27年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	223,880	1.1%	92.1%	243,215	1.1%	102.0%
総務費	2,445,697	12.3%	70.1%	3,490,100	16.4%	53.1%
民生費	8,138,871	40.8%	98.7%	8,244,109	38.7%	98.4%
衛生費	1,759,845	8.8%	104.2%	1,688,527	7.9%	99.1%
労働費	4,075	0.0%	97.8%	4,165	0.0%	100.0%
農林水産業費	1,123,170	5.6%	87.1%	1,289,897	6.1%	115.4%
商工費	113,942	0.6%	106.6%	106,895	0.5%	98.1%
土木費	1,128,749	5.7%	113.0%	999,210	4.7%	76.9%
消防費	860,471	4.3%	95.9%	896,869	4.2%	82.1%
教育費	1,956,526	9.8%	86.8%	2,253,473	10.6%	100.3%
公債費	2,171,950	10.9%	104.9%	2,069,544	9.7%	100.8%
諸支出金	824	0.0%	13.7%	5,996	0.0%	273.4%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合計	19,948,000	100.0%	93.6%	21,312,000	100.0%	85.8%

図3 歳出構成比率

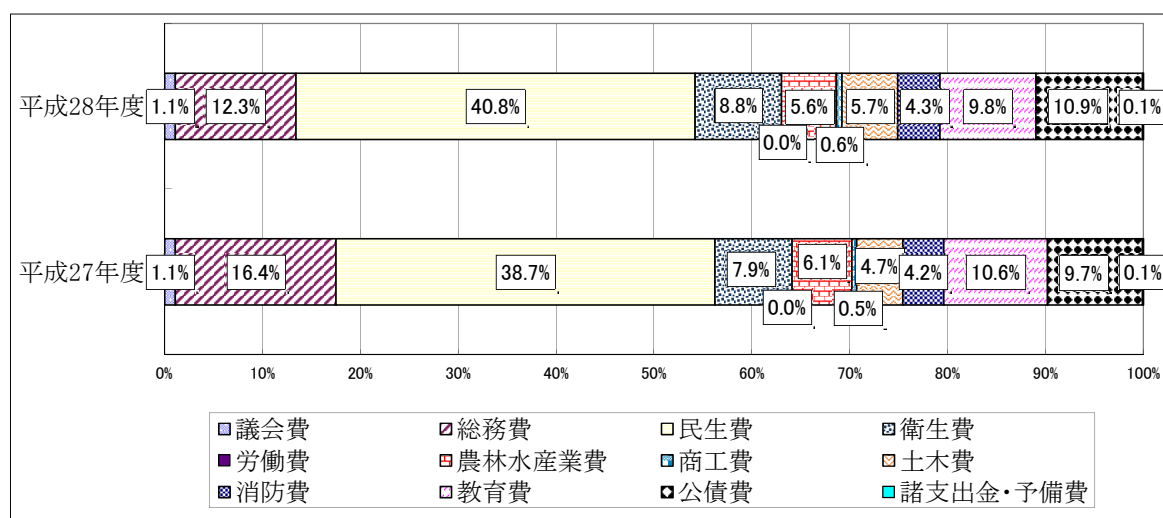
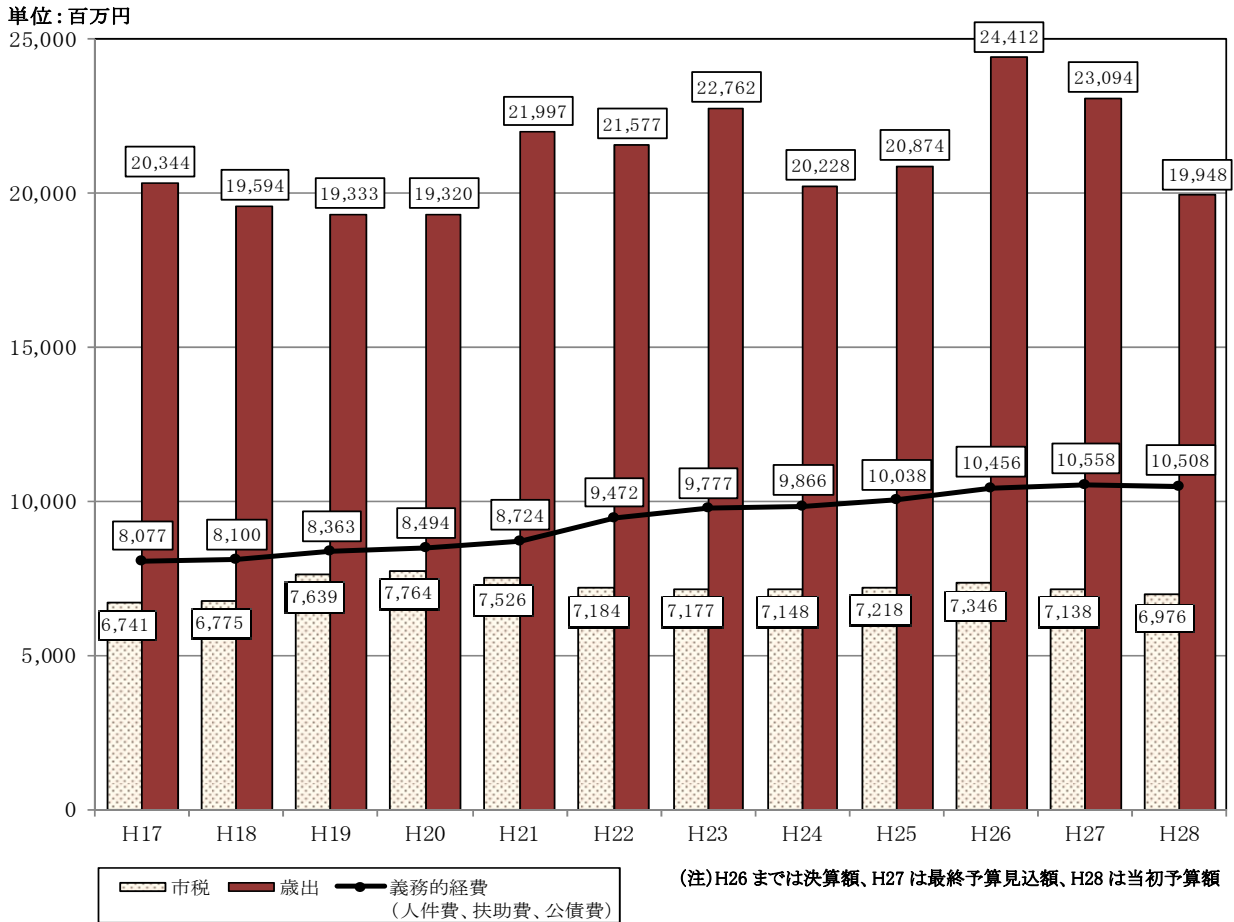




図4 歳出規模と市税収入の推移



資料1 地方消費税交付金について

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴い、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

対象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	4,863,847	2,581,938	358,962	1,922,947	203,307
保健衛生 (疾病予防対策、障害者医療など)	1,670,171	200,547	73,315	1,396,309	147,627
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,286,355	255,334	0	1,031,021	109,007
合計	7,820,373	3,037,819	432,277	4,350,277	459,941

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の平成28年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

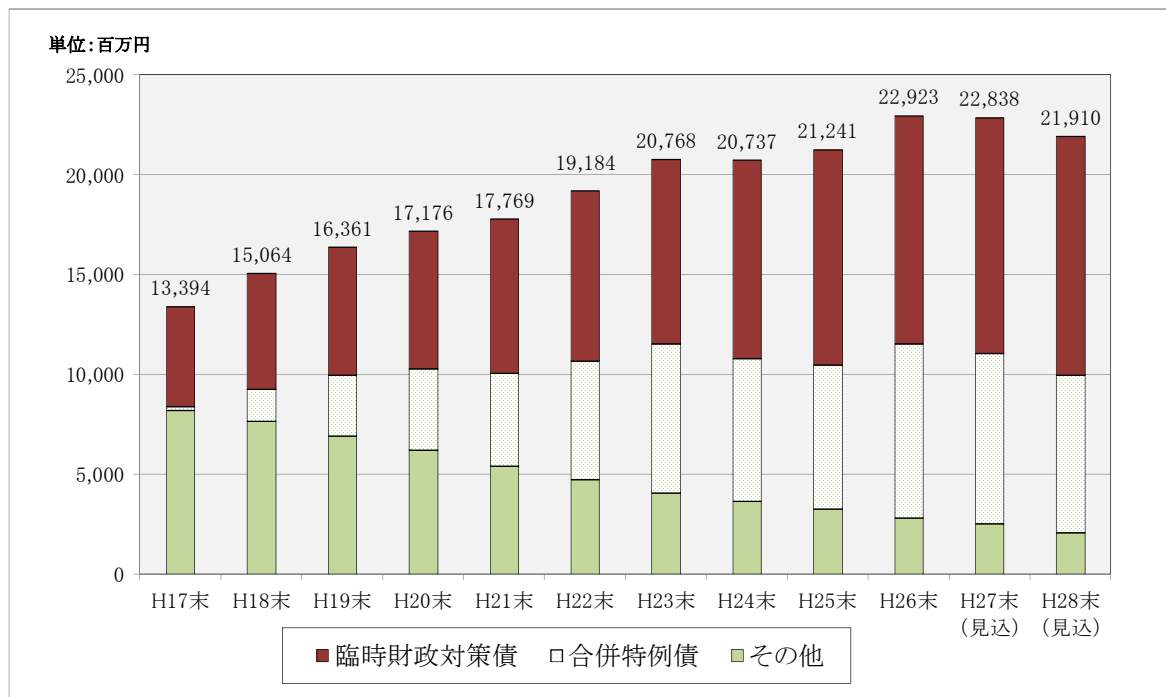
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

## 資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 残高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普通債	10,970,392	741,900	1,107,791	10,604,501	190,300	1,192,739	9,602,062
総務	4,740,989	598,000	252,356	5,086,633	180,900	385,329	4,882,204
民生	277,159		65,151	212,008		65,799	146,209
衛生	1,555,212		144,669	1,410,543		141,280	1,269,263
土木	1,733,996		288,267	1,445,729		281,023	1,164,706
消防	455,265	4,700	52,822	407,143	9,400	54,471	362,072
教育	2,207,771	139,200	304,526	2,042,445		264,837	1,777,608
(参考)普通債のうち合併特例債	8,694,360	602,700	755,720	8,541,340	190,300	848,764	7,882,876
その他	11,952,648	985,000	704,643	12,233,005	850,000	774,752	12,308,253
住民税等減税補てん債	481,262		68,756	412,506		69,721	342,785
臨時税収補てん債	61,045		19,890	41,155		20,345	20,810
臨時財政対策債	11,410,341	985,000	615,997	11,779,344	850,000	684,686	11,944,658
一般会計計	22,923,040	1,726,900	1,812,434	22,837,506	1,040,300	1,967,491	21,910,315

### 図5 地方債残高の推移(一般会計)

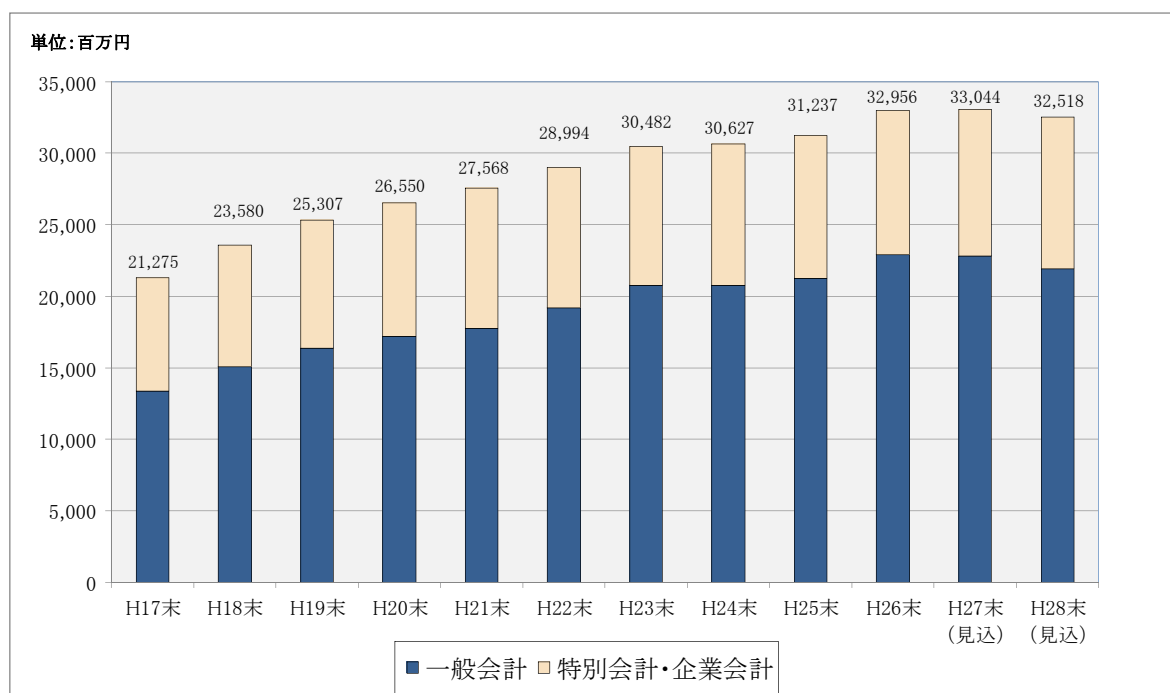


### 資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成26年度末 現在高	平成27年度中増減見込額		平成27年度末 残高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
農業集落排水事業等 特別会計	4,234,685	39,800	327,382	3,947,103	72,600	320,726	3,698,977
公共下水道事業特別会計	5,452,658	610,200	126,345	5,936,513	810,300	137,654	6,609,159
水道事業会計	345,278		22,884	322,394		23,258	299,136
特別会計・企業会計計	10,032,621	650,000	476,611	10,206,010	882,900	481,638	10,607,272

### 図6 地方債残高の推移(市全体)

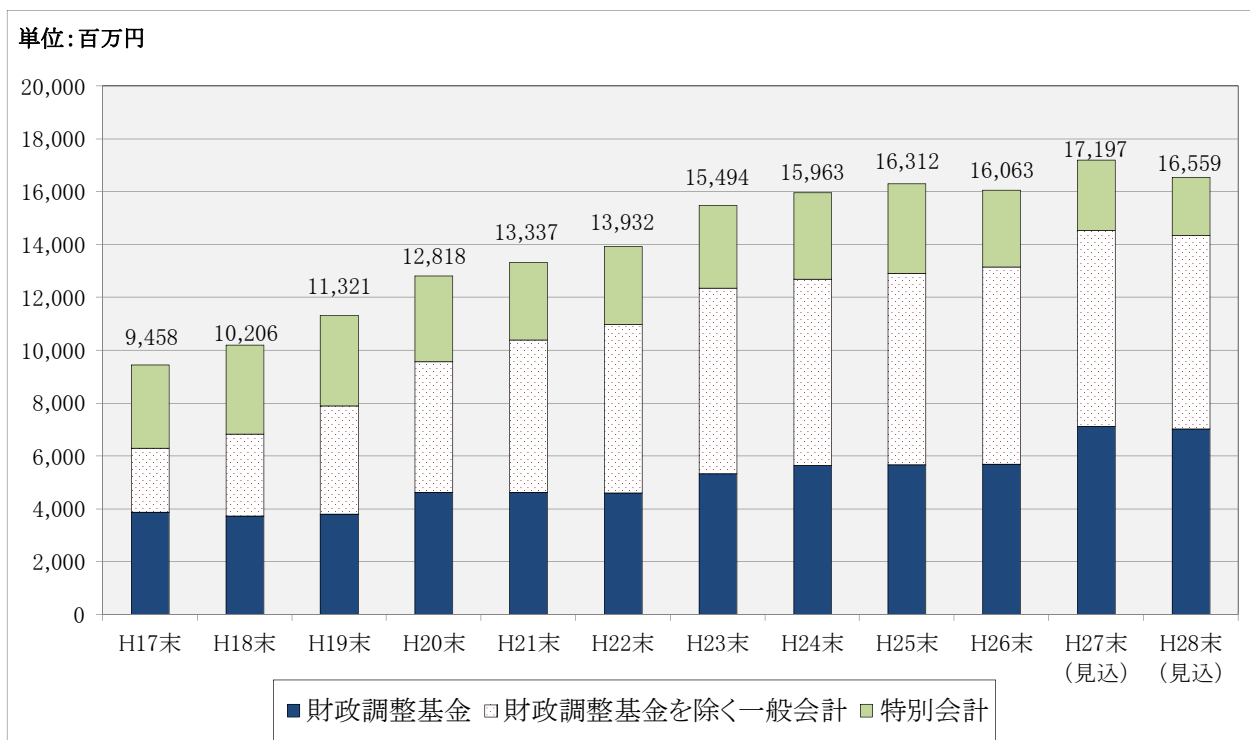


## 資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成26年度末 現在高	平成27年度中 積立見込額	平成27年度中 取崩見込額	平成27年度末 残高見込額	平成28年度中 積立見込額	平成28年度中 取崩見込額	平成28年度末 現在見込高
財政調整基金	5,709,166,377	1,423,519,000		7,132,685,377	22,286,000	118,569,000	7,036,402,377
減債基金	96,215,747	280,583,000		376,798,747	337,000		377,135,747
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	14,610,087	86,000		14,696,087	50,000		14,746,087
公共事業整備基金	3,429,397,805	20,906,000	322,861,000	3,127,442,805	10,938,000	109,100,000	3,029,280,805
地域福祉振興基金	743,181,929	4,529,000		747,710,929	2,616,000		750,326,929
ふるさとづくり事業推進基金	268,807,311		18,357,000	250,450,311		9,077,000	241,373,311
消防団員賞じゅつ金基金	14,849,504	86,000		14,935,504	50,000		14,985,504
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	20,868,213	4,396,000	1,400,000	23,864,213	84,000	1,500,000	22,448,213
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	3,655,566	6,997,000	2,952,000	7,700,566	17,000	6,169,000	1,548,566
一般会計計	13,150,752,539	1,741,102,000	345,570,000	14,546,284,539	36,378,000	244,415,000	14,338,247,539
国民健康保険支払準備基金	450,310,518	56,512,000	400,000,000	106,822,518	177,000	50,000,000	56,999,518
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	146,979,320	831,000	20,000,000	127,810,320	442,000	20,000,000	108,252,320
介護保険給付費準備基金	387,068,356	157,279,000	45,250,000	499,097,356	1,261,000	55,640,000	444,718,356
農業集落排水事業等基金	1,586,947,343	53,224,000	38,993,000	1,601,178,343	6,247,000	253,305,000	1,354,120,343
公共下水道事業基金	340,693,510	61,044,000	85,464,000	316,273,510	863,000	60,574,000	256,562,510
合計	16,062,751,586	2,069,992,000	935,277,000	17,197,466,586	45,368,000	683,934,000	16,558,900,586

図7 基金残高の推移



# 資料5 平成28年度主要施策一覧表

## 一般会計

### 1款 議会費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
議会事務局	議事課	議員報酬等	129,870	15
議会事務局	議事課	議員共済会負担金	39,620	15
議会事務局	議事課	議会放送業務	1,361	15

### 2款 総務費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
総務部	総務課	巡回バス運行管理委託事業	40,301	16
総務部	総務課	市有バス運行管理委託事業	10,952	16
総務部	総務課	例規整備支援業務委託事業	1,620	16
総務部	総務課	新制度対応支援業務委託事業	4,320	17
総務部	総務課	公共施設ごみ収集、処理事業	2,074	17
総務部	総務課	庁舎総合管理業務	49,456	18
総務部	総務課	備品購入(公用車)事業	2,600	18
総務部	総務課	支所整備事業	315,042	19
総務部	総務課	電子計算一般事業	123,648	20
総務部	総務課	参議院議員通常選挙	28,664	21
総務部	総務課	土地改良区総代会総代選挙	1,446	22
企画政策部	人事課	職員研修の充実	2,328	23
企画政策部	人事課	職員メンタルヘルス事業	1,833	23
企画政策部	秘書広報課	秘書事業	5,818	24
企画政策部	秘書広報課	広報事業	16,120	24
企画政策部	秘書広報課	コミュニティFM放送運営事業	4,411	24
総務部	財政課	ふるさと応援寄付金事業	4,292	25
総務部	財政課	地方公会計整備事業	4,871	25
総務部	財政課	公共施設等総合管理計画策定事業	6,110	26
総務部	財政課	公有財産(普通財産)管理事業	4,325	26
会計室	会計室	指定金融機関業務	3,008	27
監査委員事務局	監査委員事務局	公平委員会事務事業	202	28
監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員事務事業	2,020	28
企画政策部	経営企画課	行政改革推進委員会	294	29
企画政策部	経営企画課	行政アドバイザー報償費	117	29
企画政策部	経営企画課	平和祈念	2,462	29
企画政策部	経営企画課	愛西市青少年国際交流事業	8,637	30
企画政策部	経営企画課	経済センサス活動調査	3,168	30
市民協働部	市民協働課	行政事務委託事業	50,900	31
市民協働部	市民協働課	地区事業交付金	9,000	31
市民協働部	市民協働課	コミュニティ施設管理業務	51,754	32
市民協働部	市民協働課	コミュニティ活動費補助金	3,300	33
市民協働部	市民協働課	ふるさとづくり事業	10,000	33
市民協働部	防災安全課	防犯灯整備事業	4,153	34
市民協働部	防災安全課	防犯灯電灯料補助事業	16,998	34
市民協働部	防災安全課	交通安全指導員配置事業	25,200	34
市民協働部	防災安全課	駐輪場整理・清掃事業	5,157	35
市民協働部	防災安全課	非常用備蓄品備蓄事業	14,701	35
市民協働部	防災安全課	防災力向上支援事業	1,646	35
市民協働部	防災安全課	社会資本総合整備計画事後評価事業	2,171	36
市民協働部	防災安全課	津波避難計画策定事業	8,619	36
市民協働部	防災安全課	自主防災育成補助事業	10,142	36
総務部	税務課	賦課事業	111,370	37
総務部	収納課	徴収指導員	2,320	38
総務部	収納課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構	290	38
市民協働部	市民課	戸籍住民基本台帳事業	32,421	39
総務部	永和出張所	財産管理事業(永和出張所)	1,898	40
市民協働部	立田支所	財産管理事業(立田庁舎)	8,248	40
市民協働部	八開支所	財産管理事業(八開庁舎)	11,401	41
市民協働部	佐織支所	財産管理事業(佐織庁舎)	9,049	42
市民協働部	佐織支所	佐織公民館東駐車場撤去工事	5,728	42

### 3款 民生費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立支援	2,628	43
健康福祉部	社会福祉課	社会福祉施設指定管理委託	21,884	43
健康福祉部	社会福祉課	相談事業委託	16,865	44
健康福祉部	社会福祉課	就労生活支援事業委託	17,913	44
健康福祉部	社会福祉課	避難行動要支援者登録確認事業	7,153	44
健康福祉部	社会福祉課	障害者計画策定事業	3,000	45
健康福祉部	社会福祉課	各種団体への運営費補助	28,424	45
健康福祉部	社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助	8,164	46

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	社会福祉課	在宅障害者扶助料扶助	117,900	46
健康福祉部	社会福祉課	特別障害者手当等扶助	25,004	47
健康福祉部	社会福祉課	原爆被爆者健康管理手当扶助	1,320	47
健康福祉部	社会福祉課	障害者タクシー扶助	3,846	48
健康福祉部	社会福祉課	総合支援医療費(更生医療)扶助	28,631	48
健康福祉部	社会福祉課	総合支援医療費(育成医療)扶助	1,220	48
健康福祉部	社会福祉課	療養介護医療費扶助	3,648	49
健康福祉部	社会福祉課	障害者地域生活支援給付費扶助	75,720	49
健康福祉部	社会福祉課	日常生活用具扶助	13,438	50
健康福祉部	社会福祉課	補装具費扶助	8,595	50
健康福祉部	社会福祉課	障害者総合支援給付費扶助	819,120	50
健康福祉部	社会福祉課	臨時福祉給付金	73,127	51
健康福祉部	社会福祉課	障害児通所給付費扶助	111,660	51
健康福祉部	社会福祉課	生活保護	437,917	52
健康福祉部	高齢福祉課	民生児童委員活動事業	5,149	53
健康福祉部	高齢福祉課	敬老事業	11,985	53
健康福祉部	高齢福祉課	緊急通報システム事業	12,637	54
健康福祉部	高齢福祉課	外出支援サービス運行事業	14,571	54
健康福祉部	高齢福祉課	配食サービス事業	4,500	55
健康福祉部	高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	9,099	55
健康福祉部	高齢福祉課	乳酸菌飲料配布事業	2,015	55
健康福祉部	高齢福祉課	老人福祉センター及びデイサービスセンター事業	74,437	56
健康福祉部	高齢福祉課	在宅医療連携システム整備事業	1,697	56
健康福祉部	高齢福祉課	老人クラブ関係事業	12,288	57
健康福祉部	高齢福祉課	シルバー人材センター補助事業	24,000	57
健康福祉部	高齢福祉課	老人福祉施設保護措置事業	10,221	58
健康福祉部	高齢福祉課	家族介護用品扶助	10,500	58
健康福祉部	高齢福祉課	高齢者タクシー扶助	9,576	58
健康福祉部	児童福祉課	保育所等基本方針検討事業	196	59
健康福祉部	児童福祉課	ちびっ子広場等事業	23,196	59
健康福祉部	児童福祉課	ファミリー・サポート・センター事業	5,847	59
健康福祉部	児童福祉課	子ども会活動補助事業	3,470	60
健康福祉部	児童福祉課	遺児手当支給事業	10,500	60
健康福祉部	児童福祉課	児童扶養手当支給事業	174,700	60
健康福祉部	児童福祉課	民間教育・保育施設運営補助事業	26,730	61
健康福祉部	児童福祉課	児童手当支給事業	1,050,000	61
健康福祉部	児童福祉課	子育て支援短期施設利用事業	65	61
健康福祉部	児童福祉課	地域子育て支援拠点事業	45,000	62
健康福祉部	児童福祉課	民間児童クラブ運営補助事業	14,531	62
健康福祉部	児童福祉課	母子生活支援施設入所者事業	9,036	63
健康福祉部	保険年金課	国民年金事業	2,162	64
健康福祉部	保険年金課	障害者等医療費	154,030	64
健康福祉部	保険年金課	精神障害者医療助成金	3,745	64
健康福祉部	保険年金課	後期高齢者福祉医療費	131,181	65
健康福祉部	保険年金課	後期高齢者健康診査	38,908	65
健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療広域連合負担金	654,492	65
健康福祉部	保険年金課	子ども医療費	228,060	66
健康福祉部	保険年金課	母子・父子家庭医療費	26,438	66

4款 衛生費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
市民協働部	環境課	海部南部水道企業団負担金	1,216	67
市民協働部	環境課	総合斎苑管理事業	50,128	67
市民協働部	環境課	住宅用太陽光発電システム設置整備事業	8,000	67
市民協働部	環境課	公害対策事業	2,944	68
市民協働部	環境課	ごみ専用袋等管理事業	50,220	68
市民協働部	環境課	ごみ収集委託料	264,471	69
市民協働部	環境課	ごみ集積場所整備	1,080	69
市民協働部	環境課	コンポスト及び生ごみ処理機購入事業	340	69
市民協働部	環境課	資源ごみ回収推進補助金	5,160	70
市民協働部	環境課	海部地区環境事務組合	491,049	70
健康福祉部	健康推進課	予防接種事業	146,717	71
健康福祉部	健康推進課	健康教育事業	1,778	71
健康福祉部	健康推進課	自殺対策事業	196	72
健康福祉部	健康推進課	健康診査委託事業	1,584	72
健康福祉部	健康推進課	がん検診事業	93,828	73
健康福祉部	健康推進課	骨粗鬆症検診委託事業	1,104	74
健康福祉部	健康推進課	成人歯科健診委託事業	2,776	74
健康福祉部	健康推進課	在宅当番医制運営事業	693	74
健康福祉部	健康推進課	海部地区急病診療所組合負担	3,075	75
健康福祉部	健康推進課	広域二次病院群輪番制運営費負担	31,045	75
健康福祉部	健康推進課	海南病院施設整備事業	35,970	75
健康福祉部	健康推進課	母子保健事業	10,094	76
健康福祉部	健康推進課	妊婦・乳児健康診査	41,299	76

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	健康推進課	6歳臼歯保護育成事業	1,610	77
健康福祉部	健康推進課	未熟児養育医療事業	2,004	77
健康福祉部	健康推進課	財産管理事業(佐屋保健センター)	11,958	78
健康福祉部	健康推進課	財産管理事業(佐織総合福祉センター)	29,819	78
上下水道部	下水道課	合併処理浄化槽設置整備事業	12,166	79
上下水道部	下水道課	地域し尿処理施設維持管理事業	18,673	79

#### 5款 労働費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
産業建設部	産業振興課	勤労者住宅資金融資預託金	4,000	80

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
産業建設部	産業振興課	農業委員会事業	12,603	81
産業建設部	産業振興課	農業振興地域整備促進協議会	314	81
産業建設部	産業振興課	農業近代化資金利子補給補助金	1,900	82
産業建設部	産業振興課	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	210	82
産業建設部	産業振興課	農地集積協力金交付事業	18,750	82
産業建設部	産業振興課	新規就農総合支援事業費補助金	6,000	83
産業建設部	産業振興課	畑作振興補助金	2,050	83
産業建設部	産業振興課	生産調整助成金(集団転作物)	23,000	83
産業建設部	産業振興課	農畜産業振興会	3,000	84
産業建設部	産業振興課	環境保全型農業直接支払交付金	200	84
産業建設部	産業振興課	畜産事業	126	84
産業建設部	産業振興課	農村環境改善センター	5,771	85
産業建設部	産業振興課	道の駅	14,223	85
産業建設部	土木課	排水路改修事業	3,714	86
産業建設部	土木課	湛水防除事業負担金	113,105	86
産業建設部	土木課	地盤沈下対策事業負担金	53,283	87
産業建設部	土木課	特定農業用管路路特別対策事業負担金	45,970	87
産業建設部	土木課	緊急農地防災事業負担金	7,387	88
産業建設部	土木課	土地改良区補助事業	147,329	88
産業建設部	土木課	多面的機能支払事業	94,248	89
市民協働部	八開支所	農業管理センター維持管理事業	3,168	90

#### 7款 商工費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
産業建設部	産業振興課	商工会補助金	47,441	91
産業建設部	産業振興課	小規模企業等振興資金保証料補助金	4,186	91
産業建設部	産業振興課	観光協会補助金	20,961	92
産業建設部	産業振興課	小規模企業等振興資金融資預託金	40,000	92

#### 8款 土木費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
産業建設部	土木課	道路台帳更新業務	9,364	93
産業建設部	土木課	側溝・舗装工事	160,000	93
産業建設部	土木課	道路新設改良事業	104,110	94
産業建設部	土木課	交通安全対策施設工事	18,692	95
産業建設部	土木課	橋梁新設改良事業	54,000	96
産業建設部	都市計画課	公園等維持管理事業	7,754	97
産業建設部	都市計画課	駅前広場等維持管理事業	10,652	97
産業建設部	都市計画課	都市計画基礎調査	1,100	98
産業建設部	都市計画課	民間木造住宅耐震事業	12,528	98
産業建設部	都市計画課	排水路維持事業	301	98
産業建設部	企業誘致課	工業団地造成事業	136,190	99

#### 9款 消防費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
消防本部	消防総務課	一般管理事業	6,198	100
消防本部	消防総務課	財産管理事業	18,508	100
消防本部	消防総務課	非常備消防事業	62,716	101
消防本部	予防課	予防事業	800	102
消防本部	消防課	消防機器維持管理	2,445	103
消防本部	消防課	海部地方消防指令センター	16,280	103
消防本部	消防課	各種講習及び教育等	4,723	104
消防本部	消防課	耐震性貯水槽整備事業	12,906	105
消防本部	消防課	消火栓新設工事	6,178	105
消防本部	警備課	備品購入	2,100	106

#### 10款 教育費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
教育部	学校教育課	適応指導教室事業	6,329	107
教育部	学校教育課	特別非常勤講師配置事業	12,288	107
教育部	学校教育課	小中学校適正規模等検討協議会事業	274	108

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
教育部	学校教育課	特別支援教育支援員配置事業	32,453	108
教育部	学校教育課	現職教育研修事業補助金	1,069	109
教育部	学校教育課	PTA補助金	2,327	109
教育部	学校教育課	PTA連絡協議会補助金	100	109
教育部	学校教育課	外国語指導助手委託事業(小学校)	10,680	110
教育部	学校教育課	小学校パソコン教室事業	47,740	110
教育部	学校教育課	小学校トイレ改修事業	6,658	111
教育部	学校教育課	学校備品購入事業	4,441	111
教育部	学校教育課	クラブ活動事業補助金(小学校)	744	112
教育部	学校教育課	児童芸術鑑賞事業補助金	1,441	112
教育部	学校教育課	児童指導事業補助金	351	112
教育部	学校教育課	社会科研究事業補助金	50	113
教育部	学校教育課	修学旅行児童旅費補助金	1,911	113
教育部	学校教育課	総合学習活動事業補助金(小学校)	2,553	113
教育部	学校教育課	卒業記念品(小学校)	979	114
教育部	学校教育課	諸行事参加賞・記念品(小学校)	695	114
教育部	学校教育課	小学校教育振興事業	7,716	115
教育部	学校教育課	準要保護児童就学援助事業	19,813	115
教育部	学校教育課	外国語指導助手委託事業(中学校)	15,449	116
教育部	学校教育課	中学校パソコン教室事業	25,254	116
教育部	学校教育課	学校備品購入事業	3,454	117
教育部	学校教育課	クラブ活動事業補助金(中学校)	2,457	117
教育部	学校教育課	生徒芸術鑑賞事業補助金	930	118
教育部	学校教育課	生徒指導事業補助金	2,538	118
教育部	学校教育課	修学旅行生徒旅費補助金	3,222	118
教育部	学校教育課	総合学習活動事業補助金(中学校)	1,321	119
教育部	学校教育課	あいち・出会いと体験の道場推進事業補助金	185	119
教育部	学校教育課	卒業記念品(中学校)	1,216	120
教育部	学校教育課	諸行事参加賞・記念品(中学校)	655	120
教育部	学校教育課	教師用教科書指導書購入事業(中学校)	12,988	120
教育部	学校教育課	中学校教育振興事業	6,814	121
教育部	学校教育課	準要保護生徒就学援助事業	20,682	121
教育部	学校教育課	学校給食事業	622,631	122
教育部	生涯学習課	社会教育委員	271	123
教育部	生涯学習課	青少年問題協議会	70	123
教育部	生涯学習課	成人式	1,072	123
教育部	生涯学習課	生涯学習事業	505	124
教育部	生涯学習課	あいさい土曜キラリ☆学習	1,368	124
教育部	生涯学習課	文化祭	3,600	124
教育部	生涯学習課	家庭教育推進事業	2,305	125
教育部	生涯学習課	幼児期家庭教育推進事業	800	125
教育部	生涯学習課	婦人会補助金	1,370	126
教育部	生涯学習課	文化協会補助金	3,300	126
教育部	生涯学習課	文化財講座	152	127
教育部	生涯学習課	くん蒸委託事業	918	127
教育部	生涯学習課	「尾張西部のオコワ祭」調査委員会負担金	1,853	127
教育部	生涯学習課	「山・鉢・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた 取組についての連絡協議会負担金	911	128
教育部	生涯学習課	あいち山車まつり日本一協議会負担金	30	128
教育部	生涯学習課	文化財補助金(民俗芸能)	42	129
教育部	生涯学習課	文化財補助金	201	129
教育部	生涯学習課	市江車保存会補助	2,700	129
教育部	佐織公民館	公民館講座報償費	665	130
教育部	佐織公民館	公民館事業(ジュニアコンサート・親子映画会の開催)	406	130
教育部	佐織公民館	公民館管理委託事業	14,029	131
教育部	永和地区公民館	永和地区公民館管理運営事業	2,268	131
教育部	文化会館	文化会館講座報償費	645	132
教育部	文化会館	文化会館事業	3,780	132
教育部	文化会館	文化会館管理委託事業	8,153	133
教育部	文化会館	文化会館修繕工事	3,000	133
教育部	中央図書館	図書館協議会	66	134
教育部	中央図書館	図書館資料マーク等委託	1,834	134
教育部	中央図書館	図書館電算システム保守・賃借	16,078	135
教育部	中央図書館	図書館資料購入	8,088	135
教育部	スポーツ課	スポーツ推進委員報酬	2,184	136
教育部	スポーツ課	木曾三川交流レガッタ事業	590	136
教育部	スポーツ課	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致事業	500	137
教育部	スポーツ課	体育協会補助金	8,300	137
教育部	スポーツ課	全国市町村交流レガッタ出場助成金	250	137
教育部	スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	4,500	138
教育部	スポーツ課	体育大会交付金	3,000	138
教育部	スポーツ課	体育施設指定管理委託事業	149,520	139
教育部	スポーツ課	体育施設整備事業	7,451	139
健康福祉部	児童福祉課	幼稚園就園奨励費補助事業	52,713	140



## 11款 公債費

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
総務部	財政課	市債の償還	2,171,950	141

## 12款 諸支出金

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
上下水道部	上水道課	愛西市水道事業会計繰出金	824	142

## 特別会計・企業会計

## 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	保険年金課	国民健康保険事業	8,184,753	144
健康福祉部	保険年金課	特定健康診査等事業	58,289	145

## 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	八開診療所	一般管理事業	71,126	147
健康福祉部	八開診療所	医療事業	60,189	148

## 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	保険年金課	後期高齢者医療事業	800,871	150

## 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	高齢福祉課	介護保険事業	52,078	152
健康福祉部	高齢福祉課	介護保険給付事業	4,061,048	153
健康福祉部	高齢福祉課	介護予防給付事業	216,740	154
健康福祉部	高齢福祉課	高額介護サービス事業	82,465	155
健康福祉部	高齢福祉課	審査支払事業	2,353	155
健康福祉部	高齢福祉課	地域支援事業(一次予防事業)	9,384	156
健康福祉部	高齢福祉課	地域支援事業(二次予防事業)	3,134	157
健康福祉部	高齢福祉課	包括的支援事業	35,393	157
健康福祉部	高齢福祉課	地域支援事業(生活支援体制整備事業【社会保障充実分】)	2,704	158
健康福祉部	高齢福祉課	地域支援事業(認知症施策推進事業【社会保障充実分】)	4,915	158
健康福祉部	高齢福祉課	地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業【社会保障充実分】)	18	159

## 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
健康福祉部	高齢福祉課	サービス計画(ケアプラン)作成事業	38,546	161

## 農業集落排水事業等特別会計

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
上下水道部	下水道課	使用料等徴収事務	92,471	163
上下水道部	下水道課	建設改良事業等	166,539	163
上下水道部	下水道課	施設維持管理	304,162	164
上下水道部	下水道課	使用料等徴収事務	2,653	165
上下水道部	下水道課	施設維持管理	35,137	165
上下水道部	下水道課	公債費	403,061	166

## 公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
上下水道部	下水道課	一般管理事業	124,825	168
上下水道部	下水道課	公共下水道施設管理事業	13,515	169
上下水道部	下水道課	公共下水道施設建設事業	1,292,441	169
上下水道部	下水道課	日光川下流流域下水道事業	148,526	170
上下水道部	下水道課	公債費	247,620	170

## 水道事業会計

(単位:千円)

部局等	課等	事業名称等	予算額	ページ
上下水道部	上水道課	水道事業会計 収益的支出	493,336	172
上下水道部	上水道課	水道事業会計 資本的支出	230,472	174

# 1款 議会費

## 【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
事業名	議員報酬等			市単独事業	
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	129,870	0	0	0	129,870
27年度	129,376	0	0	0	129,376
26年度	129,095	0	0	0	129,095
事業の概要					
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関				
手段	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当				
事業内容					
議員報酬及び 期末手当 (39頁)	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当 報酬月額 議長 500,000円 副議長 450,000円 常任委員長及び 議会運営委員長 420,000円(4人) 議員 400,000円(14人) 期末手当 支給率 6月 1.5月分 12月 1.65月分				

事業名	議員共済会負担金			市単独事業	
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	39,620	0	0	0	39,620
27年度	61,412	0	0	0	61,412
26年度	58,604	0	0	0	58,604
事業の概要					
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関				
手段	議員共済会へ支払う負担金				
事業内容					
議員共済会 負担金 (39頁)	地方議会議員年金の負担金 負担金 400,000円×20人×12月×41/100 13,000円×20人				

事業名	議会放送業務			市単独事業	
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	1,361	0	0	0	1,361
27年度	1,361	0	0	0	1,361
26年度	—	—	—	—	—
事業の概要					
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結びつける。				
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。				
事業内容					
議会放送業務 委託料 (41頁)	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。 内容:委託料(1日)151,200円				

## 2款 総務費

### 【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	40,301	0	0	0	0	40,301
27年度	48,452	0	0	0	0	48,452
26年度	48,452	0	0	0	0	48,452
事業の概要						
目的	交通弱者の生活の足の確保を図る。					
手段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理委託料 (43頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台					

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,952	0	0	0	0	10,952
27年度	10,770	0	0	0	0	10,770
26年度	10,297	0	0	0	0	10,297
事業の概要						
目的	研修等で市有バスを利用し、効率よく移動する。 市内各団体の活動の活性化を図るため、団体へ市有バスの貸し出しを行う。 各庁舎間の文書を配送する。					
手段	市有バス及び庁舎間文書配送便の運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理委託料 (43頁)	市役所中型1台、立田庁舎中型1台、庁舎間文書配送1台					

事業名	例規整備支援業務委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,620	0	0	0	0	1,620
27年度	5,292	0	0	0	0	5,292
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	法改正等に影響のある愛西市の例規を適正に整備するため					
手段	法制ソフト支援					
事業内容						
例規整備支援業務委託料 (43頁)	法制事務に関し、法制執務相談、起案内容審査、例規案(モデル)提供等の支援を受け、法制事務の効率化と正確性の維持を図る。					

事業名	新制度対応支援業務委託事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,320	0	0	0	0	4,320
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	法の施行に伴い、新たに整備すべき事項を定め、運用に備える必要があるため					
手段	条例等改正の手続 社会保障・税番号制度導入に伴う安全管理措置の整備 行政不服審査法改正に伴う対応支援措置の整備					
事業内容						
新制度対応支援業務委託料 (43頁)	社会保障・税番号制度導入に伴う安全管理措置対応支援業務 2,052,000円 番号法において、特定個人情報の漏えい等の防止や適切な管理のために必要な措置を講じるよう自治体に義務づけられているため、市としての安全管理措置を定める。					
	新行政不服審査法対応支援業務 2,268,000円 新行政不服審査制度導入に対し、円滑に対応するため、2回の研修と運用の手引きを作成する。					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公共施設ごみ収集、処理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,074	0	0	0	0	2,074
27年度	3,888	0	0	0	0	3,888
26年度	14,000	0	0	0	0	14,000
事業の概要						
目的	愛西市役所始め市内公共施設から排出される産業廃棄物(廃プラスチック)を、施設ごとに収集運搬し適正に処理する。					
手段	廃棄物処理業者に委託し、産業廃棄物(廃プラスチック)を適正に処理する。					
事業内容						
公共施設ごみ収集、処理委託料 (51頁)	収集施設 市役所ほか33施設					

事業名	庁舎総合管理業務					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	49,456	0	0	0	0	49,456
27年度	42,000	0	0	0	0	42,000
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。					
手段	庁舎の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託し、効率的に維持管理を行う。					
事業内容						
庁舎総合管理業務委託料 (51頁)	委託業務	設備運転管理業務	4,665,600 円	空調設備保守点検業務	1,533,600 円	
		自動制御設備保守点検業務	1,944,000 円	給排水設備保守点検業務	615,600 円	
		消防設備保守点検業務	1,026,000 円	自動ドア保守点検業務	1,010,880 円	
		非常用電源装置保守点検業務	1,405,080 円	エレベーター保守点検業務	3,304,800 円	
		建築物環境衛生管理業務	588,600 円	排煙装置保守点検業務	108,000 円	
		音響・映像設備保守点検業務	2,268,000 円	避雷針設備保守点検業務	54,000 円	
		建築設備及び特殊建築物定期点検業務	540,000 円	免震装置保守点検業務	216,000 円	
		受付案内業務	2,851,200 円	電話交換業務	8,553,600 円	
		植栽管理業務	604,800 円	清掃業務	18,165,600 円	

事業名	備品購入(公用車)事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,600	0	0	0	0	2,600
27年度	12,700	0	0	0	0	12,700
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	安全に運行できることを配慮し、効率的な車両の管理を行う。					
手段	老朽化した公用車の更新 共有小型貨物車					
事業内容						
公用車の購入 (51頁)	小型バン	2,600,000円 ハイエースバン(購入後19年経過、走行距離約8万キロメートル)				

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	支所整備事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	315,042	100	0	180,900	109,100	24,942
27年度	16,900	0	0	0	0	16,900
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	統合庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区に支所を整備する。					
手段	既存の庁舎を活用するため、庁舎統合後に引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。					
事業内容						
手数料 (51頁)	支所整備に伴う各種申請の手数料 建築確認申請(佐織)、日影不適格許可申請(立田) 仮使用許可申請(佐織)、完了検査申請(佐織)					
健全度調査委託料 (51頁)	八開庁舎の健全度調査を行う。					
支所整備実施設計 業務委託料 (51頁)	立田支所の実施設計を行う。					
支所整備工事監理 委託料 (51頁)	佐織支所の工事監理を行う。 (継続費) H27 11,500,000円 実施設計業務(健全度調査含む) H28 6,500,000円 工事監理業務					
引越業務委託料 (51頁)	佐織支所の工事進捗に併せ、備品、書類等の引越を行う。					
石綿含有調査等 委託料 (51頁)	佐織庁舎及び立田庁舎における建材等の石綿含有調査を行う。					
支所整備工事 (51頁)	佐織支所の整備工事(増築・改修・解体)を行う。					
維持修繕工事 (51頁)	佐織支所の工事進捗に併せ、適切な誘導ができるよう案内看板を設置するほか、ネットワーク機器や電話機器などの移設を行う。					

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	123,648	5,572	0	0	0	118,076
27年度	141,880	6,536	0	0	0	135,344
26年度	298,828	0	0	0	0	298,828
事業の概要						
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (51頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。 基幹系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、出張所(1)、保健施設(1) 情報系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、出張所(1)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(2)、 保育施設(4)、学校施設(22)、社会教育施設(3)、社会体育施設(1)、消防施設(2)					11,191,500円 計 6箇所 1,625,400円 計 42箇所 9,566,100円
システム保守委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。 基幹系システム 情報系システム					23,942,115円 7,545,258円 16,396,857円
電算事務委託料 (53頁)	各種システムに関する改修及び更改作業を行う。 基幹系システム 情報系システム 社会保障・税番号制度					16,148,160円 3,564,000円 5,896,800円 6,687,360円
システム借上料 (53頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。 基幹系システム 情報系システム 社会保障・税番号制度					64,754,742円 41,304,336円 23,274,342円 176,064円
備品購入費 (53頁)	電算用備品					302,400円
負担金 (53頁)	地方公共団体情報システム機構負担金 あいち電子自治体推進協議会負担金 社会保障・税番号制度に伴う中間サーバ負担金					90,000円 5,106,000円 2,110,000円 計 7,306,000円

2款	総務費	4項	選挙費	3目	参議院議員通常選挙費
----	-----	----	-----	----	------------

事業名	参議院議員通常選挙					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	28,664	0	16,000	0	0	12,664
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目 的	選挙事務の執行					
手 段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
参議院議員通常 選挙  (69頁)	任期満了日 平成28年7月25日(前回執行日 平成22年7月11日)					



2款	総務費	4項	選挙費	4目	海部土地改良区総代会総代選挙
				5目	宮田用水土地改良区総代会総代選挙
				6目	孫宝排水土地改良区総代会総代選挙
				7目	立田輪中悪水土地改良区総代会総代選挙
				8目	領内川用悪水土地改良区総代会総代選挙
				9目	十三沖永悪水土地改良区総代会総代選挙
				10目	八開村土地改良区総代会総代選挙
				11目	日光川西悪水土地改良区総代会総代選挙

事業名	土地改良区総代会総代選挙				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,446	0	0	0	1,339	107
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	選挙事務の執行					
手段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
海部土地改良区総代会総代選挙 (69頁)	任期満了日 平成28年6月20日(前回執行日 平成24年6月4日)					
宮田用水土地改良区総代会総代選挙 (71頁)	任期満了日 平成28年8月9日(前回執行日 平成24年7月31日)					
孫宝排水土地改良区総代会総代選挙 (71頁)	任期満了日 平成28年10月10日(前回執行日 平成24年10月1日)					
立田輪中悪水土地改良区総代会総代選挙 (71頁)	任期満了日 平成28年10月25日(前回執行日 平成24年10月16日)					
領内川用悪水土地改良区総代会総代選挙 (71頁)	任期満了日 平成28年10月25日(前回執行日 平成24年10月16日)					
十三沖永悪水土地改良区総代会総代選挙 (71頁)	任期満了日 平成28年12月12日(前回執行日 平成24年12月3日)					
八開村土地改良区総代会総代選挙 (73頁)	任期満了日 平成28年12月25日(前回執行日 平成24年12月12日)					
日光川西悪水土地改良区総代会総代選挙 (73頁)	任期満了日 平成29年2月19日(前回執行日 平成25年2月5日)					

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	職員研修の充実					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,328	0	0	0	0	2,328
27年度	2,581	0	0	0	0	2,581
26年度	4,119	0	0	0	0	4,119
事業の概要						
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (43頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 説明力強化研修 受講予定者60名      コンプライアンス研修 受講予定者60名 メンタルヘルス研修 受講予定者50名					
職員研修等負担金 (45頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 35,000円      自治大学校(第2部) 281,200円 市町村アカデミー(3コース) 68,400円					

事業名	職員メンタルヘルス事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,833	0	0	0	0	1,833
27年度	1,601	0	0	0	0	1,601
26年度	1,596	0	0	0	0	1,596
事業の概要						
目的	職員のメンタル不調を早期発見し、専門家による相談等により早期に対応することで、メンタル不調等からの業務停滞を防止し、健やかな職場環境を構築する。					
手段	メンタル・ライフスタイル調査等を活用し、職員の心の健康を掌握し、専門家の意見に基づく相談指導を実施する。					
事業内容						
指定医委託料 (43頁)	精神科医による、メンタル不調者との相談・面談を実施する。 相談業務及び意見書等作成 休職者等の職場復帰訓練面談及び復職等判定 心の定期診断判定 衛生委員会等出席					
心の定期診断委託料 (43頁)	メンタル・ライフスタイル調査を実施し、調査結果の集計及び分析を実施する。 メンタルライフスタイル調査 調査集計分析 衛生委員会等出席説明					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費	
事業名	秘書事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	5,818	0	0	0	0	5,818
27年度	7,628	0	0	0	0	7,628
26年度	12,067	0	0	0	0	12,067
事業の概要						
目的	市長、副市長の来客者への対応及び各種会議などの調整、スケジュール管理					
手段	市長、副市長の執務が円滑にできるよう課内で情報を共有し連携する。					
事業内容						
報償費 (45頁)	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金 800,000円					
交際費 (45頁)	市長交際費 800,000円					
負担金等 (45頁)	全国市長会 357,000円 (均等割 50,000円 + 人口割 307,000円) 愛知県市長会 404,000円 (均等割 365,000円 + 人口割 39,000円) 各種会議等参加 187,000円 市長セミナー、全国都市問題会議等					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費	
事業名	広報事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	16,120	0	0	0	0	16,120
27年度	12,115	0	0	0	0	12,115
26年度	21,329	0	0	0	0	21,329
事業の概要						
目的	広報紙等で市の情報を市内外へ広くお知らせする。					
手段	広報紙等を作成し、住民へ市政情報を提供する。					
事業内容						
印刷製本費 (47頁)	広報 10,790,000円					
委託料 (47頁)	広報紙配布委託 1,729,000円					
使用料等 (47頁)	システム借上料 2,268,000円					

事業名	コミュニティFM放送運営事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,411	0	0	0	0	4,411
27年度	4,411	0	0	0	0	4,411
26年度	4,411	0	0	0	0	4,411
事業の概要						
目的	海部津島地域における情報発信手段としてコミュニティFM放送を運営する。					
手段	コミュニティFM放送を運営し、ラジオを通じて住民へ地域の情報を提供する。					
事業内容						
コミュニティFM放送 運営費 (47頁)	コミュニティFM運営に際し、関連市町村で運営費を補助する。					

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ふるさと応援寄付金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,292	0	0	0	0	4,292
27年度	2,876	0	0	0	0	2,876
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	愛西市のPRおよび自主財源の確保					
手段	愛西市への応援を寄付金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄付者に対しお礼の品を贈呈することで市のPRを図る。					
事業内容						
謝礼品の発送 (47頁)	寄付者のうち市外在住の方に対して、お礼の品を贈呈する。 内容:レンコン3kg、米5kg、レンコンうどん2袋					
システム利用等 手数料 (47頁)	寄付金のクレジットカード決済に対応するため、システム(Yahoo!公金支払、ふるさとチョイス)の利用料等を支払う。 Yahoo!公金支払:月額利用料 1,500円 システム手数料 寄付額の1% ふるさとチョイス :月額利用料 3,750円					
ふるさと応援寄付金 事業委託料 (47頁)	事業内容等の見直しを図り、ふるさと応援寄付金事業の推進を図る。					

事業名	地方公会計整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,871	0	0	0	0	4,871
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	総務省の要請により、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成が必要とされているため					
手段	統一的な基準による財務書類の作成のための整備を行う。					
事業内容						
固定資産台帳 整備委託料 (47頁)	統一的な基準による財務書類の作成のため、固定資産台帳の整備を行う。					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公共施設等総合管理計画策定事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,110	0	0	0	0	6,110
27年度	3,188	0	0	0	0	3,188
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する。					
手段	外部委託により公共施設等総合管理計画を2か年で策定する。また、計画の策定にあたり、助言、指示などを行う委員会等を設置し、より実効性を高める。					
事業内容						
公共施設等総合管理計画策定委員報償金 (49頁)	公共施設等総合管理計画案に対する助言、指示などを行う委員会等を設置する。 委員長 21,000円×1名×4回 委員 6,500円×1名×4回					
公共施設等総合管理計画策定委託料 (51頁)	公共施設等総合管理計画を策定する。(H27～H28継続費) H27 公共施設等の課題の把握、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針の検討、将来コストの算出と課題の整理 3,000,000円 H28 アンケート調査の実施、公共施設等の再編に向けた基本的な方向性の検討 6,000,000円					

事業名	公有財産(普通財産)管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,325	0	0	0	0	4,325
27年度	8,757	0	0	0	0	8,757
26年度	7,280	0	0	0	0	7,280
事業の概要						
目的	公有財産(普通財産)の処分(公売・貸付等)する際に、土地の地籍・価値等を把握するため					
手段	専門家である測量士、不動産鑑定士に委託 売買や分・合筆、寄付などの財産の異動において、公共嘱託登記土地家屋調査士協会や不動産鑑定に係る委託					
事業内容						
測量設計等委託料 (51頁)	普通財産売払地 2,188,000円 寄付地 900,000円 土壌調査 324,000円 計 3,412,000円(3,412千円)					
不動産鑑定等委託料 (51頁)	普通財産売払地 717,120円 寄付地 195,480円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	3,008	0	0	0	0	3,008
27年度	3,028	0	0	0	0	3,028
26年度	3,068	0	0	0	0	3,068
事業の概要						
目的	公金の出納事務や各種振込みを指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関よりエラー報告を受けて振込先を正しいものに訂正し、振込みをし直す。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (49頁)	指定金融機関は市役所に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているので、会計室窓口業務が円滑に行われる。 年間 2,600,000円 × 1.08 = 2,808,000円					
組戻し手数料 (49頁)	振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に訂正するため指定金融機関に支払う手数料 1件あたり 800円 × 1.08 = 864円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	202	0	0	0	0	202
27年度	151	0	0	0	0	151
26年度	150	0	0	0	0	150
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てについて審査し、必要な措置を講ずる。					
事業内容						
公平委員会 (53頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 3人 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					80,000円

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,020	0	0	0	0	2,020
27年度	2,225	0	0	0	0	2,225
26年度	2,311	0	0	0	0	2,311
事業の概要						
目的	市の適正な行政運営の確保のため、指摘、指導に重点を置いた監査等を実施し、市行政の適法性、効率性、妥当性を保障するとともに、業務の改善に寄与する。					
手段	定期監査、決算審査、例月出納検査及び財政援助団体監査等において、調書、監査資料の数値が適正であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに担当部局からの事情聴取を行い、事務の執行状況等を確認する。					
事業内容						
監査 (75～77頁)	監査委員事務 監査委員報酬 2人 一般選出(識見者) 60,000円/月 議会選出 30,000円/月					1,080,000円

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	行政改革推進委員会					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	294	0	0	0	0	294
27年度	500	0	0	0	0	500
26年度	206	0	0	0	0	206
事業の概要						
目的	行政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行政改革を推進する。					
手段	行政改革推進委員会の開催					
事業内容						
報酬	行政改革を推進するために委員会を設置する。					
(53頁)	○ 行政改革推進委員会委員報酬 委員長1人 委員14人					

事業名	行政アドバイザー報酬費					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	117	0	0	0	0	117
27年度	120	0	0	0	0	120
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	政策の実効性を高めるとともに、市職員の行政経営能力を向上する。					
手段	政策の実現や市が抱える行政課題の解決に向けて、専門的かつ多角的な視点から、意見・提言を受ける。					
事業内容						
報酬費	市の行政課題等に関する相談等を行う。					
(55頁)	○ 会議支援等謝礼					

事業名	平和祈念					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,462	0	0	0	0	2,462
27年度	2,332	0	0	0	0	2,332
26年度	2,132	0	0	0	0	2,132
事業の概要						
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
講師等謝礼	8月10日の平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払う。					
(55頁)	謝礼 45,000円					
非核平和広島派遣事業委託料	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率先生1人を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。					
(55頁)	委託料 1,880,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。					
(55頁)	負担金 60,000円					



事業名	愛西市青少年国際交流事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,637	0	0	0	2,573	6,064
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	6,768	0	0	0	2,358	4,410
事業の概要						
目的	国際交流・協力促進、多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図ることを目的とする。					
手段	2年に1度、アメリカ合衆国サクラメント市等に若者を派遣し、各種交流活動や、ホームステイなどの活動を行い社会貢献、国際理解を深める機会を設ける。					
事業内容						
愛西市青少年国際交流事業 (55頁)	中学生等12名を愛西市と関わりの深い米国カリフォルニア州サクラメント市へ派遣					

2款	総務費	5項	統計調査費	6目	経済センサス活動調査費
----	-----	----	-------	----	-------------

事業名	経済センサス活動調査				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,168	0	2,885	0	0	283
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。					
手段	調査票による調査員回収方式及びインターネットを利用するオンライン回答方式					
事業内容						
報酬 (75頁)	各事業所に調査票を配付・回収するため、任命する(調査員)。 各事業所から回収された調査票の内容確認を行うため、任命する(指導員)。 ○調査員等報酬 調査員:30人 指導員:3人					
職員手当 (75頁)	調査員説明会、指導員説明会、調査票の確認作業、困難事業所への対応を行う。 ○ 時間外勤務手当					
賃金 (75頁)	調査用品の仕分け、回収された調査票、郵送された調査票の整理を行うため、補助要員を採用する。 ○補助要員賃金 1人					
旅費 (75頁)	説明会出席・調査票等提出のため、職員が出張する。 ○ 普通旅費					
需用費 (75頁)	経済センサス活動調査事務の能率を向上させ、的確に実施するため、支払う。 ○ 消耗品費 調査票用整理棚、コピー用紙、印刷機トナー、筆記具 他 ○ 食糧費 調査員・指導員説明会で使用する。					
役務費 (75頁)	経済センサス活動調査事務の能率を向上させ、的確に実施するため、支払う。 ○ 郵便料					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	50,900	0	0	0	0	50,900
27年度	50,950	0	0	0	0	50,950
26年度	50,475	0	0	0	0	50,475
事業の概要						
目的	各町の広報配布・地域要望取りまとめ等市の行政に係わる事務を円滑に進める。					
手段	総代に行政事務委託をする。					
事業内容						
行政事務委託料 (57頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割単価    ~100世帯            75,000円            世帯割単価    2,000円 100~1,000世帯    100,000円 1,001世帯~        125,000円					

事業名	地区事業交付金					市単独事業										
事業費	(単位:千円)															
	当初予算額	財源内訳														
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
28年度	9,000	0	0	0	0	9,000										
27年度	9,000	0	0	0	0	9,000										
26年度	9,000	0	0	0	0	9,000										
事業の概要																
目的	各地区の活性化・融和を図る。															
手段	地区別に各実行委員会が、市民の融和を図るために実施する納涼まつり等に交付金を支払い、運営の支援をする。															
事業内容																
納涼祭実行委員会 交付金 (57頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>2,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付額	佐屋地区納涼まつり	2,000,000円	立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円	八開地区納涼まつり	2,000,000円	佐織地区納涼まつり	2,000,000円
事業名	交付額															
佐屋地区納涼まつり	2,000,000円															
立田地区水郷盆おどり大会	2,000,000円															
八開地区納涼まつり	2,000,000円															
佐織地区納涼まつり	2,000,000円															
佐屋地区文化祭バ ザー等実行委員会 交付金 (57頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区文化祭バザー等</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	交付額	佐屋地区文化祭バザー等	1,000,000円						
事業名	交付額															
佐屋地区文化祭バザー等	1,000,000円															

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理業務					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	51,754	0	0	0	0	51,754
27年度	47,763	0	0	0	0	47,763
26年度	49,012	0	0	0	0	49,012
事業の概要						
目的	コミュニティセンターが快適に利用できるようになり、利用者が増加することが目的					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品の更新等を行い、施設を充実させる。					
事業内容						
需用費 (57頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、設備等を整える。 ○消耗品費 蛍光灯 トイレトーパー 塩素 DPD試薬 ろ過装置フィルター 他 ○印刷製本費 使用許可申請書 ○光熱水費 電気料:5,546,036円 水道料:2,447,555円 ガス料:4,909,960円 ○修繕料 浴槽循環配管洗浄 浴槽ボイラー部品交換 空調機修繕 他					
役務費 (57頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、支払う。 ○通信運搬費 電話料 ○手数料 浄化槽法定検査手数料 水質検査手数料(浴水、飲料水) ○保険料 施設賠償責任保険料					
委託料 (57頁)	施設を安全かつ快適に利用できるようにするため、委託をする。 ○消防設備保守委託料:38,880円 空調設備保守委託料:320,760円 電気設備保守委託料:489,888円 非常電源装置保守委託料:324,000円 自動ドア保守委託料:108,000円 階段昇降機保守委託料:147,744円 浄化槽維持管理委託料:347,220円 ガス焚給湯用ボイラー保守委託料:332,640円 ろ過設備保守委託料:155,520円 トータル・システム保守委託料:97,200円 LPガス強制気化装置保守委託料:123,120円 警備委託料:1,607,040円 施設管理委託料(3館):11,433,082円 清掃委託料:1,599,451円 樹木維持管理委託料:646,306円 指定管理料(7館):16,757,000円 藤浪地域防災コミュニティセンター公共下水道接続工事設計委託料:540,000円					
使用料及び賃借料 (59頁)	施設を快適に利用できるようにするため、支払う。 ○複写機借上料 テレビ受信料 他					
備品購入費 (59頁)	施設の衛生管理のため、購入する(立田南部地区防災コミュニティセンター)。 ○洗濯機					

事業名	コミュニティ活動費補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,300	0	0	0	0	3,300
27年度	3,600	0	0	0	0	3,600
26年度	4,300	0	0	0	0	4,300
事業の概要						
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図ることが目的					
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
負担金、補助及び交付金	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 ○ コミュニティ活動費 (59頁) 活動事業費割(補助率1/2 限度額500,000円) 9組織					

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,000	0	0	0	10,000	0
27年度	15,000	0	0	0	15,000	0
26年度	15,000	0	0	0	15,000	0
事業の概要						
目的	地域住民が安心して快適に暮らせる明るく活力のある地域社会の実現を図るため					
手段	町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所等の建設、施設の備品購入、施設の修繕等、及び町内会等が参画する祭、イベント等に係る費用を助成する。					
事業内容						
ふるさとづくり事業推進助成金	補助率 対象事業費の2分の1以内  対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円) (59頁)					

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯灯整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,153	0	0	0	105	4,048
27年度	5,630	0	0	0	0	5,630
26年度	4,733	0	0	0	0	4,733
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手段	地域からの要望により、防犯灯の修繕及び新設を行う。					
事業内容						
防犯灯修繕及び設置 (59頁)	市及び町内会管理の既設の水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯の修繕及びLEDへの取替。 防犯対策上必要な箇所へのLED(20ワット相当)防犯灯90基の設置。					

事業名	防犯灯電灯料補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	16,998	0	0	0	0	16,998
27年度	17,423	0	0	0	0	17,423
26年度	17,196	0	0	0	0	17,196
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手段	防犯灯電灯料補助金交付要綱により電灯料の補助を行う。					
事業内容						
電灯料補助 (59頁)	町内会管理の防犯灯電灯料の補助。					

2款	総務費	1項	総務管理費	16目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	交通安全指導員配置事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	25,200	0	1	0	102	25,097
27年度	25,200	0	1	0	77	25,122
26年度	25,200	0	1	0	0	25,199
事業の概要						
目的	児童、生徒の通学時の交通事故の防止を図る。					
手段	交通安全指導員を配置する。					
事業内容						
交通安全指導員報酬 (61頁)	小学生の登下校の安全確保のため、交通安全指導員28名を配置。 28人(月額75,000円)					

事業名	駐輪場整理・清掃事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	5,157	0	0	0	0	5,157	
27年度	5,188	0	0	0	0	5,188	
26年度	5,232	0	0	0	0	5,232	
事業の概要							
目的	鉄道利用者の利便を図る。						
手段	駐輪場の整理と清掃を行う。						
事業内容							
駐輪場維持管理委託 (61頁)	市内各駅駐輪場の自転車整理、清掃等 ・名鉄佐屋駅、日比野駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の6か所						

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	非常用備蓄品備蓄事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	14,701	0	3,000	0	700	11,001	
27年度	24,863	0	300	0	0	24,563	
26年度	23,664	0	0	0	0	23,664	
事業の概要							
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を確保する。						
手段	非常用備蓄品を購入する。						
事業内容							
非常用備蓄品購入 (77頁～79頁)	計画的な備蓄品の購入 ・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品等、保存水) 4,326,000円 ・備蓄毛布 2,333,000円 ・避難所用マット等 1,728,000円 ・トイレ凝固剤セット 778,000円 ・紙おむつ等 276,000円 ・避難所用災害用移動炊飯器 4,860,000円 ・避難所用メガホン 400,000円						

事業名	防災力向上支援事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	1,646	0	0	0	0	1,646	
27年度	540	0	0	0	0	540	
26年度	540	0	0	0	0	540	
事業の概要							
目的	共助の精神により地域の連携が生まれ、地域内の防災力の向上を支援する。また、職員で行う災害対策本部図上訓練への支援も行う。						
手段	学校及び地区自主防災会を対象とした防災学習、実動訓練等を通じて、自助共助の向上を支援する。また、職員の災害対応への判断能力の向上を支援する。						
事業内容							
防災力向上支援 事業委託 (79頁)	学校を中心に家庭、地域と連携した防災力向上のための防災学習、防災訓練等を実施。また、職員に対しても災害対策本部の図上訓練を実施。						

事業名	社会資本総合整備計画事後評価事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,171	0	0	0	0	2,171
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	平成24年度から平成27年度で「海拔ゼロメートル地帯の災害に強いまちづくり」の実現を目指し、社会資本総合整備計画に基づき、各種施策を実施している。交付期間終了後の平成28年度において、計画当初に設定した評価指標の達成度や効果を把握し、事後評価書を作成する。					
手段	社会資本総合整備計画の基幹事業や効果促進事業の実施状況を事後評価委員会で整理し当初の目標が達成されているかどうかを確認する。					
事業内容						
社会資本総合整備計画事後評価委託 (79頁)	事後評価委員会を開催し社会資本総合整備計画事後評価書を作成する。					

事業名	津波避難計画策定事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,619	0	1,500	0	0	7,119
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	地震・津波発生直後から津波が終息するまで、住民等の生命、身体の安全を確保するために津波避難計画を策定する。					
手段	災害対策基本法等の関係法令との整合性に配慮しながら愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果の津波浸水想定結果をもとに作成する。					
事業内容						
津波避難計画策定委託 (79頁)	国及び県の指針等に沿いながら愛西市の津波避難に対する基本的な方針・活動を検討し、愛西市津波避難計画を策定する。					

事業名	自主防災育成補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,142	0	0	0	0	10,142
27年度	15,788	0	0	0	0	15,788
26年度	15,779	0	0	0	0	15,779
事業の概要						
目的	自主防災会の活動力を支援する。					
手段	自主防災組織育成補助交付要綱により防災訓練及び備品購入の補助を行う。					
事業内容						
自主防災組織活動補助 (79頁)	自主防災組織育成のための訓練補助及び備品補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練補助 3,057,000円</li> <li>・ 備品補助 7,085,000円</li> </ul>					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費	
事業名	賦課事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	111,370	0	0	0	0	111,370
27年度	117,332	11,533	0	0	0	105,799
26年度	112,042	0	0	0	0	112,042
事業の概要						
目的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。土地の評価方法を見直すと共に不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また、土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報の統合を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
前納報奨金 (63頁)	納税義務者の納税意欲を高揚させ、自主財源の早期確保のために交付 固定資産税の全期前納のみ 交付限度額 20千円 交付率0.2/100(10円未満切り捨て) 20,000,000円					
課税事務電算委託料 (63頁)	住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課、収納及び各種証明書の発行等 21,057,902円					
不動産鑑定委託料 (63頁)	平成29年度固定資産税(土地)の価格修正において活用する標準宅地の平成27年7月2日から平成28年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施 代表する標準宅地 46ポイント 576,288円					
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (63頁)	土地・家屋管理図と土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する ○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する 8,672,400円  土地管理データ更新 1,400筆 土地画地データ更新 750画地 家屋管理データ更新 1,500棟 土地公図データ更新 1,000筆  ○土地・家屋台帳更新業務 法務局からの税通を電子データで貰い、外字等を変換して土地・家屋台帳システムへ取込む 2,354,400円  ○土地・家屋管理図と土地整理図(公図)の突合作業及び税通取込み機能の構築 13,186,800円  固定資産評価作業委託業務 平成30基準年度の固定資産税(土地)評価替え作業に向けての事前調査及び平成29年1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託 11,016,000円					



【収納課】

2款	総務費	2項	徴税费	3目	徴収費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	徴収指導員					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,320	0	0	0	0	2,320
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	徴収実務経験者を徴収指導員に置き、困難案件等の滞納処分全般の指導(差押・公売・換価等)及び事務を進め、市税等の収納率向上を図る。					
手段	徴収指導員の配置					
事業内容						
徴収指導員 (63頁)	徴収指導員を配置し、困難案件等の滞納処分を強力に行う。 国税徴収実務経験者 1名。 徴収指導員の報酬を支払う。					

事業名	愛知県西尾張地方税滞納整理機構					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	290	0	0	0	0	290
27年度	250	0	0	0	0	250
26年度	250	0	0	0	0	250
事業の概要						
目的	個人住民税を中心とした高額・困難な滞納事案に対して、県と市町村が協働して、的確な滞納整理事務を執行するとともに、派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。					
手段	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、愛知県と西尾張地域9市町村を構成団体とした任意組織で、毎年各市町村から職員1名を派遣、機構業務の運営経費として負担金を負担する。					
事業内容						
愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金 (65頁)	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、西尾張県税事務所内に事務所を設置。機構は市から対象事案の徴収事務を引継ぎ、財産調査、差押や公売の処分を強力に行う。機構の運営経費として負担金を支払う。					

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	32,421	6,269	0	0	17,718	8,434
27年度	28,418	3,797	0	0	17,629	6,992
26年度	23,365	0	0	0	18,686	4,679
事業の概要						
目的	戸籍事務は、法定受託事務として市町村長が管掌することとされ、主要な事務として「届出書の受理・記載」並びに「謄抄本の証明書の交付」を行う。住民基本台帳事務は、市町村を構成する住民として住民異動情報等に基づいて住民の記録を整備することとされ、主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」並びに「住民票等の交付」を行う。また、マイナンバーの事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票の写し・戸籍等記載事項証明書を交付する。</li> <li>・市内の窓口は、市役所及び3庁舎+出張所1か所、ただし、個人番号カードの交付は市役所及び3庁舎で行う。</li> </ul>					
事業内容						
レジスター保守委託料 (67頁)	レジスターの定期保守を年2回行う。					
システム保守委託料 (67頁)	戸籍システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍システム保守 4,782,240円</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 876,096円</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム保守 972,000円</li> <li>・戸籍連携システム保守 492,480円</li> </ul>					
電算機器移設委託料 (67頁)	佐織支所整備に伴う戸籍システム機器及び住基ネットワークシステム機器の移設を行う。					
カード券面印刷機保守委託料 (67頁)	カード券面印刷機及びプログラム保守を行う。					
外字作成システム導入等委託料 (67頁)	外字作成システム端末の機器更改に伴い外字システムの導入を行う。					
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (67頁)	出張所で戸籍証明書の交付申請があった場合、出張所から市民課へ交付申請書を送信し、戸籍システムから出張所へ戸籍等の証明書を送信するほか、戸籍の記載事項証明書等を市民課から各支所・出張所へ送信する機器の借上料。					
システム借上料 (67頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,639,920円</li> <li>・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 1,297,296円</li> <li>・統合端末用タッチパネル機器借上料 129,600円</li> <li>・住民記録システム、印鑑証明システムライセンス料 2,643,840円</li> </ul>					
カード券面印刷機借上料 (67頁)	カード券面印刷機2台の借上を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>市民課1台</li> <li>佐織支所1台</li> </ul>					
外字作成システム借上料 (67頁)	外字作成システムのシステムライセンス料。					
通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (67頁)	社会保障・税番号制度の施行に伴い、通知カード及び個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているその対象経費を支払う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>国庫補助金10/10 4,969,000円</li> </ul>					

**【永和出張所】**

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(永和出張所)					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,898	0	0	0	0	1,898
27年度	1,952	0	0	0	0	1,952
26年度	2,083	0	0	0	0	2,083
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便を図るため					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
庁舎保守等委託 (83頁)	永和出張所維持管理に伴う業務委託 (消防設備保守、庁舎維持管理、レジスター保守、非常通報機保守、警備)					

**【立田支所】**

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(立田庁舎)					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,248	0	0	0	0	8,248
27年度	17,717	0	0	0	0	17,717
26年度	16,575	0	0	0	0	16,575
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便を図るため					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (81頁)	・ 庁舎管理用品(ファックストナー含む) 106,000円					
燃料費・光熱水費 (81頁)	・ 灯油 1,560,000円 ・ 電気料 2,019,000円 ・ 水道料 216,000円					
修繕料 (81頁)	・ 公用車車検、点検 165,000円					
庁舎維持管理委託料 (83頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 61,000円 ・ 除草等 164,000円					
庁舎定期清掃委託料 (83頁)	・ 床洗浄ワックス 年1回 65,000円					
警備委託料 (83頁)	・ 警備委託 360,000円					
事務用機器借上料 (83頁)	・ 複合機賃借料 321,000円 ・ ファックス賃借料 108,000円					
清掃用具使用料 (83頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 41,000円 ・ カルミック使用料 389,000円					

【八開支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(八開庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	11,401	0	0	0	0	11,401
27年度	20,382	0	0	0	0	20,382
26年度	20,114	0	0	0	0	20,114
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便を図るため					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (81頁)	・ 庁舎管理用品(ファックストナー含む) 120,000円					
燃料費・光熱水費 (81頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気料 2,817,000円</li> <li>・ 水道料 216,000円</li> <li>・ ガス料 2,676,000円</li> </ul>					
修繕料 (81頁)	・ 公用車車検、点検 120,000円					
庁舎維持管理委託料 (83頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎樹木等維持管理 610,000円</li> <li>・ 除草等 88,000円</li> </ul>					
庁舎定期清掃委託料 (83頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 141,000円					
警備委託料 (83頁)	・ 警備委託 351,000円					
事務用機器借上料 (83頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複合機賃借料 470,000円</li> <li>・ ファックス賃借料 108,000円</li> </ul>					
清掃用具使用料 (83頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 玄関マット、モップ使用料 142,000円</li> <li>・ カルミック使用料 264,000円</li> </ul>					

【佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所・出張所費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	財産管理事業(佐織庁舎)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	9,049	0	0	0	0	9,049
27年度	28,440	0	0	0	0	28,440
26年度	25,801	0	0	0	0	25,801
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全、安心及び利便を図るため					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (81頁)	・ 庁舎管理用品(ファックストナー含む) 76,000円					
光熱水費 (81頁)	・ 電気料 3,331,000円 ・ 水道料 260,000円					
修繕料 (81頁)	・ 公用車車検、点検 119,000円					
庁舎維持管理委託料 (83頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 346,000円 ・ 除草等 329,000円					
庁舎定期清掃委託料 (83頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 76,000円					
庁舎日常清掃委託料 (83頁)	・ 庁舎日常清掃委託 1,187,000円					
警備委託料 (83頁)	・ 警備委託 384,000円					
事務用機器借上料 (83頁)	・ 複合機賃借料 427,000円 ・ ファックス賃借料 108,000円					
清掃用具使用料 (83頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 51,000円 ・ カルミック使用料 172,000円					

事業名	佐織公民館東駐車場撤去工事					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	5,728	0	0	0	0	5,728
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	庁舎駐車場として借用していた土地を返却するために原状復旧工事を行う。					
手段	駐車場の舗装及び排水溝等の撤去工事を行う。(施工面積 835㎡)					
事業内容						
工事請負費 (83頁)	・ 佐織公民館東駐車場撤去工事 5,728,000円					

### 3款 民生費

#### 【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	生活困窮者自立支援					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	2,628	1,971	0	0	0	657
27年度	3,060	2,295	0	0	0	765
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。					
手段	生活困窮者に対して生活・就労の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。					
事業内容						
生活困窮者相談支援員報酬 (85頁)	生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々の状態にあった支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげる。 相談支援員 1人 報酬 2,196,000円					
住居確保給付費扶助費 (91頁)	離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、一定の要件で住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 432,000円					

事業名	社会福祉施設指定管理委託					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	21,884	0	0	0	0	21,884
27年度	21,964	0	0	0	0	21,964
26年度	24,964	0	0	0	0	24,964
事業の概要						
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則に基づき社会福祉施設を指定管理者に指定する。					
事業内容						
立田社会福祉会館指定管理料 (87頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成28年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 2,170,000円					
八開総合福祉センター指定管理料 (87頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 19,714,000円					

事業名	相談事業委託					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	16,865	0	0	0	431	16,434
27年度	17,508	0	0	0	0	17,508
26年度	19,078	0	0	0	0	19,078
事業の概要						
目的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。					
手段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。					
事業内容						
相談事業委託料 (87頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 16,117,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託する。 委託料 747,500円					

事業名	就労生活支援事業委託					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854
27年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854
26年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854
事業の概要						
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。					
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。					
事業内容						
就労生活支援事業委託料 (87頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託する。					

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	7,153	0	0	0	0	7,153
27年度	7,135	0	0	0	0	7,135
26年度	7,513	0	0	0	0	7,513
事業の概要						
目的	災害時に避難支援を要する方の取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備する。					
手段	要支援対象者のうち調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。					
事業内容						
避難行動要支援者登録確認委託料 (87頁)	データベース化した要支援者名簿の加除及び災害時支援の名簿登録確認等の業務を行う。					

事業名	障害者計画策定事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	障害者基本法 第11条 第3項に基づき、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を、総合的かつ計画的に推進するため					
手段	障害者の方を取り巻く環境や実状などの収集情報をもとに、障害者のための施策に関する基本的な計画を更新策定する。					
事業内容						
障害者計画策定委託料 (87頁)	障害者のための施策に関する長期的な方針を定める基本的な計画を策定する。					

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	28,424	0	0	0	0	28,424
27年度	31,922	0	0	0	0	31,922
26年度	36,446	0	0	0	0	36,446
事業の概要						
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会補助金 (89頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 27,968,000円					
保護司会補助金 (89頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会補助金 (89頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助金 (89頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 8人 補助金 56,000円					
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (89頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 265人 補助金 70,000円					
就労支援施設保護者会補助金 (89頁)	就労支援施設保護者会に対して補助金を交付する。 会員 71人 補助金 159,750円					



事業名	障害者共同生活援助事業費補助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,164	0	4,082	0	0	4,082
27年度	8,164	0	4,082	0	0	4,082
26年度	4,580	0	2,290	0	0	2,290
事業の概要						
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手段	愛知県障害者共同生活援助費補助金交付要綱に準じて、愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活援助事業費補助金 (89頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分2～6につき2,290円/人・日、障害支援区分1以下につき1,295円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	117,900	0	0	0	0	117,900
27年度	120,372	0	0	0	0	120,372
26年度	120,372	0	0	0	0	120,372
事業の概要						
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助料扶助費 (89頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種＝身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 35人 2種＝身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,330人 3種＝身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,230人 4種＝身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 355人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	25,004	16,889	2,482	0	0	5,633
27年度	24,957	16,835	2,508	0	0	5,614
26年度	25,421	17,162	2,536	0	0	5,723
事業の概要						
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。					
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。					
事業内容						
特別障害者手当 扶助費 (89頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:26,620円 県: 6,850円 対象者数 10人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:26,620円 県: 1,050円 対象者数 42人 扶助費 17,962,080円					
障害児福祉手当 扶助費 (89頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,480円 県: 6,900円 対象者数 10人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,480円 県: 1,150円 対象者数 22人 扶助費 6,664,320円					
経過的福祉手当 扶助費 (89頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,480円 県: 1,150円 対象者数 2人 扶助費 375,120円					

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,320	0	0	0	0	1,320
27年度	1,320	0	0	0	0	1,320
26年度	1,260	0	0	0	0	1,260
事業の概要						
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
原爆被爆者健康 管理手当扶助費 (89頁)	原爆被爆者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 手当月額 5,000円 対象者数 22人					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,846	0	0	0	0	3,846
27年度	4,536	0	0	0	0	4,536
26年度	4,536	0	0	0	0	4,536
事業の概要						
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー扶助費 (89頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 760人					

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	28,631	14,315	7,157	0	0	7,159
27年度	33,824	16,912	8,456	0	0	8,456
26年度	38,624	19,311	9,655	0	0	9,658
事業の概要						
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (89頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,220	610	305	0	0	305
27年度	1,680	840	420	0	0	420
26年度	1,540	770	385	0	0	385
事業の概要						
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (89頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,648	1,824	912	0	0	912
27年度	2,736	1,368	684	0	0	684
26年度	2,736	1,368	684	0	0	684
事業の概要						
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。					
事業内容						
療養介護医療費扶助費 (89頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	75,720	12,096	6,048	0	0	57,576
27年度	70,428	9,232	4,616	0	0	56,580
26年度	70,668	10,187	5,093	0	0	55,388
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活支援給付費扶助費 (89頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 6,600,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 38,400,000円</p> <p>日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 25,200,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,360,000円</p> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 2,160,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392
27年度	15,834	4,750	2,375	0	0	8,709
26年度	15,032	4,509	2,254	0	0	8,269
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具扶助費 (89頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する。					

事業名	補装具費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,595	4,297	2,148	0	0	2,150
27年度	8,793	4,396	2,198	0	0	2,199
26年度	8,793	4,396	2,198	0	0	2,199
事業の概要						
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (89頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。					

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	819,120	409,560	204,780	0	0	204,780
27年度	848,040	424,020	212,010	0	0	212,010
26年度	788,160	394,080	197,040	0	0	197,040
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援給付費扶助費 (89頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護</li> <li>・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援</li> <li>・就労継続支援 ・特定障害者特別給付 ・サービス利用計画作成 ・高額福祉サービス</li> </ul>					

3款	民生費	1項	社会福祉費	7目	臨時福祉給付金費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	臨時福祉給付金					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	73,127	73,127	0	0	0	0
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	122,500	122,500	0	0	0	0
事業の概要						
目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げを行うため、低所得の高齢者等を対象に年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施する。合わせて、消費税率の引上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を平成28年度も引き続き支給する。					
手段	対象者への個別通知(郵送)による本人申請方式にて申請受付け、支給決定後給付金を支給する。					
事業内容						
臨時福祉給付金事業 (97頁)	平成28年度分市民税(均等割)が課税されない方に支給する。ただし、扶養している方が課税される場合、生活保護制度の被保護者となっている場合は対象外。 給付額 3,000円 対象者数 9,400人					
年金生活者等支援給付金事業 (97頁)	臨時福祉給付金事業の対象者のうち、障害・遺族基礎年金を受給している65歳未満の方に支給する。 給付額 30,000円 対象者数 1,100人					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	111,660	55,830	27,915	0	0	27,915
27年度	111,912	55,956	27,978	0	0	27,978
26年度	98,454	49,227	24,613	0	0	24,614
事業の概要						
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。					
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。					
事業内容						
障害児通所給付費扶助費 (109頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護				補助事業																																								
事業費	(単位:千円)																																												
	当初予算額	財源内訳																																											
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
28年度	437,917	328,437	2,500	0	0	106,980																																							
27年度	457,224	342,918	3,750	0	0	110,556																																							
26年度	431,420	323,565	5,875	0	0	101,980																																							
事業の概要																																													
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																												
手段	厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決定される。																																												
事業内容																																													
扶助費	(111頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (法第73条は、県が1/4負担)</li> <li>・保護世帯数 184 世帯</li> <li>・保護人員 230人</li> </ul> <p>平成28年度生活保護費扶助別支出額 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,318 人</td> <td>126,622,176</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,670 世帯</td> <td>54,219,576</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>72 人</td> <td>1,512,960</td> </tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td> <td>1 人</td> <td>393,000</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>48 人</td> <td>2,278,980</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>10 人</td> <td>1,630,998</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>3 人</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>120 人</td> <td>22,641,000</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>209,598,690</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,371 人</td> <td>202,429,992</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>624 人</td> <td>25,887,996</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>437,916,678</td> </tr> </tbody> </table>					保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,318 人	126,622,176	住 宅 扶 助	1,670 世帯	54,219,576	教 育 扶 助	72 人	1,512,960	出 産 扶 助	1 人	393,000	生 業 扶 助	48 人	2,278,980	葬 祭 扶 助	10 人	1,630,998	就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000	保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,641,000	小 計		209,598,690	医 療 扶 助	2,371 人	202,429,992	介 護 扶 助	624 人	25,887,996	総 計		437,916,678
保 護 費	延 人 員	金 額																																											
生 活 扶 助	2,318 人	126,622,176																																											
住 宅 扶 助	1,670 世帯	54,219,576																																											
教 育 扶 助	72 人	1,512,960																																											
出 産 扶 助	1 人	393,000																																											
生 業 扶 助	48 人	2,278,980																																											
葬 祭 扶 助	10 人	1,630,998																																											
就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000																																											
保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,641,000																																											
小 計		209,598,690																																											
医 療 扶 助	2,371 人	202,429,992																																											
介 護 扶 助	624 人	25,887,996																																											
総 計		437,916,678																																											

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	5,149	0	0	0	0	5,149
27年度	5,149	0	0	0	0	5,149
26年度	5,149	0	0	0	0	5,149
事業の概要						
目的	民生児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	補助金等による支援を行う。					
事業内容						
民生児童委員報償費 (91頁)	民生委員・児童委員に報償費を支給する。 39,300円×113人		4,441,000円			
負担金、補助金 (93頁)	負担金 県連盟、全国連合会負担金		369,000円			
	補助金 市民生児童委員協議会事業に係る補助金 3,000円×113人		339,000円			

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	11,985	0	0	0	0	11,985
27年度	12,143	0	0	0	0	12,143
26年度	14,648	0	0	0	0	14,648
事業の概要						
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈					
事業内容						
敬老会事業 (91～93頁)	70歳以上の方を招待し、文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。 敬老会慰安演芸委託料 1,500,000円					
敬老金支給事業 (91頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。 対象者 支給金額 満80、85、90、95、100歳 5,000円 満101歳以上 20,000円					
ダイヤモンド婚・金婚等祝事業 (91頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈呈し、敬老会に招待する。 米寿、満99歳以上の方に祝品を送る。					



事業名	緊急通報システム事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	12,637	0	0	0	0	12,637	
27年度	14,272	0	0	0	0	14,272	
26年度	15,724	0	0	0	0	15,724	
事業の概要							
目的	ひとり暮らし高齢者及び身体障害者等の急病、事故等の緊急事態に対処するために、緊急通報システム用電話機を貸与し、救助、援助を行う。						
手段	緊急通報システム用電話機の貸与、設置、電話基本料金の補助						
事業内容							
緊急通報システム事業 (91～93頁)	・緊急通報基本料金	7,498,000円					
	・緊急通報設置及び撤去料	2,115,000円					
	・緊急通報装置購入費	3,024,000円					

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	14,571	0	0	0	451	14,120	
27年度	14,679	0	0	0	300	14,379	
26年度	16,091	0	0	0	300	15,791	
事業の概要							
目的	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。						
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出支援						
事業内容							
外出支援サービス 運行管理委託料 (91頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両において医療機関及び社会福祉施設等への外出を支援する。						
	福祉車両運行委託	13,071,000円					
	運行調整・同乗ヘルパー	1,500,000円					

事業名	配食サービス事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,500	0	0	0	0	4,500
27年度	4,500	0	0	0	0	4,500
26年度	4,320	0	0	0	0	4,320
事業の概要						
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供するとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (91頁)	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して月曜日から金曜日まで(祝日を除く)昼食を利用者の自宅まで配達し、カロリー計算の行き届いた食事を提供するとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。 1食当たり150円を助成					

事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	9,099	0	0	0	0	9,099
27年度	9,099	0	0	0	0	9,099
26年度	8,079	0	0	0	0	8,079
事業の概要						
目的	ひとり暮らし老人等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを充実することにより、生活負担の軽減を図る。					
手段	委託した業者により寝具を回収し洗濯及び乾燥を行い返却する。					
事業内容						
寝具洗濯乾燥消毒サービス委託料 (93頁)	在宅のひとり暮らし高齢者、ねたきり高齢者等に対して、寝具の洗濯及び乾燥消毒を実施することにより日常生活の便宜を図る。年2回実施					

事業名	乳酸菌飲料配布事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,015	0	0	0	153	1,862
27年度	2,767	0	0	0	50	2,717
26年度	3,036	0	0	0	0	3,036
事業の概要						
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、居宅において常時ひとり暮らしの状態にあり、安否の確認を必要とする方へ、乳酸菌飲料を配布する。					
手段	週3回、乳酸菌飲料の配布					
事業内容						
乳酸菌飲料配布事業 (93頁)	週3回、乳酸菌飲料の配布をし、安否の確認をおこなう。					

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	74,437	0	0	0	0	74,437
27年度	73,500	0	0	0	0	73,500
26年度	66,156	0	0	0	0	66,156
事業の概要						
目的	高齢者の健康増進、教養の向上、身体機能向上・回復					
手段	指定管理者による施設の運営管理 入浴、レクリエーション、デイサービス					
事業内容						
指定管理者による管理運営 (93頁)	佐屋老人福祉センター・デイサービスセンター、佐織老人福祉センター・デイサービスセンターの管理運営 指定管理料（老人福祉センター分のみ） 佐屋老人福祉センター 40,780,000円 佐織老人福祉センター 31,540,000円					

事業名	在宅医療連携システム整備事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,697	0	1,272	0	0	425
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	在宅医療関係者に患者情報を共有し、高齢者が疾病を抱えても、自宅の住み慣れた場所で療養し、地域で生活が続けられるようにする。					
手段	地域包括ケアシステム構築の一つとして、在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。					
事業内容						
在宅医療連携システム初期設定委託料 (93頁)	ICTを導入する端末を準備できない医療・介護関係者に対して、端末(タブレット)を貸し出し、ICTによる連携・情報共有を図る。 貸出用端末の初期設定費用(10台分) 33,000円					
在宅医療連携システム利用料 (93頁)	ICT利用料および貸出用端末利用料 ICT(電子@連絡帳)利用料(6か月分) 1,296,000円 貸出用端末利用料(6か月分) 368,000円					

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,288	0	3,085	0	0	9,203
27年度	14,214	0	3,186	0	0	11,028
26年度	14,249	0	3,017	0	0	11,232
事業の概要						
目的	教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。					
手段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (93頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計 2,829,000円					
	愛西市老人クラブ連合会 857,000円					
	佐屋地区老人クラブ連合会 754,000円					
	立田地区老人クラブ連合会 321,000円					
	八開地区老人クラブ連合会 400,000円					
	佐織地区老人クラブ連合会 497,000円					
単位老人クラブ (93頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計 9,459,000円					
	34,500円/クラブ 700円/人					
	佐屋地区 3,860,500円					
	立田地区 1,775,500円					
	八開地区 798,500円					
	佐織地区 3,024,500円					

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	24,000	0	0	0	392	23,608
27年度	24,000	0	0	0	355	23,645
26年度	26,000	0	0	0	0	26,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や世代間の交流、健康相談や指導を行うシルバー人材センターへの補助金交付					
事業内容						
シルバー人材センター補助金 (93頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。					

事業名	老人福祉施設保護措置事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,221	0	0	0	1,731	8,490
27年度	14,069	0	0	0	2,152	11,917
26年度	17,953	0	0	0	3,780	14,173
事業の概要						
目的	身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により、家族介護をうけられない方の心身の健康の保持と生活の安定					
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。					
事業内容						
老人福祉施設保護措置 (93頁)	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供し、安心につなげるために養護老人ホーム等への入所等の措置を行う。 継続措置入所者は4名					

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500
27年度	12,750	0	0	0	0	12,750
26年度	12,750	0	0	0	0	12,750
事業の概要						
目的	家族などに対し家族介護用品(紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し日常生活の便宜を図る。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。					
事業内容						
家族介護用品扶助費 (93頁)	要介護認定4・5の要介護者で、一定の所得以下の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を助成する。					

事業名	高齢者タクシー扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	9,576	0	0	0	0	9,576
27年度	9,576	0	0	0	0	9,576
26年度	8,904	0	0	0	0	8,904
事業の概要						
目的	居宅と公共施設及び医療機関の間のタクシー初乗り運賃基本料金及び迎回送料金を助成する。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券(年間24枚)を使用した際に、初乗り運賃基本料金及び迎回送料金を助成する。					
事業内容						
高齢者福祉タクシー扶助費 (93頁)	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易に行うためにタクシーを利用する場合、基本料金及び迎回送料金を助成する。 対象者:65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 年間24枚交付					

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	保育所等基本方針検討事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	196	0	0	0	0	196
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	公立保育所の今後のあり方について、その役割・機能を明確化するとともに、定員及び施設配置の適正化・民間活力の導入等を、中長期的な視点から検討する。					
手段	基本方針検討委員会を設置し、方向性の検討をする。					
事業内容						
保育所等基本方針 検討委員会委員報 償費 (99頁)	愛西市公立保育所について、「愛西市公共施設等総合管理計画」の策定趣旨と、「愛西市子ども・子育て支援事業計画」で示された幼児期の教育・保育の提供体制の方向性を踏まえつつ、整備・運営に関する基本方針を定める。					

事業名	ちびっ子広場等事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	23,196	0	0	0	701	22,495
27年度	22,914	0	0	0	0	22,914
26年度	24,880	0	0	0	0	24,880
事業の概要						
目的	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備する。(子どもの健全育成)					
手段	ちびっ子広場、児童遊園の場の提供及び遊具の整備。地元からの要望により設置するが、新規設置については土地の無償提供及び地元管理が条件					
事業内容						
ちびっ子広場・児童 遊園維持管理 (99頁)	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備し、子どもの健全育成、健康増進に役立てる。 ちびっ子広場 ・51カ所(佐屋地区30、佐織地区21) 児童遊園 ・18カ所(佐屋地区13、佐織地区5)					

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	5,847	1,600	1,600	0	0	2,647
27年度	6,564	1,533	1,533	0	0	3,498
26年度	6,500	0	2,300	0	0	4,200
事業の概要						
目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。(地域での子育て支援)					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(NPO法人に事業委託し事業展開を図る)					
事業内容						
ファミリー・サポート・ センター事業委託 料 (99頁)	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。 子どもを預けたい会員と、預かってほしいという会員の間をコーディネートする事業であり、コーディネーターは会員の相談、アドバイス、講習会の開催なども含め、会員との信頼関係の中で事業展開を実施している。 また、病児病後児の対応も実施し、今後も緊急時の子育て支援を進める。 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

事業名	子ども会活動補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,470	0	0	0	221	3,249
27年度	3,808	0	0	0	119	3,689
26年度	3,971	0	0	0	0	3,971
事業の概要						
目的	子ども会活動を通じて、各町内の同学年の児童や異年齢児交流、世代間交流を活発にする。					
手段	各単位子ども会の児童数に対し一人当たり700円と連絡協議会へ活動補助金を支給する。					
事業内容						
子ども会活動補助 (101頁)	地域を基盤とし、健全な仲間づくりを進め、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するための子ども会活動に対し補助金を支給。 ・単位子ども会加入児童1人当たり700円 単位子ども会の活動をより活発にし、行政や他団体との連絡協力などにより、子ども会活動のより一層の充実を図るため、市子ども会連絡協議会の活動に対し補助金を支給。 ・市子ども会連絡協議会1,720,000円					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500
27年度	12,000	0	0	0	0	12,000
26年度	13,500	0	0	0	0	13,500
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当 (101頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	174,700	58,233	0	0	0	116,467
27年度	173,992	57,997	0	0	0	115,995
26年度	180,516	60,172	0	0	0	120,344
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	所得に応じ、月額42,000円～9,910円を支給する。 二人目は10,000円、三人目以降は6,000円の加算(3月に法改正予定)					
事業内容						
児童扶養手当 (101頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は月額42,000円～9,910円で、前年所得により変動する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民間教育・保育施設運営補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	26,730	0	0	0	0	26,730
27年度	36,000	0	0	0	0	36,000
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	民間幼稚園・保育園の施設運営を安定させるため補助する。					
手段	事業施設に運営補助金を交付する。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営補助 (101頁)	補助区分(対象13園) ・運営費補助 15,329,600円 ・障がい児受入補助 11,400,000円					

事業名	児童手当支給事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,050,000	725,200	162,400	0	0	162,400
27年度	1,150,500	793,180	178,660	0	0	178,660
26年度	1,150,500	793,180	178,660	0	0	178,660
事業の概要						
目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額5,000円～15,000円を支給する。					
事業内容						
児童手当給付 (101頁)	給付区分 ・被用者3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降 15,000円 ・被用者3歳以上小学修了前第1子・第2子、中学 10,000円 ・非被用者3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降 15,000円 ・非被用者3歳以上小学修了前第1子・第2子、中学 10,000円 ・特例給付 5,000円					

事業名	子育て支援短期施設利用事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	65	0	0	0	1	64
27年度	108	0	0	0	1	107
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	家庭において一時的に養育をすることができなくなった児童を保護することにより、児童及び家庭の福祉を向上する。					
手段	児童養護施設での受け入れ					
事業内容						
子育て支援短期利用事業 (101頁)	児童の保護者が疾病や事故等の事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において養育・保護をすることにより、その児童及び家庭の福祉の向上をはかる。 施設利用1泊2日:2歳未満12,600円、2歳以上9,000円 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					



3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	45,000	13,000	13,000	0	0	19,000
27年度	45,000	15,000	15,000	0	0	15,000
26年度	45,000	0	21,000	0	0	24,000
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園内) (101頁)	実施個所 ・市江保育園(めばえ) ・美和多保育園(ひまわり) ・勝幡保育園(さくら) 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (105頁)	実施個所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	民間児童クラブ運営補助事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	14,531	2,500	2,500	0	0	9,531
27年度	23,045	0	5,209	0	0	17,836
26年度	24,629	0	6,520	0	0	18,109
事業の概要						
目的	放課後児童クラブの充実					
手段	事業実施の民間事業に補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営補助 (107頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。 対象児童クラブ ・ふれあい館児童クラブ 9,295,200円 ・町方児童クラブ 2,040,000円 ・れんこん村児童クラブ 3,195,600円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	9,036	4,518	2,259	0	0	2,259
27年度	11,544	5,772	2,886	0	0	2,886
26年度	13,770	6,885	3,442	0	0	3,443
事業の概要						
目 的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定と自立					
手 段	母子が入所している支援施設に扶助費を支払う。					
事業内容						
母子生活支援施設 入所者事業 (107頁)	母子の生活安定及び自立のため扶助費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費					

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	保険年金費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民年金事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,162	0	0	0	0	2,162
27年度	3,996	987	0	0	0	3,009
26年度	3,710	0	0	0	0	3,710
事業の概要						
目的	住民の年金受給権の確保及び福祉の観点から、国との協力・連携のもとに事業の推進を図る。					
手段	国民年金に関する届出・申請の受理、年金事務所への進達業務、その他年金に関する相談等を行う。					
事業内容						
届出書・申請書の進達業務	受付した届書・申請書等を年金機構へ送付する。(月3回×2~3件 簡易書留で送付) (95頁)					

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	154,030	0	64,700	0	0	89,330
27年度	160,552	0	65,984	0	0	94,568
26年度	157,088	0	67,334	0	0	89,754
事業の概要						
目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療扶助費	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単 (身体1~3級・知的IQ50以下等) 702人 県単 (精神1・2級) 240人 市単 (精神3級) 90人 (95頁)					

事業名	精神障害者医療助成金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,745	0	0	0	0	3,745
27年度	5,163	0	0	0	0	5,163
26年度	5,163	0	0	0	0	5,163
事業の概要						
目的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助成金	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 2人 通院患者 262人 (95頁)					

事業名	後期高齢者福祉医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	131,181	0	58,060	0	0	73,121
27年度	145,099	0	62,913	0	0	82,186
26年度	143,667	0	62,882	0	0	80,785
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (95頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単 (障害者等) 1,185 人 市単 (独り暮らし等) 274 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	38,908	0	0	0	29,099	9,809
27年度	41,463	0	0	0	29,099	12,364
26年度	39,536	0	0	0	28,039	11,497
事業の概要						
目的	早期に生活習慣病を発見し生活習慣病を管理し重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて後期高齢者医療保険加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (95頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) その他の健診(貧血、心電図、眼底、腎機能) ・集団健康診査 3,542,400円 (500人) ・個別健康診査 32,596,560円 (3,000人)					

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	654,492	0	0	0	0	654,492
27年度	623,099	0	0	0	0	623,099
26年度	588,017	0	0	0	0	588,017
事業の概要						
目的	後期高齢者医療の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (97頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (97頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	228,060	0	60,843	0	0	167,217
27年度	246,857	0	63,660	0	0	183,197
26年度	264,955	0	66,003	0	0	198,952
事業の概要						
目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手段	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (107～109頁)	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。 県単 (0歳～義務教育就学前の入院・通院) 3,038 人 県単 (小1～中3の入院) 5,580 人 市単 (小1～小6の通院) 3,430 人					

事業名	母子・父子家庭医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	26,438	0	13,118	0	0	13,320
27年度	30,919	0	14,616	0	0	16,303
26年度	29,259	0	14,531	0	0	14,728
事業の概要						
目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭医療扶助費 (107～109頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父 ・母子家庭の母または父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 800 人					

## 4款 衛生費

### 【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	海部南部水道企業団負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,216	0	0	0	0	1,216
27年度	1,230	0	0	0	0	1,230
26年度	1,239	0	0	0	0	1,239
事業の概要						
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					
手段	海部南部水道企業団に対する負担金					
事業内容						
海部南部水道企業団負担金 (115頁)	児童手当に要する費用 1,216,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	50,128	0	0	0	26,050	24,078
27年度	53,042	0	0	0	23,000	30,042
26年度	53,339	0	0	0	20,900	32,439
事業の概要						
目的	運営管理を効率的に実施する。					
手段	プロポーザルにより、民間委託する。					
事業内容						
施設の運営及び管理 (119頁)	施設の維持管理及び、火葬場の運営と葬儀場の貸館を実施している。					

事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
27年度	10,000	0	1,000	0	0	9,000
26年度	25,200	0	1,000	0	175	24,025
事業の概要						
目的	地球温暖化対策の一環として、市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を促す。					
手段	申請年度内に、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、電力会社と電力供給契約を締結した者に補助金を交付する。					
事業内容						
補助金額 (119頁)	出力4kwを超えるシステムにあつては最大出力に替えて4kwとし、1kw当たり20,000円を乗じて得た額(その額に、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)を補助金として交付する。					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,944	0	0	0	0	2,944
27年度	3,602	0	0	0	0	3,602
26年度	3,779	0	0	0	0	3,779
事業の概要						
目的	法令、条例等で定められている基準値が守られ、快適で、安全な環境が維持される。					
手段	河川及び水路・最終処分場の水質検査、特定工場・特定建設作業の騒音・振動の測定、工場等の悪臭の測定、自動車騒音の測定					
事業内容						
調査対象	河川及び水路15ヶ所、工場排水2ヶ所 (119～121頁) 最終処分場及び周辺地下水(地下水・ダイオキシン調査2ヶ所) 自動車騒音調査 その他(水質、臭気、騒音)					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ専用袋等管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	50,220	0	0	0	50,220	0
27年度	59,221	0	0	0	59,221	0
26年度	58,104	0	0	0	58,104	0
事業の概要						
目的	一般家庭から排出されるごみを、資源になる物とそうでない物とに分別し、適正に処理する。					
手段	ごみ専用袋と粗大ごみシールを商工会に納品し、商工会加盟店が市民に販売する。					
事業内容						
ごみ専用袋の製作 (123頁)	可燃ごみ専用袋 (大)1,750,000枚 17,010,000円 (小)540,000枚 2,682,720円 プラスチック類ごみ専用袋 (大)1,020,000枚 11,566,800円 (小)80,000枚 751,680円 不燃物ごみ専用袋 (大)90,000枚 1,477,440円 (小)20,000枚 336,960円 計33,825,600円					
粗大ごみ用シールの製作 (123頁)	粗大ごみ用シール 40,000枚 99,360円					
収集用袋等取扱手数料 (123頁)	ごみ専用袋 3,600,000枚 14,813,280円 粗大ごみ用シール 48,000枚 1,481,068円 計16,294,348円					

事業名	ごみ収集委託料					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	264,471	0	0	0	28,582	235,889
27年度	269,796	0	0	0	17,250	252,546
26年度	265,729	0	0	0	19,196	246,533
事業の概要						
目的	一般家庭のごみを収集することにより、快適な生活環境を維持する。					
手段	可燃物ごみ週2回、プラスチック類ごみ週1回、不燃物ごみ・粗大ごみ・資源ごみ月2回、廃乾電池年3回、ペットボトル・トレイ週2回パッカー車及びトラックで収集する。					
事業内容						
収集方法	(123頁) 市内を6地区に分け午前8時より収集する。 佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区 各地区のごみ集積場所に出されたもの及び、拠点回収施設に出されたものを収集する。					

事業名	ごみ集積場所整備					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,080	0	0	0	0	1,080
27年度	2,268	0	0	0	0	2,268
26年度	2,268	0	0	0	0	2,268
事業の概要						
目的	ごみ集積場所を整備することにより、カラス等によるごみ散乱を防止し地域の美化と収集の円滑を図る。					
手段	総代の申請により、ごみ集積場所を整備する。					
事業内容						
工事費	(123頁) 総代の申請に基づいて、ごみ集積場所を整備する。 (新たにフェンス等を設けたり、建替えを実施する。)					

事業名	コンポスト及び生ごみ処理機購入事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	340	0	0	0	0	340
26年度	680	0	0	0	0	680
25年度	680	0	0	0	0	680
事業の概要						
目的	生ごみの減量化及び快適な生活環境の保全を目的とする。					
手段	生ごみ処理槽及び家庭用生ごみ処理機の購入代金の領収書を、所定の申請用紙に添付して申請する。					
事業内容						
補助金	(123頁) 愛西市に住所を有する者で、生ごみ処理槽及び生ごみ処理機を設置した者を対象とする。 生ごみ処理槽は、1世帯2基、家庭用生ごみ処理機は1世帯1基を限度とする。なお、設置後5年を経過している場合は、再度購入した場合も補助対象とする。 補助金額は、生ごみ処理槽1基につき購入に要する経費に対して4,000円を限度とする。家庭用生ごみ処理機は購入金額の3分の1の金額又は20,000円のどちらか低い金額とする。 補助金に100円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 生ごみ処理槽 10基 40,000円 家庭用生ごみ処理機 15基 300,000円					



事業名	資源ごみ回収推進補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	5,160	0	0	0	0	5,160
27年度	7,740	0	0	0	50	7,690
26年度	8,100	0	0	0	0	8,100
事業の概要						
目的	ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみに対する有効利用についての意識を深める。					
手段	市が定める資源ごみを回収し、処理業者に引き渡した仕切り伝票を補助金申請書に添えて申請をする。					
事業内容						
補助金	(123頁)	市民で組織する各種団体で、毎年団体登録をした団体が実施する資源ごみ(新聞紙、布類、ダンボール、カン類、雑誌類、牛乳パック、ビン類)の回収に対し補助金を交付する。 補助金額 4円/kg				

事業名	海部地区環境事務組合					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	491,049	0	0	0	0	491,049
27年度	497,446	0	0	0	0	497,446
26年度	510,150	0	0	0	0	510,150
事業の概要						
目的	一般家庭の日常生活、事業活動から出る一般廃棄物を適正に処理することにより、地域の環境保全に努める。また、発熱による発電をし余熱の有効利用を実施するとともに、展示スペースを設け環境学習の普及に努める。					
手段	各市町村の収集委託業者、収集許可業者が処理施設に搬入する。また、し尿、浄化槽汚泥を除く、いわゆるごみについては、個人あるいは企業自身による搬入を行うことができる。					
事業内容						
負担金	(123頁)	ごみ処理・し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理するため、当該組合の経費を関係市町村で負担する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100</li> <li>・し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100</li> <li>・共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100</li> <li>・焼却灰処理費</li> </ul>				

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	146,717	0	0	0	0	146,717
27年度	146,949	0	0	0	0	146,949
26年度	139,201	0	0	0	0	139,201
事業の概要						
目的	乳幼児、高齢者等に対して感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。					
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。					
事業内容						
医師予防接種報償	集団予防接種として、保健センターでBCGを実施する。					
看護師予防接種報償 (115頁)	12回	1,140,000 円				
予防接種事業印刷製本費 (115頁)	予防接種予診票、接種済証、予防接種のお知らせ等の印刷 467,100 円					
医薬材料費 (115頁)	BCGワクチン 350本	1,134,000 円				
個別予防接種委託 (115頁)	定期予防接種を個別予防接種として、乳幼児を対象に4種混合(3種混合、不活化ポリオ)、麻しん及び風しん(MR混合)、2種混合、水痘、日本脳炎、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡、津島市内医療機関に委託して実施する。					
	区分	延人数	金額(円)			
	麻しん及び風しん(MR混合)	820	9,647,910			
	4種混合	1,510	18,827,640			
	2種混合	585	3,538,080			
	水痘	720	7,426,080			
	日本脳炎	1,900	16,545,600			
	ヒブ	1,600	15,880,000			
	小児用肺炎球菌	1,600	21,168,000			
	高齢者インフルエンザ	9,252	35,710,720			
	高齢者肺炎球菌	2,270	14,722,680			
	予防接種要注意者他	72	392,549			
	合計		143,859,259			

事業名	健康教育事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,778	0	280	0	250	1,248
27年度	1,637	0	0	0	502	1,135
26年度	1,205	0	0	0	326	879
事業の概要						
目的	住民の健康保持、増進を図る。					
手段	健康教育事業を実施する。					
事業内容						
健康教育事業 (115～117頁)	生活習慣病対策として、糖尿病及び高血圧予防教室を開催して、正しい知識の習得と生活習慣の改善につなげ、生活習慣病の発病と重症化を予防し、健康寿命の延伸を図る。また、健康日本21計画の推進として、健康マイレージ事業及び野菜摂取の推進を図るため、オリジナル「野菜の歌」の制作を行う。					
	主な事業					
	糖尿病予防教室					
	高血圧予防教室					
	健康日本21計画推進事業(野菜の摂取普及、啓発)					
	健康マイレージ事業					
	健康まつり					

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	196	0	79	0	0	117	
27年度	239	0	239	0	0	0	
26年度	532	0	532	0	0	0	
事業の概要							
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。						
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。						
事業内容							
普及啓発事業 (115頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 125,604 円						
自殺対策事業委託 (117頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 69,984 円						

事業名	健康診査委託事業					補助事業+市単独事業													
事業費		(単位:千円)																	
	当初予算額	財源内訳					一般財源												
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源														
28年度	1,584	0	340	0	0	1,244													
27年度	1,747	0	604	0	0	1,143													
26年度	1,673	0	382	0	0	1,291													
事業の概要																			
目的	生活習慣病予防対策として、疾病の予防、早期発見と健康保持及び増進を図る。																		
手段	健康診査、肝炎ウイルス検診を実施する。																		
事業内容																			
健康診査委託 (115頁)	医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を保健センターで集団検診として実施する。肝炎ウイルス検診については、肝炎対策の一環として、受診促進を図るため満40歳となる者に個別通知をし、無料で実施する。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>270</td> <td>945,000</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者</td> <td>5</td> <td>45,900</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>185</td> <td>592,930</td> </tr> </tbody> </table>							区分	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	270	945,000	生活保護世帯者	5	45,900	肝炎ウイルス検診	185	592,930
区分	人数	金額(円)																	
20代30代の健康診査	270	945,000																	
生活保護世帯者	5	45,900																	
肝炎ウイルス検診	185	592,930																	

事業名	がん検診事業				補助事業+市単独事業																																																																	
事業費		(単位:千円)																																																																				
	当初予算額	財源内訳																																																																				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																
28年度	93,828	465	0	0	0	93,363																																																																
27年度	92,046	6,070	0	0	0	85,976																																																																
26年度	88,137	5,878	0	0	0	82,259																																																																
事業の概要																																																																						
目的	がんの早期発見・早期治療及びがん予防に関する認識と自覚の高揚を図る。																																																																					
手段	集団検診、個別検診において、がん検診を実施する。																																																																					
事業内容																																																																						
がん検診印刷製本費 (115頁)	がん検診検診票、お知らせ、封筒等の印刷を行う。 2,525,748 円																																																																					
郵送料 (115頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等個別通知する。 3,296,860 円																																																																					
がん検診委託 (115頁)	<p>がんを早期に発見し、早期治療をするため、指定医療機関及び保健センター等でがん検診を実施する。集団がん検診費用の市民の費用負担額の見直しを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">胃がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>2,815</td> <td>7,210,600</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>1,430</td> <td>22,027,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,245</td> <td>29,237,730</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">子宮がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,040</td> <td>3,890,160</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>690</td> <td>4,682,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,730</td> <td>8,572,240</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,210</td> <td>5,681,640</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>540</td> <td>3,818,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,750</td> <td>9,499,780</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大腸がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>3,695</td> <td>2,588,040</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>2,440</td> <td>9,290,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,135</td> <td>11,878,340</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">肺がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>3,410</td> <td>4,097,320</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>2,760</td> <td>14,031,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,170</td> <td>18,128,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前立腺がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,120</td> <td>1,472,400</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>1,150</td> <td>6,581,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,270</td> <td>8,054,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>がん検診等web予約委託 780,280円</p>						検診項目	区分	人数	金額(円)	胃がん検診	集団検診	2,815	7,210,600	医療機関	1,430	22,027,130	合計	4,245	29,237,730	子宮がん検診	集団検診	1,040	3,890,160	医療機関	690	4,682,080	合計	1,730	8,572,240	乳がん検診	集団検診	1,210	5,681,640	医療機関	540	3,818,140	合計	1,750	9,499,780	大腸がん検診	集団検診	3,695	2,588,040	医療機関	2,440	9,290,300	合計	6,135	11,878,340	肺がん検診	集団検診	3,410	4,097,320	医療機関	2,760	14,031,480	合計	6,170	18,128,800	前立腺がん検診	集団検診	1,120	1,472,400	医療機関	1,150	6,581,950	合計	2,270	8,054,350
検診項目	区分	人数	金額(円)																																																																			
胃がん検診	集団検診	2,815	7,210,600																																																																			
	医療機関	1,430	22,027,130																																																																			
	合計	4,245	29,237,730																																																																			
子宮がん検診	集団検診	1,040	3,890,160																																																																			
	医療機関	690	4,682,080																																																																			
	合計	1,730	8,572,240																																																																			
乳がん検診	集団検診	1,210	5,681,640																																																																			
	医療機関	540	3,818,140																																																																			
	合計	1,750	9,499,780																																																																			
大腸がん検診	集団検診	3,695	2,588,040																																																																			
	医療機関	2,440	9,290,300																																																																			
	合計	6,135	11,878,340																																																																			
肺がん検診	集団検診	3,410	4,097,320																																																																			
	医療機関	2,760	14,031,480																																																																			
	合計	6,170	18,128,800																																																																			
前立腺がん検診	集団検診	1,120	1,472,400																																																																			
	医療機関	1,150	6,581,950																																																																			
	合計	2,270	8,054,350																																																																			
がん検診推進事業 (117頁)	<p>受診券印字及びがん検診推進事業(子宮がん検診、乳がん検診)の節目年齢対象者への無料クーポン券と検診手帳の個人通知事務を委託し、集団がん検診の予約受付を行う。</p> <p>クーポン券等封入封緘委託 627,912円  受診券印字 490,255円  がん検診受付用仮設電話委託 322,190円  がん検診申込み受付委託 412,992円</p>																																																																					

事業名	骨粗鬆症検診委託事業					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	1,104	0	274	0	0	830	
27年度	2,794	0	221	0	0	2,573	
26年度	1,995	0	139	0	0	1,856	
事業の概要							
目的	骨粗鬆症の早期発見・早期治療を図る。						
手段	40歳以上の5歳刻みの節目年齢を対象に集団検診において、骨粗鬆症検診を実施する。						
事業内容							
骨粗鬆症検診委託 (115頁)	寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、集団検診を実施する。 超音波法						
	人数	金額(円)					
	630	1,103,800					

事業名	成人歯科健診委託事業					補助事業+市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	2,776	0	189	0	0	2,587	
27年度	1,178	0	296	0	0	882	
26年度	817	0	187	0	0	630	
事業の概要							
目的	歯を失う大きな原因であるむし歯、歯周病の予防と早期発見・治療を目的とし、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができるよう支援する。						
手段	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢を対象に市内歯科診療所に委託して歯周疾患検診を実施する。						
事業内容							
成人歯科健診委託 (115頁)	人数						
	905	金額(円)					
		2,775,635					

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	693	0	0	0	0	693	
27年度	739	0	0	0	0	739	
26年度	736	0	0	0	0	736	
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。						
事業内容							
在宅当番医制運営 事業委託 (117頁)	土、日曜、祝日、休日における外科診療のための運営費を負担する。						

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	3,075	0	0	0	227	2,848	
27年度	1,764	0	0	0	0	1,764	
26年度	669	0	0	0	0	669	
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。						
事業内容							
海部地区急病診療所組合負担 (117頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の急病患者の診療を行うための運営費を負担する。						

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	31,045	0	0	0	25,050	5,995	
27年度	31,116	0	0	0	25,066	6,050	
26年度	6,057	0	0	0	0	6,057	
事業の概要							
目的	救急医療体制の充実を図る。						
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、その運営費を負担する。						
事業内容							
広域二次病院群輪番制運営費負担 (117頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。 構成市町村は事務局である愛西市へ市町村負担金を納める。						

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	35,970	0	0	0	0	35,970	
27年度	35,970	0	0	0	40	35,930	
26年度	35,970	0	0	0	0	35,970	
事業の概要							
目的	海部医療圏でのより強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。						
手段	海南病院の施設整備に対して費用の補助をする。						
事業内容							
海南病院施設整備事業 (117頁)	地域住民の公的医療保健機関である海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。						

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,094	249	249	0	0	9,596
27年度	10,453	178	178	0	145	9,952
26年度	10,899	0	38	0	0	10,861
事業の概要						
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進と疾病の早期発見・早期治療につなげる。					
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。					
事業内容						
医師報償金 栄養士等報償金 (117頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談、健康教育を実施するために、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、心理相談員、保育士、歯科衛生士の雇い上げを行う。また、養育支援が必要とされる家庭に対し、妊娠、出産直後から養育支援訪問員による訪問を行う。 9,284,000 円					
母子保健事業 印刷製本費 (117頁)	母子健康手帳、乳幼児健診関係等の印刷を行う。 370,546 円					

事業名	妊婦・乳児健康診査					市単独事業								
事業費	(単位:千円)													
	当初予算額	財源内訳												
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
28年度	41,299	0	0	0	0	41,299								
27年度	42,766	0	0	0	0	42,766								
26年度	42,925	0	0	0	0	42,925								
事業の概要														
目的	異常を早期に発見し、早期治療につなげることで、母体の健康管理および胎児、乳児の健全な発育を促す。													
手段	妊婦健康診査及び乳児健康診査を実施する。													
事業内容														
妊婦・乳児健康診査委託料 (119頁)	妊婦届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して、健康診査を実施する。 <table border="1" data-bbox="432 1588 919 1729"> <tr> <td>区 分</td> <td>金 額(円)</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>36,127,400</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>3,213,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>39,340,400</td> </tr> </table>						区 分	金 額(円)	妊婦健康診査(14回分)	36,127,400	乳児健康診査(2回分)	3,213,000	合 計	39,340,400
区 分	金 額(円)													
妊婦健康診査(14回分)	36,127,400													
乳児健康診査(2回分)	3,213,000													
合 計	39,340,400													
県外妊婦・乳児健康診査費 (119頁)	里帰り出産などの理由で愛知県外の医療機関または助産所で健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を助成する。 <table border="1" data-bbox="432 1832 919 1973"> <tr> <td>区 分</td> <td>金 額(円)</td> </tr> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>1,506,560</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>153,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,659,560</td> </tr> </table>						区 分	金 額(円)	妊婦健康診査(14回分)	1,506,560	乳児健康診査(2回分)	153,000	合 計	1,659,560
区 分	金 額(円)													
妊婦健康診査(14回分)	1,506,560													
乳児健康診査(2回分)	153,000													
合 計	1,659,560													

事業名	6歳臼歯保護育成事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
28年度	1,610	0	0	0	0	1,610	
27年度	1,593	0	0	0	0	1,593	
26年度	1,747	0	0	0	0	1,747	
事業の概要							
目的	第一大臼歯(6歳臼歯)の保護育成を図り、生涯を通じた歯の健康づくりの大切さの認識を深め、8020運動の推進を図る。						
手段	歯科医師による歯科健診、予防処置、歯科保健指導を行う。						
事業内容							
6歳臼歯保護 育成事業委託料 (119頁)	市内歯科診療所に歯科健診、予防処置(6歳臼歯へのシーラント処置、萌出歯全体へのフッ素塗布)、歯科保健指導を委託する。						
	区分		本数	金額(円)			
	シーラント		400	1,195,170			
	フッ素塗布		230	414,000			
	合計			1,609,170			

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
28年度	2,004	768	384	0	464	388	
27年度	2,004	768	384	0	464	388	
26年度	3,005	1,152	576	0	696	581	
事業の概要							
目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。						
手段	給付対象となる乳児の保護者が入院中に保健センターへ申請し、市が発行した養育医療券を入院先の指定医療機関へ提出し、市が医療費を負担する。						
事業内容							
未熟児養育医療給 付費 (119頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合にその医療費を負担する。 2,000,000 円						



4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	11,958	0	0	0	0	11,958
27年度	10,251	0	0	0	0	10,251
26年度	10,311	0	0	0	0	10,311
事業の概要						
目的	佐屋保健センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。					
手段	建物の定期的管理及び建物改修工事の設計を実施する。					
事業内容						
光熱水費 (121頁)	電気料 ガス料	1,703,000 円 80,000 円	水道料	572,000 円		
修繕料 (121頁)	施設修繕	1,548,000 円	公用車点検	60,000 円		
委託料 (121頁)	消防設備保守	73,440 円	空調設備保守	928,800 円		
	電気設備保守	115,344 円	自動ドア保守	32,400 円		
	警備	486,000 円	施設管理	907,200 円		
	そ族昆虫防除	93,528 円	樹木等維持管理	160,880 円		
	清掃	332,640 円	危険物施設定期検査	60,480 円		
	屋上防水・外壁改修工事設計	1,944,000 円				

事業名	財産管理事業(佐織総合福祉センター)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	29,819	0	0	0	18,225	11,594
27年度	35,209	0	0	0	19,345	15,864
26年度	32,624	0	0	0	780	31,844
事業の概要						
目的	佐織総合福祉センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。					
手段	建物の定期的管理及び建物改修工事の設計を実施する。					
事業内容						
光熱水費 (121頁)	電気料 ガス料	5,953,000 円 6,713,000 円	水道料	2,979,000 円		
修繕料 (121頁)	施設修繕	1,000,000 円	公用車点検	15,000 円		
委託料 (121頁)	消防設備保守	97,200 円	空調設備保守	432,000 円		
	電気設備保守	294,192 円	自動ドア保守	32,400 円		
	エレベーター保守	660,960 円	浄化槽維持管理	135,000 円		
	浴場ろ過装置保守	606,096 円	高窓開閉装置保守	97,200 円		
	ボイラー保守	505,440 円	警備	492,480 円		
	樹木等維持管理	542,172 円	清掃	7,085,448 円		
	建築物環境衛生測定	507,600 円	屋上防水改修工事設計	896,400 円		

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428
27年度	14,692	4,883	2,050	0	0	7,759
26年度	14,695	4,883	2,051	0	0	7,761
事業の概要						
目的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。					
手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。					
事業内容						
合併処理浄化槽等設置整備事業 (125頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。					
	設置浄化槽	設置見込	金額			
	5人槽	24基	5,904,000円			
	7人槽	18基	5,130,000円			
	10人槽	3基	1,089,000円			
	合計	45基	12,123,000円			

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	18,673	0	0	0	18,639	34
27年度	18,892	0	0	0	18,891	1
26年度	18,591	0	0	0	18,591	0
事業の概要						
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。					
手段	指定管理者による管理運営					
事業内容						
公の施設指定管理者選定委員会委員報償費 (125頁)	地域し尿処理施設の維持管者選定委員会を行う。					33,000円
管理組合維持管理請負料 (125頁)	地域し尿処理施設の維持管理運営に要する費用を各管理組合に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。					
	名称	金額				
	東八幡団地	5,922,000円				
	西八幡団地	6,220,800円				
	諸桑団地	4,802,400円				
	合計	16,945,200円				

## 5款 労働費

### 【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	勤労者住宅資金融資預託金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	4,000	0	0	0	4,000	0
27年度	4,000	0	0	0	4,000	0
26年度	4,000	0	0	0	4,000	0
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金融資預託金 (125頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

## 6款 農林水産業費

### 【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,603	0	1,575	0	0	11,028
27年度	13,466	0	124	0	0	13,342
26年度	13,285	0	151	0	0	13,134
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の移動、転用について審議し、農地の保全に努める。また、毎月地区を分け農地パトロールを実施し、無断転用の防止を目標として活動する。					
事業内容						
農業委員会報酬 (125頁)	毎月1回農業委員会を開催し農地の移動、転用について審議し、農地の保全を図る。 農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努める。 地区を分け農地パトロールを実施し、無断転用の防止に努める。 会長 420,000 円 副会長 1,008,000 円 (336,000円×3人) 委員 9,600,000 円 (300,000円×32人)					
印刷製本費 (125頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
海部地区農業委員会協議会負担金 (127頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					
愛知県支部農業委員会会長会負担金 (127頁)	農業委員会相互間の緊密なる連絡を図るとともに、農業委員会の活動を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興地域整備促進協議会					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	314	0	0	0	0	314
27年度	366	0	0	0	0	366
26年度	366	0	0	0	0	366
事業の概要						
目的	農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農用地の有効利用及び集团的農地の保全に努め地域農業の推進をする。					
手段	農用地の有効利用に努め地域農業を推進し、農業者の経営安定のための各種施策を推進する。					
事業内容						
農業振興地域整備促進協議会委員報償費 (129頁)	年4回農業振興地域整備促進協議会を開催し、農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行う。					

事業名	農業近代化資金利子補給補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,900	0	0	0	0	1,900
27年度	2,100	0	0	0	0	2,100
26年度	1,264	0	0	0	0	1,264
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金 利子補給補助金 (129頁)	平均融資残高の1%補助を行う。 利子補給件数70件・増加見込10件。					

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給補助金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	210	0	105	0	0	105
27年度	250	0	100	0	0	150
26年度	725	0	224	0	0	501
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年1回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業経営基盤強化 資金利子補給 補助金 (129頁)	担い手農家が農業経営上、借り受けた資金に対する補助を行う。 利子補給件数10件。					

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	18,750	0	18,750	0	0	0
27年度	32,200	0	32,200	0	0	0
26年度	5,250	0	5,250	0	0	0
事業の概要						
目的	担い手への農地集積を図る。					
手段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。					
事業内容						
農地集積協力 交付事業 (129頁)	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 41戸 12,300,000円 耕作者集積協力金 2,400a 2,400,000円 地域集積協力金 2地域 4,050,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,000	0	6,000	0	0	0
27年度	6,750	0	6,750	0	0	0
26年度	9,000	0	9,000	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。					
手段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合支援事業 (129頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため補助する。					

事業名	畑作振興補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,050	0	0	0	0	2,050
27年度	3,750	0	0	0	0	3,750
26年度	3,750	0	0	0	0	3,750
事業の概要						
目的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を実施する。					
手段	畑作に対する助成:10aあたり=10,000円以内、雇用に対する助成:1名あたり=600,000円以内					
事業内容						
畑作振興 (129頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。 畑作に対する助成 250,000円 (250a×10,000円/10a) 雇用に対する助成 1,800,000円 (3経営体×600,000円)					

事業名	生産調整助成金(集団転作物)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	23,000	0	0	0	0	23,000
27年度	23,000	0	0	0	0	23,000
26年度	23,000	0	0	0	0	23,000
事業の概要						
目的	国の政策の生産調整を達成するため、収益の高い麦・大豆を浸透させる。また日本の食糧にとって重要な作物の麦・大豆の推進のため。					
手段	10aあたり=10,000円以内					
事業内容						
生産調整助成金 (129頁)	生産調整の達成及び、麦・大豆の作付を浸透・推進するため助成する。 集団転作(麦・大豆) 23,000,000円 (230.0haで10aあたり10,000円)					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,000	0	0	0	1,059	1,941
27年度	2,500	0	0	0	310	2,190
26年度	3,500	0	0	0	0	3,500
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手 段	年3回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (129頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

事業名	環境保全型農業直接支払交付金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	200	0	150	0	0	50
27年度	1,420	0	1,065	0	0	355
26年度	1,440	0	720	0	0	720
事業の概要						
目的	取り組みを行う農業者を支援し地球温暖化防止に貢献する。					
手 段	間接補助・直接補助事業(4分の3県補助)					
事業内容						
環境保全型農業 直接支援対策事業 (129頁)	地球温暖化防止に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助する。 緑肥・有機 250a					

6款	農林水産業費	1項	農業費	4目	畜産業費
----	--------	----	-----	----	------

事業名	畜産事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	126	0	0	0	0	126
27年度	1,726	0	0	0	1,600	126
26年度	139	0	0	0	0	139
事業の概要						
目的	畜産の振興を図る。					
手 段	畜産組合とともに事業を実施する。					
事業内容						
畜産組合助成金 (129頁)	愛西市畜産組合が行う環境保全等事業費の一部を助成する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農村環境改善センター					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	5,771	0	0	0	10	5,761
27年度	5,858	0	0	0	10	5,848
26年度	6,358	0	0	0	10	6,348
事業の概要						
目的	農業者に施設を利用してもらう。					
手段	農業生産及び農村生活の改善、農村地域社会の連帯感の醸成、地域住民の健康増進及び福祉の向上を図る。					
事業内容						
改善センター運営に係る費用 (133～135頁)	消耗品費	30,000円				
	光熱水費	982,000円				
	修繕料	900,000円				
	警備委託料	321,000円				
	空調設備保守委託料	303,000円				
	清掃委託料	436,000円				
	施設管理人委託料	1,943,000円				
	浄化槽維持管理委託料	124,000円				
	その他委託料	438,000円				

事業名	道の駅					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	14,223	0	0	0	0	14,223
27年度	13,688	0	0	0	500	13,188
26年度	12,586	0	0	0	0	12,586
事業の概要						
目的	地元の農産物をアピールし販売する。					
手段	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
事業内容						
道の駅運営に係る費用 (133～135頁)	消耗品費	450,000円				
	光熱水費	3,696,000円				
	修繕料	3,000,000円				
	警備委託料	415,000円				
	空調設備保守委託料	1,491,000円				
	清掃委託料	3,765,000円				
	浄化槽維持管理委託料	324,000円				
	樹木維持管理委託料	460,000円				
	その他委託料	192,000円				



【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	排水路改修事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,714	0	1,248	0	233	2,233
27年度	27,853	6,140	10,445	0	1,351	9,917
26年度	47,861	19,612	8,953	0	1,939	17,357
事業の概要						
目的	排水路等土地改良施設の整備					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (131頁)	単独土地改良事業等の排水路改修工事等の測量設計業務等委託料					101,200 円
排水路改修工事 (131頁)	単独土地改良事業等の排水路改修工事等					3,612,000 円

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	113,105	0	0	0	0	113,105
27年度	131,321	0	0	0	0	131,321
26年度	111,301	0	0	0	0	111,301
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業負担金 (131頁)	新堀川1期地区					246,500 円
	新堀川2期地区					283,500 円
	善太新地区					810,000 円
	領内川左岸2期地区					61,263,720 円
	勝幡地区					28,260,000 円
	鷹場地区					15,000,000 円
	領内川右岸北部地区					7,236,000 円
	新十三沖永地区					4,700 円
	計					113,104,420 円

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	53,283	0	0	0	0	53,283
27年度	36,106	0	0	0	0	36,106
26年度	24,414	0	0	0	0	24,414
事業の概要						
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
地盤沈下対策事業 負担金 (131頁)	愛西北部2期地区					30,000,000 円
	日光川3期地区					564,928 円
	木曾川用水地区					12,456,700 円
	相ノ川地区					2,260,800 円
	八開地区					5,000,000 円
	鶴戸川北部地区					3,000,000 円
	計					53,282,428 円

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	45,970	0	0	0	0	45,970
27年度	41,015	0	0	0	0	41,015
26年度	25,407	0	0	0	0	25,407
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (131頁)	日置1地区					645,840 円
	光西地区					15,605,200 円
	日置2地区					10,751,000 円
	立田地区					13,000,000 円
	諸桑地区					2,408,328 円
	東條西條地区					3,120,000 円
	中一色地区					439,296 円
	計					45,969,664 円

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	7,387	0	0	0	0	7,387
27年度	19,223	0	0	0	0	19,223
26年度	15,030	0	0	0	0	15,030
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業 負担金 (131頁)	立田地区					5,400,000 円
	目比川地区					1,986,750 円
	計					7,386,750 円

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	147,329	0	0	0	0	147,329
27年度	129,870	0	0	0	0	129,870
26年度	122,432	0	0	0	0	122,432
事業の概要						
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。					
手段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (131～133頁)	市内土地改良区運営費					26,132,000 円
	利子補給金					587,674 円
	計					26,719,674 円
土地改良施設整備 事業補助金 (131～133頁)	市内土地改良区単独土地改良事業等補助金					40,700,000 円
	市内土地改良区適正化事業補助金					26,053,770 円
	市内土地改良区単独事業補助金					20,000,000 円
	市内土地改良区経営体育成基盤整備事業補助金					23,400,000 円
	海部土地改良区適正化事業等補助金					3,900,000 円
	孫宝排水土地改良区適正化事業補助金					6,555,000 円
	計					120,608,770 円

事業名	多面的機能支払事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業費							(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																							
	当初予算額	財源内訳					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																									
28年度	94,248	0	65,775	0	0	28,473																																																																																																																																																																																																																																																																								
27年度	96,619	0	65,797	0	0	30,822																																																																																																																																																																																																																																																																								
26年度	21,229	0	200	0	0	21,029																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																														
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																																													
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																														
多面的機能支払検証委託料 (131頁)	多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(30組織)					4,949,640 円																																																																																																																																																																																																																																																																								
	多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(22組織)					1,996,920 円																																																																																																																																																																																																																																																																								
	計					6,946,560 円																																																																																																																																																																																																																																																																								
多面的機能支払交付金 (133頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="4">農地面積</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>水田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>合計</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合</td><td>54ha</td><td>5ha</td><td></td><td>59ha</td><td>2,575,000</td><td>2,476,000</td><td>5,051,000</td></tr> <tr><td>甘村井</td><td>18ha</td><td>1ha</td><td></td><td>19ha</td><td>839,000</td><td>812,000</td><td>1,651,000</td></tr> <tr><td>須依</td><td>22ha</td><td>2ha</td><td></td><td>24ha</td><td>1,048,000</td><td>1,008,000</td><td>2,056,000</td></tr> <tr><td>西保</td><td>59ha</td><td>5ha</td><td></td><td>64ha</td><td>2,800,000</td><td>2,696,000</td><td>5,496,000</td></tr> <tr><td>早尾</td><td>84ha</td><td>4ha</td><td></td><td>88ha</td><td>3,896,000</td><td>3,776,000</td><td>7,672,000</td></tr> <tr><td>四会</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td></td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,456,000</td><td>5,002,000</td></tr> <tr><td>山路</td><td>69ha</td><td>10ha</td><td></td><td>79ha</td><td>3,395,000</td><td>3,236,000</td><td>6,631,000</td></tr> <tr><td>下一色</td><td>25ha</td><td>1ha</td><td></td><td>26ha</td><td>1,154,000</td><td>0</td><td>1,154,000</td></tr> <tr><td>三和</td><td>47ha</td><td>1ha</td><td></td><td>48ha</td><td>2,144,000</td><td>2,088,000</td><td>4,232,000</td></tr> <tr><td>鶯多須</td><td>56ha</td><td>31ha</td><td></td><td>87ha</td><td>3,419,000</td><td>3,084,000</td><td>6,503,000</td></tr> <tr><td>川北</td><td>16ha</td><td>17ha</td><td></td><td>33ha</td><td>1,213,000</td><td>1,044,000</td><td>2,257,000</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬</td><td>12ha</td><td>5ha</td><td></td><td>17ha</td><td>685,000</td><td>628,000</td><td>1,313,000</td></tr> <tr><td>赤目立石</td><td>79ha</td><td>19ha</td><td></td><td>98ha</td><td>4,377,200</td><td>3,856,000</td><td>8,233,200</td></tr> <tr><td>塩田</td><td>27ha</td><td>3ha</td><td></td><td>30ha</td><td>1,302,000</td><td>1,248,000</td><td>2,550,000</td></tr> <tr><td>佐折</td><td>11ha</td><td>1ha</td><td></td><td>12ha</td><td>524,000</td><td>0</td><td>524,000</td></tr> <tr><td>見越</td><td>4ha</td><td>2ha</td><td></td><td>6ha</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平</td><td>38ha</td><td>18ha</td><td></td><td>56ha</td><td>2,232,000</td><td>2,032,000</td><td>4,264,000</td></tr> <tr><td>内佐屋</td><td>19ha</td><td>3ha</td><td></td><td>22ha</td><td>1,004,400</td><td>896,000</td><td>1,900,400</td></tr> <tr><td>金棒</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td></td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,252,000</td><td>2,541,000</td></tr> <tr><td>中小茂井</td><td>19ha</td><td>1ha</td><td></td><td>20ha</td><td>962,000</td><td>0</td><td>962,000</td></tr> <tr><td>下東川</td><td>23ha</td><td>14ha</td><td></td><td>37ha</td><td>1,535,200</td><td>1,292,000</td><td>2,827,200</td></tr> <tr><td>定納</td><td>17ha</td><td>16ha</td><td></td><td>33ha</td><td>1,308,800</td><td>1,068,000</td><td>2,376,800</td></tr> <tr><td>小判山</td><td>12ha</td><td>6ha</td><td></td><td>18ha</td><td>854,400</td><td>0</td><td>854,400</td></tr> <tr><td>江西</td><td>21ha</td><td>11ha</td><td></td><td>32ha</td><td>1,264,000</td><td>1,144,000</td><td>2,408,000</td></tr> <tr><td>北河田</td><td>5ha</td><td>2ha</td><td></td><td>7ha</td><td>314,000</td><td>0</td><td>314,000</td></tr> <tr><td>本部田</td><td>34ha</td><td>4ha</td><td></td><td>38ha</td><td>1,646,000</td><td>1,576,000</td><td>3,222,000</td></tr> <tr><td>輪中</td><td>5ha</td><td>8ha</td><td>8ha</td><td>21ha</td><td>520,800</td><td>412,000</td><td>932,800</td></tr> <tr><td>善太新田</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td></td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,252,000</td><td>2,541,000</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬</td><td>11ha</td><td>17ha</td><td></td><td>28ha</td><td>1,094,000</td><td>0</td><td>1,094,000</td></tr> <tr><td>鯛江</td><td>10ha</td><td></td><td></td><td>10ha</td><td>500,000</td><td>0</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>30地区</td><td>907ha</td><td>213ha</td><td>8ha</td><td>1,128ha</td><td>47,968,800</td><td>39,332,000</td><td>87,300,800</td></tr> </tbody> </table>							地区名	農地面積				交付金(円)			水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合	54ha	5ha		59ha	2,575,000	2,476,000	5,051,000	甘村井	18ha	1ha		19ha	839,000	812,000	1,651,000	須依	22ha	2ha		24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000	西保	59ha	5ha		64ha	2,800,000	2,696,000	5,496,000	早尾	84ha	4ha		88ha	3,896,000	3,776,000	7,672,000	四会	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,456,000	5,002,000	山路	69ha	10ha		79ha	3,395,000	3,236,000	6,631,000	下一色	25ha	1ha		26ha	1,154,000	0	1,154,000	三和	47ha	1ha		48ha	2,144,000	2,088,000	4,232,000	鶯多須	56ha	31ha		87ha	3,419,000	3,084,000	6,503,000	川北	16ha	17ha		33ha	1,213,000	1,044,000	2,257,000	東藤ヶ瀬	12ha	5ha		17ha	685,000	628,000	1,313,000	赤目立石	79ha	19ha		98ha	4,377,200	3,856,000	8,233,200	塩田	27ha	3ha		30ha	1,302,000	1,248,000	2,550,000	佐折	11ha	1ha		12ha	524,000	0	524,000	見越	4ha	2ha		6ha	238,000	0	238,000	草平	38ha	18ha		56ha	2,232,000	2,032,000	4,264,000	内佐屋	19ha	3ha		22ha	1,004,400	896,000	1,900,400	金棒	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000	中小茂井	19ha	1ha		20ha	962,000	0	962,000	下東川	23ha	14ha		37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200	定納	17ha	16ha		33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800	小判山	12ha	6ha		18ha	854,400	0	854,400	江西	21ha	11ha		32ha	1,264,000	1,144,000	2,408,000	北河田	5ha	2ha		7ha	314,000	0	314,000	本部田	34ha	4ha		38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800	善太新田	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000	西藤ヶ瀬	11ha	17ha		28ha	1,094,000	0	1,094,000	鯛江	10ha			10ha	500,000	0	500,000	30地区	907ha	213ha	8ha	1,128ha	47,968,800	39,332,000	87,300,800
地区名	農地面積				交付金(円)																																																																																																																																																																																																																																																																									
	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																																							
落合	54ha	5ha		59ha	2,575,000	2,476,000	5,051,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
甘村井	18ha	1ha		19ha	839,000	812,000	1,651,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
須依	22ha	2ha		24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
西保	59ha	5ha		64ha	2,800,000	2,696,000	5,496,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
早尾	84ha	4ha		88ha	3,896,000	3,776,000	7,672,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
四会	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,456,000	5,002,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
山路	69ha	10ha		79ha	3,395,000	3,236,000	6,631,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
下一色	25ha	1ha		26ha	1,154,000	0	1,154,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
三和	47ha	1ha		48ha	2,144,000	2,088,000	4,232,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
鶯多須	56ha	31ha		87ha	3,419,000	3,084,000	6,503,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
川北	16ha	17ha		33ha	1,213,000	1,044,000	2,257,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
東藤ヶ瀬	12ha	5ha		17ha	685,000	628,000	1,313,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
赤目立石	79ha	19ha		98ha	4,377,200	3,856,000	8,233,200																																																																																																																																																																																																																																																																							
塩田	27ha	3ha		30ha	1,302,000	1,248,000	2,550,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
佐折	11ha	1ha		12ha	524,000	0	524,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
見越	4ha	2ha		6ha	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
草平	38ha	18ha		56ha	2,232,000	2,032,000	4,264,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
内佐屋	19ha	3ha		22ha	1,004,400	896,000	1,900,400																																																																																																																																																																																																																																																																							
金棒	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
中小茂井	19ha	1ha		20ha	962,000	0	962,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
下東川	23ha	14ha		37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200																																																																																																																																																																																																																																																																							
定納	17ha	16ha		33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800																																																																																																																																																																																																																																																																							
小判山	12ha	6ha		18ha	854,400	0	854,400																																																																																																																																																																																																																																																																							
江西	21ha	11ha		32ha	1,264,000	1,144,000	2,408,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
北河田	5ha	2ha		7ha	314,000	0	314,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
本部田	34ha	4ha		38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800																																																																																																																																																																																																																																																																							
善太新田	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
西藤ヶ瀬	11ha	17ha		28ha	1,094,000	0	1,094,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
鯛江	10ha			10ha	500,000	0	500,000																																																																																																																																																																																																																																																																							
30地区	907ha	213ha	8ha	1,128ha	47,968,800	39,332,000	87,300,800																																																																																																																																																																																																																																																																							

【八開支所】

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費	
事業名	農業管理センター維持管理事業			市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	3,168	0	0	0	190	2,978
27年度	3,453	0	0	0	170	3,283
26年度	3,813	0	0	0	160	3,653
事業の概要						
目的	維持管理することにより、快適・安全・安心な施設利用を保つため(地域農家の能力の向上と土地利用の効率的利用の検討と地域住民の親睦及び集团的活動)					
手段	業務委託等による建物施設の管理を行う。					
事業内容						
光熱水費 (133頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料 740,000円</li> <li>・水道代 30,000円</li> <li>・ガス代 26,000円</li> </ul>					
修繕料 (133頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕 300,000円 (浄化槽付帯設備等)</li> </ul>					
施設保守点検委託料 (133頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防設備保守委託料 22,000円</li> <li>・空調設備保守委託料 270,000円</li> <li>・電気設備保守委託料 124,000円</li> <li>・非常電源装置保守委託料 114,000円</li> <li>・自動ドア保守委託料 15,000円</li> <li>・浄化槽維持管理委託料 97,000円</li> <li>・施設管理人委託料 351,000円</li> <li>・警備委託料 182,000円</li> <li>・清掃委託料 234,000円</li> <li>・防火対象物保守委託料 30,000円</li> <li>・階段昇降機保守委託料 130,000円</li> <li>・貯水槽清掃委託料 15,000円</li> </ul>					

## 7款 商工費

### 【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	商工会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	47,441	0	0	0	150	47,291
27年度	48,571	0	0	0	0	48,571
26年度	47,769	0	0	0	0	47,769
事業の概要						
目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 さくらまつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手段	人件費の一部とさくらまつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (135頁)	商工会の事業費給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 45,571,000円 桜まつり運営費補助 1,870,000円					

事業名	小規模企業等振興資金保証料補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,186	0	0	0	0	4,186
27年度	4,186	0	0	0	0	4,186
26年度	4,810	0	0	0	0	4,810
事業の概要						
目的	小規模企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図る。					
手段	信用保証料の90%(上限20万円)を補助する。					
事業内容						
小規模企業等振興 資金保証料 (135頁)	小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与し、その負担軽減のため、信用保証料の90%を補助する。(上限20万円まで)					

事業名	観光協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	20,961	0	0	0	0	20,961
27年度	13,078	0	0	0	0	13,078
26年度	13,997	0	0	0	0	13,997
事業の概要						
目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (135頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 12,557,935円 事業費補助 2,313,000円 あいさいさん関係 590,000円 蓮見の会 5,500,000円					

事業名	小規模企業等振興資金融資預託金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	40,000	0	0	0	40,000	0
27年度	40,000	0	0	0	40,000	0
26年度	40,000	0	0	0	40,000	0
事業の概要						
目的	中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図る。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
小規模企業等振興資金融資預託金 (135頁)	中小企業者の負担軽減により、経営の安定と産業の発展を図るため、小規模企業等振興資金の融資を行う金融機関に対して融資預託を行う。					

## 8款 土木費

### 【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳更新業務					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	9,364	0	0	0	0	9,364
27年度	9,180	0	0	0	0	9,180
26年度	15,759	0	0	0	0	15,759
事業の概要						
目的	道路法第28条により道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、これを保管しなければならないので、市道道路台帳図・調書の更新が義務づけられているため					
手段	地方交付税(道路)算定数量					
事業内容						
委託料 道路台帳整備業務 (137頁)	○ 更新内容 ・ 新規認定 延長 2.0 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 3.7 km ・ 舗装工事による変更 延長 1.3 km 安全施設(ガードレール等)含む ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 事業費 9,364,000 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000
27年度	219,000	30,250	0	0	0	188,750
26年度	235,000	30,250	0	0	0	204,750
事業の概要						
目的	側溝・舗装工事を実施し道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手段	国庫(防災・安全社会資本整備交付金)事業の活用(安全で快適な生活道路の整備) 地元総代の要望により地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施する。					
事業内容						
工事請負費 側溝・舗装工事 (139頁)	○ 側溝・舗装工事を実施し道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。 ・ 1・2級幹線・舗装修繕工事 補助対象外路線＝振動・凹凸があり部分的な舗装修繕 10,000,000 円 ・ 1・2級幹線・側溝工事 側溝排水不良・新設・蓋設置箇所 10,000,000 円 ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事を施工する (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 20,000,000 円 計 40,000,000 円					
地域内側溝・舗装工事 (139頁)	○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を実施 ・ 側溝・舗装工事関係要望 120,000,000 円					



8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路新設改良事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	104,110	37,085	0	0	0	67,025
27年度	64,606	10,500	5,000	0	0	49,106
26年度	355,782	59,550	10,800	93,800	0	191,632
事業の概要						
目的	市道の拡幅及び歩道設置により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(道整備交付金)を活用し整備を行う。					
事業内容						
委託料 (141頁)	○市道の拡幅及び歩道設置により通行車両・歩行者の安全を図る。 ・道路改良調査設計・地質調査業務等 市道9280号線始め 5,940,000 円					
工事請負費 道路改良工事 (141頁)	・市道2号線(道整備交付金) 50% 2,000,000 円					
公共財産購入費 土地購入費 (141頁)	・市道2号線(道整備交付金) 50% 23,670,000 円 ・市道9280号線始め 24,000,000 円 計 47,670,000 円					
補償、補填及び 賠償金 (141頁)	・市道2号線(道整備交付金) 50% 補償費 48,500,000 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	18,692	1,925	0	0	0	16,767
27年度	35,513	9,913	0	0	0	25,600
26年度	22,021	0	0	0	0	22,021
事業の概要						
目的	安全対策施設を設置し通学路等の安全を図る。					
手段	国庫(防災・安全社会資本整備交付金)事業の活用(子どもを守る安全な通学路整備)					
事業内容						
工事請負費 (141頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 安全施設を設置し通学路の安全を図る。</li> <li>・ 道路反射鏡工事 9,800,000 円 40 基 「地元総代要望危険箇所」</li> <li>・ 交通安全灯工事 支柱式 546,000 円 1 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」</li> <li>・ 交通安全灯工事 共架式 1,098,000 円 3 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」</li> <li>・ 点滅鋸 370,000 円 2 基 「夜間等・交差点の事故多発対策」</li> <li>・ 防護柵設置工事 1,728,000 円 100.0 m 「通学路・地元総代要望危険箇所」</li> <li>・ カラー塗装工事 1,400,000 円 200.0 m<sup>2</sup> 「事故対策・警察との協議」</li> <li>・ カラー塗装工事 3,500,000 円 200.0 m<sup>2</sup> 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全速攻対策工事」 防災・安全社会資本整備交付金 55%</li> <li>・ 区画線設置工事 250,000 円 500.0 m 「事故対策・警察との協議」</li> <li>合計 18,692,000 円</li> </ul>					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁新設改良事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	54,000	29,700	0	0	0	24,300
27年度	16,420	9,031	0	0	0	7,389
26年度	22,600	9,075	0	0	0	13,525
事業の概要						
目的	橋梁の修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。					
手段	国庫(防災・安全交付金)事業の活用(橋梁長寿命化及び耐震化の推進による安心・安全な道路交通網の確保)					
事業内容						
委託料 (141頁)	○ 橋梁の点検・修繕を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。 ・ 橋梁長寿命化修繕計画 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 橋梁点検数 N=165橋 41,000,000 円					
工事請負費 (141頁)	・ 橋梁長寿命化修繕工事 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 修繕橋梁名 松の木橋(甘村井町地内) 記念橋 (大井町地内) 13,000,000 円					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	7,754	0	0	0	0	7,754
27年度	9,307	0	0	0	220	9,087
26年度	14,132	0	0	0	0	14,132
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進と憩いの場を提供し、利用者が安心安全かつ快適に利用することが出来ることを目的としている。					
手段	都市公園及びその他公園で清掃等の日常作業をシルバー人材センターに、遊具などの保守点検については、管理している全ての公園を専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理委託料 (143頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 4,704,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料 493,000円					
工事請負費 (143頁)	都市公園等の維持工事を行う。					1,300,000円

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,652	0	0	0	213	10,439
27年度	11,828	0	0	0	40	11,788
26年度	13,061	0	0	0	0	13,061
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備と都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心安全かつ快適に利用出来ることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手段	清掃等の日常作業はシルバー人材センターに、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (143頁)	藤浪駅、瀏高駅前にある公衆便所の保守点検等を行う。					510,000円
駅前広場等維持管理委託料 (143頁)	駅前広場等の草取り、清掃、駐輪場の整理、公衆便所の清掃及び警察官立寄所の維持管理を行う。					6,635,000円
水景施設維持管理委託料 (143頁)	藤浪駅前広場にある水景施設の機械等の保守点検を行う。					489,000円

事業名	都市計画基礎調査					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,100	0	0	0	0	1,100
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	1,571	0	0	0	0	1,571
事業の概要						
目的	都市計画法第6条でおおむね5年ごとに実施することが定められており、本市の都市計画区域における人口や土地利用、建物、都市施設等について調査を行い、都市計画行政の基礎的なデータ整備を図る。					
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に伴い作業を行う。					
事業内容						
都市計画基礎調査	平成28年度調査項目					
委託料 (143頁)	1-1 調査区	2-1-1 人口及び世帯規模				

事業名	民間木造住宅耐震事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,528	6,264	3,132	0	0	3,132
27年度	33,880	14,940	5,969	0	0	12,971
26年度	35,000	14,875	5,937	0	0	14,188
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、平成32年目標に市内の95%の耐震化率の目標を設定している。					
手段	市の広報誌やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (143頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,778,000円					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (143頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 9,000,000円					
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (143頁)	障害者、高齢者、乳幼児と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 750,000円					

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	排水路維持費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	排水路維持事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	301	0	0	0	0	301
27年度	402	0	0	0	0	402
26年度	402	0	0	0	0	402
事業の概要						
目的	都市計画課が管理している水路の維持管理を行い、生活環境の保全を目的とする。					
手段	草刈等の維持管理作業は、シルバー人材センターに委託して維持管理に努める。					
事業内容						
排水路維持管理	諏訪・持中排水路の草刈等の維持管理を行う					
委託料 (145頁)	26,000円					

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	工業団地造成事業					市単独事業	
事業費		財源内訳					(単位:千円)
	当初予算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
28年度	136,190	0	0	0	0	136,190	
27年度	15,610	0	0	0	0	15,610	
26年度	24,643	0	0	0	0	24,643	
事業の概要							
目的	企業庁の工業団地造成事業を実現させ、企業を誘致することにより、雇用の促進や固定資産税、法人市民税等の地方税の増収を目的とする。						
手段	工業団地造成事業に必要な調査や工事等を行う。						
事業内容							
パンフレット作成 (141頁)	工業団地のPRを目的としたパンフレットを作成する。 1,000部						
用地取得に伴う 登記事務 (143頁)	交差点用地取得のため、測量及び分筆登記等を行う。						
排水路付替工事 (143頁)	工業団地造成に伴い、既存排水路の付替工事及びゲート設置工事を行う。						
舗装工事 (143頁)	工業団地造成に伴い、付替道路取付部分(市道9135線)の舗装工事を行う。						

## 9款 消防費

### 【消防総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	一般管理事業			市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,198	0	0	0	0	6,198
27年度	6,019	0	0	0	0	6,019
26年度	6,286	0	0	0	0	6,286
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び資質の向上を目的とする。					
手段	点数制により、個々の必要な貸与品を選択し職員の福利厚生の改善を図る。					
事業内容						
貸与品	職員に対して被服(制服・活動服等)の貸与を行う。					
(145頁)	新規採用職員被服一式 4名分	698,520円				
	貸与品(点数制) 95名分	1,767,000円				
	救急救命士被服一式 2名分	295,056円				

事業名	財産管理事業			市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	18,508	0	0	0	10	18,498
27年度	17,953	0	0	0	10	17,943
26年度	18,344	0	0	0	10	18,334
事業の概要						
目的	施設の適切な維持管理及び改善等により職場環境を向上させる。					
手段	経年による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。					
事業内容						
庁舎修繕	庁舎等の維持管理及び老朽化に伴う修繕を行い、施設の改善・保持を図る。					
(147頁)	本署大会議室エアコン取替修繕	1,117,476円				
	本署ポンプ室揚水ポンプ取替修繕	643,680円				
委託料	庁舎維持管理委託料及び設計委託料					
(147頁)	消防設備保守委託料	91,800円				
	電気設備保守委託料	202,800円				
	浄化槽維持管理委託料	60,480円				
	庁舎維持管理委託料	126,428円				
	庁舎定期清掃委託料	189,000円				
	貯水槽清掃委託料	38,800円				
	そ族昆虫防除委託料	62,640円				
	消防施設修繕工事設計委託料	934,000円				

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	62,716	0	666	0	8,783	53,267
27年度	60,934	0	0	0	9,038	51,896
26年度	62,921	0	0	0	7,628	55,293
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制充実・強化を図る。					
事業内容						
非常勤消防団員報酬 (149頁)	条例に定める報酬金額を支給。  20,245,000円					
表彰記念品 (149頁)	規則に基づき記念品を授与。  34,000円					
消防団員退職報償金 (149頁)	条例に基づき在職5年以上の退団者に対して退職報償金を支給する。 (消防団員等公務災害補償等共済基金から同額充当される。)  8,533,000円					
消防団員退職慰労金 (149頁)	規則に基づき在職5年未満の退団者に退職慰労金を支給する。 (平成26年3月31日までの入団者が対象。)  552,000円					
費用弁償 (149頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。  7,413,000円					
災害出動旅費 (149頁)	火災、水難事故等への出動に支給する。  1,200,000円					
消防団備品 (151頁)	消防団活動用無線整備 (携帯型無線機25台、車載型1台)  2,960,000円					
愛知県消防協会負担金 (151頁)	愛知県消防協会負担金  203,000円					
福祉共済負担金 (151頁)	福祉共済負担金  1,155,000円					
海部地方消防連合会負担金 (151頁)	海部地方消防連合会負担金  1,268,000円					
公務災害補償等共済基金(損害補償負担金) (151頁)	消防団員等の公務災害補償に対する共済基金掛金  958,923円					
公務災害補償等共済基金(退職報償負担金) (151頁)	消防団員の退職報償金に対する共済基金掛金  7,392,000円					



【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	予防事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	800	0	0	0	0	800
27年度	775	0	0	0	0	775
26年度	849	0	0	0	0	849
事業の概要						
目的	市民及び事業所に対し火災予防啓発活動を行い、南海トラフ地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法の施行に伴い、該当事業所に防災対策等を指導することを目的とする。					
手段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
全国火災予防運動 (145～147頁)	<p>秋季・春季火災予防運動において、市内各事業所にポスターを配布し防火啓発を行うとともに特定防火対象物の立入検査を実施し防火管理体制の充実を図る。</p> <p style="text-align: right;">103,000円</p>					
消防の広場 (145頁)	<p>地区文化祭等(2回)に参加し、市民と消防のふれあいを通じて防火意識の高揚を図る。</p> <p style="text-align: right;">12,000円</p>					
地震体験 (147頁)	<p>事業所・小学校・幼稚園等において、職員・従業員・児童・園児を対象に地震体験車(なまず号)にて模擬地震を通し、地震を正しく恐れていただき今後の地震に備える知識を学ばせる。なお、地震体験車は愛知県に年間3回借用する。</p> <p style="text-align: right;">51,000円</p>					
少年消防クラブ活動 (145～147頁)	<p>少年消防クラブ員が在籍する市内3中学校生徒60名を対象に、消防団観閲式及び愛知県消防学校にて一日入校し各種体験を通じて防火防災意識の高揚を図る。</p> <p style="text-align: right;">132,000円</p>					
防火教室・署内見学 (145頁)	<p>防火教室においては市内の保育園・幼稚園を対象に、腹話術等を通して園児・幼児へ署内見学においては、市内小学生を対象に対し消防署の見学及び消火体験等にて防火思想の高揚を図る。</p> <p style="text-align: right;">84,000円</p>					
住宅用火災警報器普及啓発 (145頁)	<p>全国的に設置義務化(平成23年6月)され、当市でも各世帯設置率100%をめざし市民に対し、各消防訓練(自主防災訓練・避難訓練等)にて、啓発物品を含め普及促進を図る。</p> <p style="text-align: right;">60,000円</p>					
備品購入費 (149頁)	<p>啓発用DVDを使い、市民・事業所関係者に貸出し等を行い防火防災意識を高める。</p> <p style="text-align: right;">59,000円</p>					

【消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防機器維持管理					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,445	0	0	0	0	2,445
27年度	36,583	0	0	0	0	36,583
26年度	2,937	0	0	0	0	2,937
事業の概要						
目的	資器材の維持管理に努め、使用時の安全管理及び適切な運用を行う。					
手段	保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み適切な維持管理を行う。					
事業内容						
緊急通報システム保守委託料 (147頁)	65歳以上の独居老人宅に設置してある通報システム受信設備の保守点検 年2回 77,000円					
救助関係資器材保守委託料 (147頁)	救助活動使用資器材適正運用のための保守・点検 (空気呼吸器、面体、クレーン、チルホール、張力計、救助用油圧資器材、潜水器具、 絶縁防護具、ガス検知器、ドライスーツ、はしご車年次保守点検) 1,209,000円					
救急関係資器材保守委託料 (147頁)	救急車積載資器材適正運用のための保守・点検 (救急資器材保守点検、感染性廃棄物処理、呼吸管理器材保守点検) 660,000円					
消防用通信設備等保守 (147頁)	消防用通信設備等保守委託料 499,000円					

事業名	海部地方消防指令センター					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	16,280	0	0	0	0	16,280
27年度	18,173	0	0	0	0	18,173
26年度	151,206	0	0	138,900	0	12,306
事業の概要						
目的	高機能消防指令センターの整備運営には多額の予算が必要となるため、指令事務を広域化し負担割合を軽減するとともに広域災害時の迅速な相互連携等を行う。					
手段	海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており、維持管理費は、人口割90%均等割10%の按分額で実施する。					
事業内容						
海部地方消防指令センター (149頁)	海部地方消防指令センター共同運用に伴う負担金 16,280,000円					

事業名	各種講習及び教育等				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	4,723	0	0	0	0	4,723
27年度	5,001	0	0	0	0	5,001
26年度	4,265	0	0	0	0	4,265
事業の概要						
目的	消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。					
手段	消防学校等の開催通知に合わせて申請する。 教育課程については、希望者も考慮する。					
事業内容						
資格取得講習会 (149頁)	消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。					
	移動式クレーン 2名					60,000円
	日赤救助講習 I 2名					12,000円
	酸素欠乏危険作業主任者 1名					14,100円
	潜水士 2名					38,000円
	小型船舶(湖川) 2名					83,000円
消防学校等教育 (149頁)	消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。					
	県消防学校 14名					2,344,530円
	(初任科・危険物科・救急科・救助科・上級幹部科・水難救助科・指揮隊科)					
	救急救命士養成 1名					1,860,000円
	消防大学校 2名					310,000円
	(上級幹部科・警防科)					

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	耐震性貯水槽整備事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,906	0	3,000	9,400	0	506
27年度	19,980	9,000	0	8,200	0	2,780
26年度	19,801	8,000	0	11,200	0	601
事業の概要						
目的	計画的に整備し火災時の消火水、震災時の生活用水として市民が安心して暮らせるまちづくりに努める。					
手段	南海トラフ地震対策事業補助金を活用し整備を行う。					
事業内容						
耐震性貯水槽 新設工事 (151頁)	耐震性貯水槽(40m <sup>3</sup> )を設置し地震災害に備え、消防水利の確保を図る。 佐織地区に設置予定 耐震性貯水槽新設工事設計監理委託料 702,000円 耐震性貯水槽新設工事 12,204,000円					

事業名	消火栓新設工事					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,178	0	0	0	746	5,432
27年度	5,930	0	0	0	0	5,930
26年度	5,658	0	0	0	0	5,658
事業の概要						
目的	火災から市民の財産を守ることを目的に、消火栓による消火水を確保し消防水利の充実を目指す。					
手段	消防力の整備指針、消火栓設置要綱及び消防水利計画に基づき消火栓未設置地区を重点に設置する。					
事業内容						
消火栓新設工事 (151頁)	市内10箇所に消火栓(65mm)を設置し、消防水利の確保を図る。					6,178,000円

【警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	備品購入					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	2,100	0	0	0	0	2,100
27年度	6,116	0	0	0	0	6,116
26年度	2,497	0	0	0	0	2,497
事業の概要						
目的	老朽化または、耐用年数を超えるものに対して計画的に更新し、防災力(消防力)の維持・向上を図り、市民の生命・身体・財産の保護に努める。					
手段	備品年次更新計画を策定し、使用頻度・劣化等を鑑み更新を行う。					
事業内容						
救急備品 (149頁)	分署ポンプ車用AED一式					944,400円
救助備品 (149頁)	救助用縛帯 潜水器具一式 ウエットスーツ 空気呼吸器ボンベ5型					852,552円
警防備品 (149頁)	筒先(本署タンク車用) プロジェクター一式					301,300円

# 10款 教育費

## 【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	適応指導教室事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	6,329	0	0	0	0	6,329
27年度	6,329	0	0	0	0	6,329
26年度	6,329	0	0	0	0	6,329
事業の概要						
目的	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童・生徒を学校復帰できるよう指導する。					
手段	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童・生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう不登校児の実態把握をして対策の検討をし、不登校児の立場に立った適応指導を行う。					
事業内容						
適応指導員報酬 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 適応指導員(嘱託)2人 3,833,000円					
適応指導員賃金 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 適応指導員(臨時職員)3人 2,496,000円					

事業名	特別非常勤講師配置事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	12,288	0	0	0	425	11,863
27年度	13,416	0	0	0	269	13,147
26年度	13,416	0	0	0	0	13,416
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を期す。					
手段	特別非常勤講師は、基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにティームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
特別非常勤講師賃金 (153頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 特別非常勤講師 小中学校18校19人					

事業名	小中学校適正規模等検討協議会事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	274	0	0	0	0	274
27年度	926	0	0	0	0	926
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	児童生徒の減少に伴い小中学校規模等適正化に向けた方策を協議するため					
手段	小中学校の学校規模及び配置の適正化に関する方策についての基本計画を検討する。					
事業内容						
報償費 (153頁)	小中学校適正規模等検討協議会委員報償金 委員長 6,800円×1人×3回 委員 6,500円×13人×3回 274,000 円					

事業名	特別支援教育支援員配置事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	32,453	0	0	0	0	32,453
27年度	32,417	0	0	0	0	32,417
26年度	21,179	0	0	0	0	21,179
事業の概要						
目的	発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員は、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解促進をする。					
事業内容						
特別支援教育支援員配置委託料 (153頁)	障害児童生徒の学校生活の支援をする。 特別支援教育支援員11人					

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	現職教育研修事業補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,069	0	0	0	0	1,069
27年度	1,185	0	0	0	0	1,185
26年度	1,195	0	0	0	0	1,195
事業の概要						
目的	各小中学校の教職員の資質向上及び教育効果の向上を図る。					
手段	各小中学校長が、現職教育研修事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
現職教育研修事業補助金 (157頁)	小中学校教職員の研修に要する経費や研究発表に要する経費について助成する。 各小中学校均等割 23,000円/校、教職員割(教職員の1/3) 4,000円/人					

事業名	PTA補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,327	0	0	0	0	2,327
27年度	2,901	0	0	0	0	2,901
26年度	2,937	0	0	0	0	2,937
事業の概要						
目的	PTA活動運営費の軽減を図り、PTA活動の育成と促進を図る。					
手段	各小中学PTA会長が、PTA補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA補助金 (157頁)	小中学校におけるPTA活動の運営を円滑に推進する。 各小中学校PTA均等割 80,000円/校、児童割・生徒割 150円/人 福原分校は固定額 64,000円					

事業名	PTA連絡協議会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	100	0	0	0	0	100
27年度	200	0	0	0	0	200
26年度	200	0	0	0	0	200
事業の概要						
目的	PTA連絡協議会運営費の軽減を図り、PTA事業の連絡調整を図る。					
手段	愛西市立小中学校PTA連絡協議会長が、PTA連絡協議会補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA連絡協議会補助金 (157頁)	各小中学校におけるPTA事業の連絡調整を図る。 代表校 100,000円					



10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手委託事業(小学校)					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	10,680	0	0	0	0	10,680
27年度	10,684	0	0	0	0	10,684
26年度	10,683	0	0	0	0	10,683
事業の概要						
目的	英語指導助手を小学校に派遣することにより、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。					
手段	愛西市立小学校にALT講師を配置し、小学校段階にふさわしい英語指導をする。					
事業内容						
外国語指導助手委託料 (159頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 13小学校(福原分校含む)					

事業名	小学校パソコン教室事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	47,740	0	0	0	0	47,740
27年度	41,766	0	0	0	0	41,766
26年度	30,988	0	0	0	0	30,988
事業の概要						
目的	昨今の日常生活において不可欠なパソコン・インターネット環境の普及に対応するため、若年のうちからパソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得すべく市内小学校の児童が取り組む、パソコン等を活用した授業及びインターネット検索学習環境を支援する。					
手段	経年による故障・機能劣化により、生徒への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。					
事業内容						
システム保守 (159頁)	パソコン教室の授業に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守をおこなう。 H28年度は、前年度まで購入により運営していた立田地区の教育用パソコンをリースにより更改するため保守料も合わせて更改する。 8,947,000 円					
使用料及び賃借料 (159頁)	パソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得するための学習環境を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ、デジタルカメラ等 H28年度は、前年度まで購入により運営していた立田地区の教育用パソコンをリースにより更改する。 パソコン教室の機器類賃借料 38,793,000 円					

事業名	小学校トイレ改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,658	0	0	0	0	6,658
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	54,990	8,722	0	0	0	46,268
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、詰りや臭いを解消するための排水管の更新、多目的トイレ設置、バリアフリー等時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行なう。					
事業内容						
設計委託料 (159頁)	○ 小学校トイレ改修工事にかかる設計料					
	市江小学校				3,094,000円	
	佐屋小学校				3,564,000円	

事業名	学校備品購入事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,441	0	0	0	0	4,441
27年度	8,029	0	0	0	0	8,029
26年度	10,298	0	0	0	0	10,298
事業の概要						
目的	学校管理備品を充実させることにより、児童にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。					
手段	各学校に必要となった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。					
事業内容						
備品購入費 (161頁)	学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。					
						(単位:円)
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 小 学 校	439,000	ワイヤレスアンプ、リヤカー ほか			
	市 江 小 学 校	271,000	ITカート、ガス湯沸かし器 ほか			
	佐 屋 小 学 校	442,000	視力検査器、児童用机・椅子 ほか			
	佐屋西小学校	377,000	オージオメーター、音楽室用椅子			
	立田南部小学校	200,000	黒板ふきクリーナー、折りたたみ椅子 ほか			
	同 福原分校	87,000	リヤカー、汚物投入缶 ほか			
	立田北部小学校	191,000	スタッキングチェア、児童用机・椅子 ほか			
	八 輪 小 学 校	210,000	オージオメーター、視力検査器 ほか			
	開 治 小 学 校	218,000	FAX、時計 ほか			
	北河田小学校	50,000	掛け時計、黒板消しクリーナー ほか			
	勝 幡 小 学 校	530,000	児童用机・椅子、ワイヤレスマイクロホン ほか			
	草 平 小 学 校	920,000	折りたたみ椅子、液晶テレビ ほか			
	西川端小学校	358,000	教室用ロッカー、黒板 ほか			
	事 務 局	—				
	計	4,293,000				
	図 書 備 品	148,000				
			学校備品購入	4,293,000円		
			図書備品購入	148,000円		
			合計	4,441,000円		

事業名	クラブ活動事業補助金(小学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	744	0	0	0	0	744
27年度	816	0	0	0	0	816
26年度	816	0	0	0	0	816
事業の概要						
目的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。					
手段	各小学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
クラブ活動事業補助金 (161頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各小学校均等割 62,000円/校					

事業名	児童芸術鑑賞事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,441	0	0	0	0	1,441
27年度	1,624	0	0	0	0	1,624
26年度	1,668	0	0	0	0	1,668
事業の概要						
目的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。					
手段	各小学校長が、児童芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童芸術鑑賞補助金 (161頁)	児童の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各小学校児童割 380円/人 ※最低 90,000円/校					

事業名	児童指導事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	351	0	0	0	0	351
27年度	416	0	0	0	0	416
26年度	420	0	0	0	0	420
事業の概要						
目的	児童指導に係る経費を支援し、児童の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手段	各小学校長が、児童指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童指導事業補助金 (161頁)	児童の健全育成を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。 各小学校均等割 20,000円/校、児童割 30円/人					

事業名	社会科研究事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	50	0	0	0	0	50
27年度	100	0	0	0	0	100
26年度	100	0	0	0	0	100
事業の概要						
目的	社会科副読本作成のための調査費、消耗品費、印刷製本費等の経費を援助し、よりよい社会科副読本を作成する。					
手段	代表校校長が、社会科研究事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
社会科研究事業補助金 (161頁)	社会科研究協議会を開き、小学校3、4年生が社会科学習において使用する副読本を作成するための活動をする。 また、愛西市内のフィールドワークを行い、教員が授業で扱う事例地を実際に見に行く機会を設けたりする。					

事業名	修学旅行児童旅費補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,911	0	0	0	150	1,761
27年度	2,212	0	0	0	30	2,182
26年度	2,387	0	0	0	0	2,387
事業の概要						
目的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。					
手段	各小学校校長が、修学旅行児童旅費補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
修学旅行児童旅費補助金 (161頁)	児童の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各小学校対象学年6年生 児童割 3,000円/人					

事業名	総合学習活動事業補助金(小学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,553	0	0	0	0	2,553
27年度	2,831	0	0	0	0	2,831
26年度	2,864	0	0	0	25	2,839
事業の概要						
目的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。					
手段	各小学校校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
総合学習活動事業補助金 (161頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各小学校均等割 135,000円/校、児童割 250円/人					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(小学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	979	0	0	0	0	979
27年度	967	0	0	0	0	967
26年度	1,557	0	0	0	0	1,557
事業の概要						
目的	小学校の卒業を祝い、卒業記念品として、英和辞典を贈呈することで、中学校での学習環境の充実を図る。					
手段	小学校卒業式の日に卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (161頁)	小学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。					

事業名	諸行事参加賞・記念品(小学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	695	0	0	0	0	695
27年度	712	0	0	0	0	712
26年度	1,462	0	0	0	0	1,462
事業の概要						
目的	諸行事の参加賞・記念品等を活用し、教育効果の向上に努める。					
手段	運動会やマラソン大会等の諸行事に参加賞・記念品等を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (161頁)	運動会、学習発表会、体操競技会等の諸行事に参加した児童に参加賞・記念品等を贈呈する。					

事業名	小学校教育振興事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	7,716	0	0	0	0	7,716
27年度	10,014	0	0	0	0	10,014
26年度	12,510	0	0	0	0	12,510
事業の概要						
目的	小学校児童の日常の教育活動を支える。					
手段	教材備品や児童図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。					
事業内容						
備品購入費 (161頁)	学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 小 学 校	469,000	サイエンススタンド、スタンド型地球儀 ほか			
	市 江 小 学 校	380,000	ミシン、卓上木琴 ほか			
	佐 屋 小 学 校	473,000	木工具入門セット、発表ボード ほか			
	佐屋西小学校	359,000	ミシン、国旗カード ほか			
	立田南部小学校	343,000	一輪車練習スタンド、書写掛図 ほか			
	同 福原分校	70,000	ウレタンマット、指導用大コンパス			
	立田北部小学校	281,000	上皿てんびん、実験用てこ ほか			
	八 輪 小 学 校	104,000	国語ノート黒板、ボールかご ほか			
	開 治 小 学 校	274,000	簡易検流計セット、カラーマット ほか			
	北河田小学校	294,000	ラバーリング、簡易検流計 ほか			
	勝 幡 小 学 校	295,000	CDラジカセ、コンポステレオー式 ほか			
	草 平 小 学 校	43,000	電子てんびん、気圧計 ほか			
	西川端小学校	401,000	腕の筋肉構造模型、電源装置 ほか			
	事 務 局	-				
	計	3,786,000				
	図 書 備 品	3,930,000				
			教材備品購入	3,786,000円		
			図書備品購入	3,930,000円		
			合計	7,716,000円		

事業名	準要保護児童就学援助事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	19,813	698	0	0	0	19,115
27年度	19,677	661	0	0	0	19,016
26年度	19,947	395	0	0	0	19,552
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護児童就学援助費 (161頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	外国語指導助手委託事業(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	15,449	0	0	0	0	15,449
27年度	15,452	0	0	0	0	15,452
26年度	15,451	0	0	0	0	15,451
事業の概要						
目的	英語指導助手を中学校に派遣することにより、中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	愛西市立中学校にALT講師を配置し、中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手委託料 (163頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語の実践教育を実施する。 6中学校					

事業名	中学校パソコン教室事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	25,254	0	0	0	0	25,254
27年度	22,477	0	0	0	0	22,477
26年度	23,293	0	0	0	0	23,293
事業の概要						
目的	昨今の日常生活において不可欠なパソコン・インターネット環境の普及に対応するため、若年のうちからパソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得すべく市内中学校の生徒が取り組む、パソコン等を活用した授業及びインターネット検索学習環境を支援する。					
手段	経年による故障・機能劣化により、生徒への授業進行にも支障を生じかねないため、コンピュータ関連機器等や学習用ソフトの更新・整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。					
事業内容						
システム保守 (165頁)	パソコン教室の授業に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守をおこなう。 H28年度は、前年度まで購入により運営していた立田地区の教育用パソコンをリースにより更改するため保守料も合わせて更改する。 4,279,000 円					
使用料及び賃借料 (165頁)	パソコン操作を学習し、安全で快適な情報操作を習得するための学習環境を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ、デジタルカメラ等 H28年度は、前年度まで購入により運営していた立田地区の教育用パソコンをリースにより更改する。 パソコン教室の機器類賃借料 20,975,000 円					

事業名	学校備品購入事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,454	0	0	0	0	3,454
27年度	5,157	0	0	0	0	5,157
26年度	5,246	0	0	0	0	5,246
事業の概要						
目的	学校管理備品を充実させることにより、生徒にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。					
手段	各学校に必要となった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。					
事業内容						
備品購入費 (165頁)	学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。					(単位:円)
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 中 学 校	655,000	折りたたみ椅子、リヤカー ほか			
	佐 屋 中 学 校	173,000	教卓、黒板ふきクリーナー ほか			
	立 田 中 学 校	524,000	家庭科室戸棚、教卓 ほか			
	八 開 中 学 校	289,000	アコーディオンスクリーン、卓球フェンス運搬車 ほか			
	佐 織 中 学 校	332,000	FAX、事務用椅子 ほか			
	佐織西中学校	836,000	会議室用机・椅子、黒板ふきクリーナー ほか			
	事 務 局	594,000	ページセッター			
	計	3,403,000				
	図 書 備 品	51,000				
			学校備品購入	3,403,000円		
			図書備品購入	51,000円		
			合計	3,454,000円		

事業名	クラブ活動事業補助金(中学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,457	0	0	0	0	2,457
27年度	2,880	0	0	0	0	2,880
26年度	2,910	0	0	0	0	2,910
事業の概要						
目的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
クラブ活動事業 補助金 (165頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各部連盟等登録費、大会参加費を支払う。 27,000円/クラブ					



事業名	生徒芸術鑑賞事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	930	0	0	0	0	930
27年度	1,030	0	0	0	0	1,030
26年度	1,058	0	0	0	0	1,058
事業の概要						
目的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、生徒芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
生徒芸術鑑賞事業補助金 (165頁)	生徒の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各中学校生徒割 380円/人 ※最低114,000円/校					

事業名	生徒指導事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,538	0	0	0	0	2,538
27年度	3,689	0	0	0	0	3,689
26年度	3,736	0	0	0	0	3,736
事業の概要						
目的	生徒指導に係る経費を支援し、生徒の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手段	各中学校長が、生徒指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
生徒指導事業補助金 (165頁)	生徒指導の充実を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。 進路指導の充実を図るため、入試関係に必要な経費の支払いや進路指導教材の購入をする。 各中学校均等割 280,000円/校、生徒割 420円/人					

事業名	修学旅行生徒旅費補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,222	0	0	0	0	3,222
27年度	3,610	0	0	0	0	3,610
26年度	3,705	0	0	0	0	3,705
事業の概要						
目的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、修学旅行生徒旅費補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
修学旅行生徒旅費補助金 (165頁)	生徒の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各中学校対象学年3年生 生徒割 4,500円/人					

事業名	総合学習活動事業補助金(中学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,321	0	0	0	0	1,321
27年度	1,480	0	0	0	0	1,480
26年度	1,502	0	0	0	0	1,502
事業の概要						
目的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。					
手段	各中学校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
総合学習活動事業補助金 (165頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各中学校均等割 135,000円/校、生徒割 250円/人					

事業名	あいち・出会いと体験の道場推進事業補助金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	185	0	185	0	0	0
27年度	185	0	185	0	0	0
26年度	260	0	260	0	0	0
事業の概要						
目的	体系的にキャリア教育を進めていくための体験の一つとして位置付け、職場体験と事前・事後指導を通して、子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲が向上することを目的とする。					
手段	各中学校長が、あいち・出会いと体験の道場推進事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
あいち・出会いと体験の道場推進事業補助金 (165頁)	生徒の職場体験活動の充実を図るため、講師料の支払いや体験学習文集の製本に必要な経費を支払う。 9,250円/クラス					

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,216	0	0	0	0	1,216
27年度	1,223	0	0	0	0	1,223
26年度	1,948	0	0	0	0	1,948
事業の概要						
目的	中学校の卒業を祝い、卒業記念品として印鑑を贈呈することにより、社会性を身につける足掛けとする。					
手段	中学校卒業式の日卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (165頁)	中学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。					

事業名	諸行事参加賞・記念品(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	655	0	0	0	0	655
27年度	690	0	0	0	0	690
26年度	1,428	0	0	0	0	1,428
事業の概要						
目的	諸行事の参加賞・記念品等を活用し、教育効果の向上に努める。					
手段	学校祭、体育祭等の諸行事に参加賞・記念品等贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (165頁)	体育祭、文化祭、校内競技会等の諸行事に参加した生徒に参加賞・記念品等を贈呈する。					

事業名	教師用教科書指導書購入事業(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	12,988	0	0	0	0	12,988
27年度	180	0	0	0	0	180
26年度	180	0	0	0	0	180
事業の概要						
目的	教師用教科書だけでなく指導書を配備することにより、教師の教材研究・授業研究を助け、質の高い授業の実施が行える。					
手段	平成28年度に中学校の教科書が改訂されることになり、教師用の教科書及び指導書の買い替えを行う必要がある。					
事業内容						
消耗品費 (165頁)	平成28年度に中学校の教科書が改訂され、教師用の教科書及び指導書を購入する。					

事業名	中学校教育振興事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	6,814	0	0	0	0	6,814
27年度	7,493	0	0	0	0	7,493
26年度	9,682	0	0	0	0	9,682
事業の概要						
目的	中学校生徒の日常の教育活動を支える。					
手段	教材備品や生徒図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。					
事業内容						
備品購入費 (165頁)	学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。					(単位:円)
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 中 学 校	379,000	デジタル教科書(英語)、理科DVD ほか			
	佐 屋 中 学 校	614,000	電源装置、スポンジローラー ほか			
	立 田 中 学 校	520,000	検流計、柔道用畳 ほか			
	八 開 中 学 校	472,000	ハードル、テニストレーニングネット ほか			
	佐 織 中 学 校	229,000	譜面台収納台車、シンバル ほか			
	佐織西中学校	609,000	英語学習音声機器用ソフト、コートベンチ ほか			
	事 務 局	1,708,000	ファゴット、天体望遠鏡、デジタル教科書 ほか			
	計	4,531,000				
	図 書 備 品	2,283,000				
			教材備品購入	4,531,000円		
			図書備品購入	2,283,000円		
			合計	6,814,000円		

事業名	準要保護生徒就学援助事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	20,682	524	0	0	0	20,158
27年度	22,970	642	0	0	0	22,328
26年度	23,365	309	0	0	0	23,056
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護生徒就学援助費 (165頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
28年度	622,631	0	0	0	305,367	317,264
27年度	638,844	0	0	0	312,627	326,217
26年度	646,173	0	0	0	322,838	323,335
事業の概要						
目的	児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。					
手段	児童生徒にバランスのとれた食事を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図る。					
事業内容						
給食需用費 (181頁)	賄材料費	316,891,000円				
	ボイラー関係設備部品取替修繕	809,000円				
	洗面器取替修繕	619,000円				
	反応槽上澄水排出装置ポンプ取替修繕	405,000円				
給食委託料 (181頁)	学校給食センター維持管理運営委託料	181,940,000円				
	学校給食調理委託料	91,184,000円				
給食備品 (183頁)	スチームコンベクションオーブン(勝幡小)	3,178,000円				

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育委員				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	271	0	0	0	0	271
27年度	500	0	0	0	0	500
26年度	403	0	0	0	0	403
事業の概要						
目的	社会教育に関する諸計画の立案。教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。職務を行うために研究調査を行う。社会教育関係団体対して助言指導を行う。					
手段	審議会、委員研修					
事業内容						
報酬	社会教育委員(11人) 241,000円 (167頁) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努める。					

事業名	青少年問題協議会				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	70	0	0	0	0	70
27年度	84	0	0	0	0	84
26年度	83	0	0	0	0	83
事業の概要						
目的	市民の一人一人がそれぞれの立場で青少年の健全育成を務めていく必要があるということを少しでも多くの人々に啓発する。					
手段	青少年の非行・被害防止のための啓発活動(スーパーでの街頭啓発や広報紙での周知など)や、有害図書の回収、また、薬物乱用防止運動への協力などを行う。					
事業内容						
報酬	青少年問題協議会委員(15人) 65,000円 (167頁) 青少年の指導育成保護に関する施策の適切な実施を行うために関係機関相互の連絡調整を図る。					

事業名	成人式				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,072	0	0	0	0	1,072
27年度	1,103	0	0	0	0	1,103
26年度	1,130	0	0	0	0	1,130
事業の概要						
目的	日本古来からの通過儀礼。成人を迎えたことにより社会における責任などを自覚してもらおう。また、旧友との再会の場ともなっている。					
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、アトラクションを行う。					
事業内容						
報償費	成人式 (167頁) 記念品、手話、要約筆記					
需用費	(167頁) 消耗品費 148,000円 花束・立花、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 134,000円 案内はがき					

事業名	生涯学習事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	505	0	0	0	0	505
27年度	612	0	0	0	0	612
26年度	651	0	0	0	0	651
事業の概要						
目的	教室や講座を企画運営することにより、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる機会を提供する。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (167頁)	生涯学習事業 親子教室 20,000円 佐屋高校での講座 60,000円					
需用費 (167頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 344,000円					

事業名	あいさい土曜キラリ☆学習					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,368	0	775	0	0	593
27年度	1,512	0	856	0	0	656
26年度	1,971	0	1,116	0	0	855
事業の概要						
目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地城市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会をつくることを目的とする。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (167頁)	講師謝礼 1,062,000円 委員報償費 59,000円					
需用費 (167頁)	消耗品費 100,000円					

事業名	文化祭					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,600	0	0	0	1,000	2,600
27年度	2,800	0	0	0	0	2,800
26年度	2,800	0	0	0	0	2,800
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化・芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化・芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の運営を文化協会へ委託					
事業内容						
委託料 (167頁)	文化祭 文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催する。 芸能発表、作品展示、呈茶等を実施する。 第31回国民文化祭・あいち2016市町村事業として開催する。					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,305	0	0	0	0	2,305
27年度	2,526	0	0	0	0	2,526
26年度	2,527	0	0	0	0	2,527
事業の概要						
目的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的とする。					
手段	小学校PTAへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。 家庭教育講演会や親子観劇会などを開催する。					
事業内容						
委託料	(167頁)	家庭教育学級 550,000円 市内12の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 家庭教育講演会 500,000円 親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会を提供する。 親子観劇会 1,188,000円 子どもの塾通い、共働き家庭の増加に伴って親子のふれあう機会も減少している。大人と子どもの交流、親子が楽しく過ごせる機会を提供する。				

事業名	幼児期家庭教育推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	800	0	0	0	0	800
27年度	800	0	0	0	0	800
26年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要						
目的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的とする。					
手段	幼稚園・保育園保護者会・児童館におけるボランティアサークルへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。					
事業内容						
委託料	(167頁)	幼児期教室 市内32の幼稚園・保育園・児童館・子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施する。				



事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,370	0	0	0	0	1,370
27年度	1,500	0	0	0	0	1,500
26年度	1,600	0	0	0	0	1,600
事業の概要						
目的	会員相互及び関係機関と連携し、文化、社会慈善等の諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、また地域社会へ寄与、貢献するため。					
手段	月1回役員会、年1回総会で審議・決定した活動を行っている。 具体的には、防災訓練への参加、市成人式への協力、日本赤十字奉仕団活動などの各種活動、また講演会(芸術鑑賞会)、スポーツフェスティバルの開催などの文化活動、また年1回「婦人あいさい」の発行を行っている。					
事業内容						
補助金	(167頁)	婦人会 女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助する。				

事業名	文化協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,300	0	0	0	0	3,300
27年度	3,500	0	0	0	0	3,500
26年度	3,600	0	0	0	0	3,600
事業の概要						
目的	愛西市における文化に関する各種事業運営に協力し、また、会員相互の親睦と教養を深め、市民の生活文化の向上を目指す。					
手段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立てている。					
事業内容						
補助金	(169頁)	文化協会 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助する。				

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財講座					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	152	0	0	0	0	152
27年度	190	0	0	0	0	190
26年度	190	0	0	0	0	190
事業の概要						
目的	教養の向上と文化財愛護意識の啓発					
手段	教室、講座、講演会等					
事業内容						
講師謝礼 (175頁)	市民の文化財愛護意識向上および歴史関係の知識向上のため、教室・講座・講演会等を実施する。					
		歴史講座		100,000円		
		歴史講演会		52,000円		

事業名	くん蒸委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	918	0	0	0	0	918
27年度	627	0	0	0	0	627
26年度	918	0	0	0	0	918
事業の概要						
目的	所管資料の保存管理					
手段	ガスによる防虫等					
事業内容						
くん蒸委託料 (177頁)	八開郷土資料室、佐屋郷土資料室、立田文化財収蔵庫、佐織歴史民俗資料室の4ヶ所において保管する資料等をガスを用いて燻蒸し、資料の保存管理に資する。業務実施は専門業者。平成28年度は八開郷土資料室、佐屋郷土資料室、立田文化財収蔵庫、佐織歴史民俗資料室で実施。					
						918,000円

事業名	「尾張西部のオコワ祭」調査委員会負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,853	0	0	0	0	1,853
27年度	1,147	0	0	0	0	1,147
26年度	594	0	0	0	0	594
事業の概要						
目的	尾張西部のオコワ祭の記録作成					
手段	あま市と共同で尾張西部のオコワ祭調査委員会を立ち上げその費用をあま市と負担する。					
事業内容						
「尾張西部のオコワ祭」調査委員会負担金 (177頁)	記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の一つに選択されている「尾張西部のオコワ祭」の調査を、あま市と共同で調査委員会を立ち上げ記録等を作成する。					
		総額	7,410,000円			
		国庫補助金	3,705,000円			
		愛西市	1,852,500円			
		あま市	1,852,500円			1,852,500円

事業名	「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組についての連絡協議会負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	911	0	0	0	0	911
27年度	50	0	0	0	0	50
26年度	320	0	0	0	0	320
事業の概要						
目的	尾張津島天王祭等の平成28年度ユネスコ無形文化遺産登録にむけての県内6市町の連携協力					
手段	ポスター・リーフレット等によるPR活動、研修会等による普及活動					
事業内容						
「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組についての連絡協議会負担金 (177頁)	<p>「尾張津島天王祭」等の平成28年度ユネスコ無形文化遺産登録にむけての県内6市町が連携協力すべく結成された「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組についての連絡協議会の普及啓発活動。</p> <p>6市町共通分(均等割) 850,000円…①  愛西市単独分 61,000円…②  ポスター(B2) 300部作成  リーフレット(登録版) 3,000部作成  ①+②=911,000円</p> <p style="text-align: right;">合計 911,000円</p>					

事業名	あいち山車まつり日本一協議会負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	30	0	0	0	0	30
27年度	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	尾張津島天王祭等の県下の山車まつりを保護継承する保存団体や自治体を中心に組織されたあいち山車日本一協議会に参加し、尾張津島天王祭市江車行事の普及に努める。					
手段	ポスター・リーフレット等によるPR活動、研修会等による普及活動					
事業内容						
あいち山車まつり日本一協議会負担金 (177頁)	<p>あいち山車まつり日本一協議会に参加する際に負担する負担金である。  あいち山車まつり日本一協議会規約に基づき、総会において決定された負担額である。</p> <p>1市 30,000円  1町 10,000円</p> <p style="text-align: right;">30,000円</p>					

事業名	文化財補助金(民俗芸能)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	42	0	0	0	0	42
27年度	42	0	0	0	0	42
26年度	42	0	0	0	0	42
事業の概要						
目的	市内民俗芸能等の行事催行及び継承					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付					
事業内容						
文化財補助 (177頁)	民俗芸能等伝承活動奨励 無形民俗文化財の技術等の伝承を支援する 勝幡おこわまつり保存会補助金 定納オビシヤ補助金					42,000円 30,000円 12,000円

事業名	文化財補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	201	0	0	0	0	201
27年度	487	0	0	0	0	487
26年度	427	0	0	0	0	427
事業の概要						
目的	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等の負担の軽減					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付					
事業内容						
文化財管理費等 (177頁)	文化財管理費等 指定文化財の維持管理を支援する。 円空仏 2躯 12,000円×2 クロマツ(東保八幡社) 維持管理費補助金 文化財修繕費補助金					200,500円 24,000円 176,500円 0円

事業名	市江車保存会補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,700	0	0	0	0	2,700
27年度	2,700	0	0	0	0	2,700
26年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要						
目的	市江車行事の催行と継承					
手段	市江車行事催行に対しての補助金交付					
事業内容						
市江車保存会補助 (177頁)	重要無形民俗文化財「尾張津島天王祭の車楽舟行事」の市江車行事の催行に際し、保持団体等の活動を支援する。 市江車保存会補助金					2,700,000円

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公民館講座報償費					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	665	0	0	0	0	665
27年度	665	0	0	0	0	665
26年度	665	0	0	0	0	665
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼(委託)して開催する。					
事業内容						
報償費	公民館講座謝礼					
(169頁)	料理教室、親子教室、高齢者生きがい教室、健康・リフレッシュ講座 趣味・ものづくり講座、文化・教養講座、子どもチャレンジ教室					

事業名	公民館事業(ジュニアコンサート・親子映画会の開催)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	406	0	0	0	0	406
27年度	396	0	0	0	0	396
26年度	430	0	0	0	0	430
事業の概要						
目的	<p>【親子映画会】 親子で楽しめる映画を上映することにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。</p> <p>【ジュニアコンサート】 市民の音楽に親しむ機会を設け、また学校としても吹奏楽部の発表の場を図る。</p>					
手段	<p>【親子映画会】 親子で楽しめる映画を選び毎年開催する。</p> <p>【ジュニアコンサート】 市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し、開催する。</p>					
事業内容						
【親子映画会】 委託料	(169頁)	上映権を持つ民間業者に出張上映を依頼し、親子向け人気作品を上映して集客を図る。 公民館事業委託料 ・親子映画会出張上映委託料 250,000円				
【ジュニアコンサート】 需用費		市内3中学校に出演依頼し、市民が音楽に親しんで頂けるよう集客を図る。 消耗品費 ・各学校楽譜代〔20,000円×3校(著作権関係許可済み楽譜の購入)〕 60,000円				
役務費	(169頁)	通信運搬費 ・運搬料〔大型楽器の運搬料(各中学校⇄佐織公民館)〕 96,000円				

事業名	公民館管理委託事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	14,029	0	0	0	0	14,029
27年度	12,957	0	0	0	0	12,957
26年度	13,014	0	0	0	0	13,014
事業の概要						
目的	公民館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手段	専門的な資格・知識・技術を必要とする公民館管理に関しては、適切な業者に委託する。					
事業内容						
保守委託料 (169～171頁)	<p>不特定多数の利用者が訪れる公民館は、特定建築物で集会場にあたり、施設・設備の保守・管理については専門的な資格・知識・技術を必要とするため、適切な業者に委託する。</p> <p>【委託業務内容】 公民館ホール運営、消防設備、空調設備、電気設備、非常電源装置、直流電源装置、自動ドア、エレベーター、浄化槽維持管理、舞台装置、公民館管理、警備、建築物環境測定、清掃、ピアノ、修繕工事設計</p>					

### 【永和地区公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	永和地区公民館管理運営事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,268	0	0	0	540	1,728
27年度	2,239	0	0	0	480	1,759
26年度	2,155	0	0	0	600	1,555
事業の概要						
目的	公民館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手段	職員及び業務受託業者による施設・設備等の維持管理を行う。					
事業内容						
保守委託料 (169～171頁)	<p>永和地区公民館維持管理に伴う業務委託を行う。</p> <p>空調設備保守、公民館管理、定期清掃、日常清掃</p>					

【文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化会館講座報償費					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	645	0	0	0	0	645
27年度	645	0	0	0	0	645
26年度	645	0	0	0	0	645
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼(委託)して開催する。					
事業内容						
報償費	文化会館講座講師謝礼					
(171頁)	料理教室、親子教室、高齢者生きがい教室、健康・リフレッシュ講座、趣味・ものづくり講座 文化・教養講座、子どもチャレンジ教室					

事業名	文化会館事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,780	0	0	0	1,080	2,700
27年度	624	0	0	0	0	624
26年度	844	0	0	0	0	844
事業の概要						
目的	市民が各事業に参加することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	親子向けの映画上映会・講座・市民音楽鑑賞会を業者委託により開催する。					
事業内容						
文化会館 事業委託料	親子映画会・講座・市民音楽鑑賞会					
(171頁)						

事業名	文化会館管理委託事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	8,153	0	0	0	0	8,153
27年度	8,236	0	0	0	0	8,236
26年度	9,019	0	0	0	0	9,019
事業の概要						
目的	文化会館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手段	専門的な資格・知識・技術を必要とする文化会館管理に関しては、適切な業者に委託する。					
事業内容						
保守委託料 (171～173頁)	ホール運営・消防設備・空調設備・電気設備・非常電源装置・直流電源装置・自動ドア・エレベーター・地下タンク・舞台装置・文化会館管理・建築物環境衛生測定・清掃・ピアノ・グリストラップ等清掃					

事業名	文化会館修繕工事					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
27年度	3,400	0	0	0	0	3,400
26年度	9,548	0	0	0	0	9,548
事業の概要						
目的	利用者に安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
文化会館修繕工事 (173頁)	直流電源装置蓄電池取替工事					



【中央図書館】

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館協議会					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	66	0	0	0	0	66
27年度	66	0	0	0	0	66
26年度	66	0	0	0	0	66
事業の概要						
目的	図書館の運営・図書館奉仕について審議する。					
手段	会議開催					
事業内容						
図書館協議会 委員報酬 (173頁)	図書館の利用状況や、図書館活動・運営などについて協議する。 委員長 6,800円 委員 6,500円 4名 2回開催予定 計 65,600円					

事業名	図書館資料マーク等委託					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	1,834	0	0	0	0	1,834
27年度	2,174	0	0	0	0	2,174
26年度	2,380	0	0	0	0	2,380
事業の概要						
目的	資料マークによって新刊をスピーディかつ正確に図書館へ配架する。また、その後の資料検索に細分化された目録情報を活用する。					
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料の目録情報を「図書マーク」として購入</li> <li>資料へのブックカバーかけ、ラベルはり等の装備委託</li> </ul>					
事業内容						
図書マーク委託料 (175頁)	発注管理マーク	資料を注文するための目録情報				270,000円
	図書マーク	書籍の目録情報				326,160円
	AVマーク	視聴覚資料の目録情報				112,320円
	装備(図書・AV)	分類・背ラベル・全面ブックカバー				1,124,928円
		合計				1,833,408円

事業名	図書館電算システム保守・賃借					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	16,078	0	0	0	0	16,078
27年度	4,139	0	0	0	0	4,139
26年度	4,139	0	0	0	0	4,139
事業の概要						
目的	電算システムによって図書運営に必要な作業を迅速に、正確に行う。					
手段	電算システムによって、図書の貸出・返却・予約・資料検索・レファレンス・資料移管・インターネット予約・資料管理・資料保存を行う。(平成28年度システム更新)					
事業内容						
専用回線通信料 (175頁)	専用回線通信料	428,976円				
システム保守委託料 (175頁)	システム保守	1,506,600円				
システム更新設定委託料 (175頁)	システム更新設定委託	10,854,324円				
システム賃借料 (175頁)	システム賃借	3,287,977円				

事業名	図書館資料購入					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,088	0	0	0	0	8,088
27年度	9,253	0	0	0	0	9,253
26年度	9,450	0	0	0	0	9,450
事業の概要						
目的	利用者の求める新しい資料を提供し、生涯学習の支援や市民の文化的な生活の一端を担う。					
手段	図書館利用者へ貸出や閲覧・コピーサービスを通して、新刊図書・視聴覚資料等の提供をする。					
事業内容						
図書資料 (175頁)	図書	中央	4,270冊	6,405,000円		
		外国語図書	30冊	61,800円		
		佐織	700冊	840,000円		
			5,000冊	7,306,800円		
	AV	中央 CD	50点	154,500円		
		DVD	100点	534,000円		
		佐織 CD	30点	92,700円		
				781,200円		
				8,088,000円		

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	2,184	0	0	0	0	2,184
27年度	2,262	0	0	0	0	2,262
26年度	2,418	0	0	0	0	2,418
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動					
手段	市内在住で、体育協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱する。					
事業内容						
スポーツ推進委員報酬 (177頁)	スポーツ推進委員報酬(28人) 2,184,000円 ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブの軽スポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	590	0	0	0	0	590
27年度	590	0	0	0	0	590
26年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環としてボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを目的にする。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曾三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曾三川交流レガッタ負担金 (179頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 590,000円 ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	500	0	0	0	0	500
27年度	250	0	0	0	0	250
26年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	長良川国際レガッタコースに、2020年東京五輪ボート競技及びその他の競技に参加する国と地域の事前キャンプを誘致することにより、スポーツ振興、観光振興、国際交流など、地域の活性化を図る。					
手段	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会の活動費としての負担金 (長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会規約第11条)					
事業内容						
長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会負担金 (179頁)	平成32年(2020年)に開催される東京五輪のボート競技及びその他の競技の事前キャンプ地として、長良川国際レガッタコースに誘致するため、愛西市、海津市、桑名市の3市が連携し、関係組織・団体等への要望活動や誘致活動に必要な資料等の作成及び情報発信等を行う。 500,000円					

事業名	体育協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	8,300	0	0	0	0	8,300
27年度	8,500	0	0	0	0	8,500
26年度	8,700	0	0	0	0	8,700
事業の概要						
目的	体育・スポーツ団体を統括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市体育協会を支援する。					
手段	愛西市体育協会の活動に対する補助金の交付 (愛西市体育協会補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
体育協会補助金 (179頁)	スポーツ団体の組織を統括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与する体育協会への補助。 ・体育協会加盟団体(35団体) ・市民大会開催(17競技) 8,300,000円					

事業名	全国市町村交流レガッタ出場助成金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	250	0	0	0	0	250
27年度	250	0	0	0	0	250
26年度	250	0	0	0	0	250
事業の概要						
目的	木曾三川交流レガッタの成績優秀な団体に、全国市町村交流レガッタに出場する機会を与え、全国ボート場所在市町村の交流を深めるとともにボート競技の競技人口拡大と技術の向上を図る。					
手段	全国市町村交流レガッタに出場するための旅費等を1団体5万円まで助成 (愛西市全国市町村交流レガッタ出場助成金支給要綱第1条及び第4条)					
事業内容						
全国市町村交流レガッタ出場助成金 (179頁)	5月に開催される木曾三川交流レガッタにおいて上位3位以内かつ市内最上位の団体に、全国市町村交流レガッタに出場する機会を与え、その派遣費を助成する。 ・平成28年開催地 埼玉県戸田市(9月予定) 250,000円					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	4,500	0	0	0	1,000	3,500
27年度	4,900	0	0	0	1	4,899
26年度	4,900	0	0	0	1	4,899
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ【あいさいスポーツクラブ】の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ【あいさいスポーツクラブ】の活動に対する補助金を交付する。 (愛西市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (179頁)	幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営・活動経費を助成する。 ・レガッタ、ショートテニス、ストレッチ体操、親子レク体操など18講座を開設 4,500,000円					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
27年度	2,300	0	0	0	0	2,300
26年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化及びその活動の拠点となる推進協議会等の組織化と、自主事業による地域事業の推進・運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区【立田・八開・佐織】市民体育大会推進協議会に交付(愛西市市民体育大会交付金交付要綱第1条)					
事業内容						
体育大会交付金 (179頁)	各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 3,000,000円 (内訳) 立田地区 1,000,000円 八開地区 1,000,000円 佐織地区 1,000,000円					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設運営事業
-----	-----	----	-------	----	----------

事業名		体育施設指定管理委託事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	149,520	0	0	0	0	149,520	
27年度	133,560	0	0	0	0	133,560	
26年度	133,972	0	0	0	0	133,972	
事業の概要							
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。						
手段	公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、地方公共団体が指定するものに、公の施設の管理を行わせることができる(地方自治法第244条の2第3項)ことから、愛西市スポーツ施設指定管理者選定委員会設置要綱第7条の基準により業者を選定する。						
事業内容							
体育施設指定管理委託料 (181頁)	親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理委託料 149,520,000円						

事業名		体育施設整備事業				市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
28年度	7,451	0	0	0	0	7,451	
27年度	1,758	0	0	0	0	1,758	
26年度	24,393	0	0	0	0	24,393	
事業の概要							
目的	利用者が快適に施設が利用できるよう、施設の定期的な点検により、早期に修繕箇所を把握し計画的な工事を行う。						
手段	体育施設整備計画書を作成し、指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を施す。						
事業内容							
体育施設運営事業 (181頁)	修繕料(1,900,000円) 佐屋総合運動場水銀灯安定器修理取替 950,000円 佐織総合運動場水銀灯安定器修理取替 950,000円 体育施設改修工事設計監理委託料(483,840円) 佐織総合運動場引込及びキュービクル改修工事監理委託業務 116,640円 佐屋総合運動場引込及びキュービクル改修工事設計委託業務 367,200円 体育施設改修工事(5,065,200円) 佐織総合運動場引込及びキュービクル改修工事 3,207,600円 立田体育館柔道場畳取替工事 1,857,600円						

【児童福祉課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	幼稚園就園奨励費補助事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
28年度	52,713	12,727	0	0	0	39,986
27年度	51,948	11,684	0	0	0	40,264
26年度	54,699	12,311	0	0	0	42,388
事業の概要						
目的	私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的な負担を軽減する。					
手段	国の補助に合わせて入園料・保育料の一部を補助					
事業内容						
幼稚園就園奨励費 補助 (183頁)	私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的な負担を軽減するため、国の補助に合わせて入園料・保育料の一部を補助する。 保護者の所得額、児童数により年額8,000円～308,000円					

# 11款 公債費

## 【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
-----	-----	----	-----	------	-------

事業名	市債の償還					市単独事業																														
事業費	(単位:千円)																																			
当初予算額	財源内訳																																			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																															
28年度	2,171,950	0	0	0	0	2,171,950																														
27年度	2,069,544	0	0	0	0	2,069,544																														
26年度	2,052,264	0	0	0	0	2,052,264																														
事業の概要																																				
目的	市債の適正な管理を図る。																																			
手段	過去に借りた市債の償還を行う。																																			
事業内容																																				
元金償還 (183頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>743,056,000円</td> <td>658,505,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>271,576,000円</td> <td>265,046,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>892,009,000円</td> <td>819,010,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>52,574,000円</td> <td>52,574,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>6,666,000円</td> <td>9,916,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>1,610,000円</td> <td>3,726,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,967,491,000円</td> <td>1,808,777,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成28年度	平成27年度	財務省	743,056,000円	658,505,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	271,576,000円	265,046,000円	銀行等引受	892,009,000円	819,010,000円	市町村職員共済組合	52,574,000円	52,574,000円	(公財)市町村振興協会	6,666,000円	9,916,000円	愛知県	1,610,000円	3,726,000円	計	1,967,491,000円	1,808,777,000円						
区分	平成28年度	平成27年度																																		
財務省	743,056,000円	658,505,000円																																		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	271,576,000円	265,046,000円																																		
銀行等引受	892,009,000円	819,010,000円																																		
市町村職員共済組合	52,574,000円	52,574,000円																																		
(公財)市町村振興協会	6,666,000円	9,916,000円																																		
愛知県	1,610,000円	3,726,000円																																		
計	1,967,491,000円	1,808,777,000円																																		
利子償還 (185頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>90,593,000円</td> <td>93,779,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>16,109,000円</td> <td>30,998,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>78,031,000円</td> <td>75,020,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>2,641,000円</td> <td>3,287,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>340,000円</td> <td>297,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>25,000円</td> <td>78,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>14,220,000円</td> <td>52,308,000円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td>2,500,000円</td> <td>5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,459,000円</td> <td>260,767,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	平成28年度	平成27年度	財務省	90,593,000円	93,779,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	16,109,000円	30,998,000円	銀行等引受	78,031,000円	75,020,000円	市町村職員共済組合	2,641,000円	3,287,000円	(公財)市町村振興協会	340,000円	297,000円	愛知県	25,000円	78,000円	前年度借入分	14,220,000円	52,308,000円	一時借入金利子	2,500,000円	5,000,000円	計	204,459,000円	260,767,000円
区分	平成28年度	平成27年度																																		
財務省	90,593,000円	93,779,000円																																		
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	16,109,000円	30,998,000円																																		
銀行等引受	78,031,000円	75,020,000円																																		
市町村職員共済組合	2,641,000円	3,287,000円																																		
(公財)市町村振興協会	340,000円	297,000円																																		
愛知県	25,000円	78,000円																																		
前年度借入分	14,220,000円	52,308,000円																																		
一時借入金利子	2,500,000円	5,000,000円																																		
計	204,459,000円	260,767,000円																																		



# 12款 諸支出金

## 【上水道課】

12款	諸支出金	1項	公営企業費	1目	公営企業費
-----	------	----	-------	----	-------

事業名	愛西市水道事業会計繰出金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
28年度	824	0	0	0	0	824
27年度	5,996	0	0	0	0	5,996
26年度	2,193	0	0	0	0	2,193
事業の概要						
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					
手段	愛西市水道事業会計に対する繰出金					
事業内容						
愛西市水道事業会計繰出金 (185頁)	児童手当に要する費用 824,000円					

## 4. 平成28年度 国民健康保険特別会計予算

### (1) 事業勘定

#### 会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、一般会計とは区分して特別会計を設けて経理することとされている。(国民健康保険法第10条関係) 歳出は、保険給付に要する経費、介護納付金に要する経費、後期高齢者支援金等に要する経費、保健事業に要する経費及び管理運営に必要な経費を計上している。歳出を賄うための歳入は、被保険者が負担する保険税、国から交付される国庫支出金、退職医療制度にかかる被用者保険からの拠出金及び前期高齢者交付金を主な財源としている。

#### 平成28年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 国民健康保険税	1,588,334	19.2	95.5	1,662,755	19.6	△ 74,421
2. 国庫支出金	1,408,569	17.1	102.2	1,377,596	16.2	30,973
3. 療養給付費等交付金	269,751	3.3	79.8	338,215	4.0	△ 68,464
4. 前期高齢者交付金	2,085,105	25.3	102.1	2,041,465	24.1	43,640
5. 県支出金	363,201	4.4	96.9	374,867	4.4	△ 11,666
6. 共同事業交付金	1,723,929	20.9	106.2	1,623,747	19.2	100,182
7. 財産収入	177	0.0	13.1	1,352	0.0	△ 1,175
8. 繰入金	478,429	5.8	50.0	957,186	11.3	△ 478,757
9. 繰越金	320,001	3.9	320.0	100,001	1.2	220,000
10. 諸収入	5,546	0.1	256.3	2,164	0.0	3,382
歳入合計	8,243,042	100.0	97.2	8,479,348	100.0	△ 236,306

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	114,706	1.4	94.6	121,262	1.4	△ 6,556
2. 保険給付費	4,821,026	58.5	96.4	5,003,105	59.0	△ 182,079
3. 老人保健拠出金	580	0.0	100.0	580	0.0	0
4. 前期高齢者納付金等	2,354	0.0	97.1	2,424	0.0	△ 70
5. 介護納付金	414,194	5.0	95.0	436,128	5.2	△ 21,934
6. 共同事業拠出金	1,723,933	20.9	99.5	1,732,501	20.4	△ 8,568
7. 後期高齢者支援金等	1,056,146	12.8	99.7	1,058,912	12.5	△ 2,766
8. 保健事業費	73,272	0.9	87.2	83,980	1.0	△ 10,708
9. 基金積立金	177	0.0	13.1	1,352	0.0	△ 1,175
10. 公債費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
11. 諸支出金	5,654	0.1	69.8	8,104	0.1	△ 2,450
12. 予備費	30,000	0.4	100.0	30,000	0.4	0
歳出合計	8,243,042	100.0	97.2	8,479,348	100.0	△ 236,306

## 【保険年金課】

事業名	国民健康保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	8,184,753	1,397,659	352,291	0	428,429	2,546,196	3,460,178
27年度	8,413,761	1,365,151	362,423	0	557,186	2,932,929	3,196,072
26年度	7,645,954	1,506,798	374,324	0	596,836	2,755,351	2,412,645
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。						
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。						
事業内容							
徴収嘱託員報酬等 (23頁)	国民健康保険税の収納率の向上と、税収の確保を図るため、徴収嘱託員による保険税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行う。 徴収嘱託員報酬 7,044,000円 徴収嘱託員能率給 1,970,000円						
保険給付費 (23～27頁)	医療機関や被保険者に対して、適切な保険給付を行う。 療養諸費 4,284,159,000円 高額療養諸費 505,053,000円 移送費 100,000円 出産育児諸費 25,214,000円 葬祭諸費 6,500,000円						
前期高齢者納付金等 (27頁)	前期高齢者(65才から74才)の医療費の財政調整制度による納付金を、社会保険診療報酬支払基金に支払う。 前期高齢者納付金等 2,354,000円						
介護納付金 (29頁)	40才から64才までの国民健康保険加入者数を基に、納付金を社会保険診療報酬支払基金に支払う。 介護納付金 414,194,000円						
共同事業拠出金 (29頁)	国民健康保険の財政運営の安定化を図るための共同事業であり、実施主体である愛知県国民健康保険団体連合会へ拠出金を支払う。 高額医療費拠出金 141,162,000円 保険財政共同安定化事業拠出金 1,582,769,000円						
後期高齢者支援金等 (29～31頁)	後期高齢者医療保険への支援金として、社会保険診療報酬支払基金へ支援金を支払う。 後期高齢者支援金等 1,056,146,000円						

8款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業	1目	特定健康診査等事業
----	-------	----	-----------	----	-----------

事業名	特定健康診査等事業						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	58,289	10,910	10,910	0	0	126	36,343
27年度	65,587	12,443	12,443	0	0	50	40,651
26年度	69,224	13,045	13,045	0	0	50	43,084
事業の概要							
目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病と、その重症化を予防する。						
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40才～74才の国民健康保険加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。						
事業内容							
健康診査等委託料 (31頁)	<b>【特定健康診査】</b> 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) 詳細な健診(貧血、心電図、眼底) <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健康診査 6,043,640円 (1,300人)</li> <li>・個別健康診査 42,592,824円 (4,800人)</li> </ul> <b>【特定保健指導】</b> 健診結果で特定保健指導に該当した方(生活習慣病に罹患する危険度の高い方)が、半年後の健康目標に向かって実施する保健行動を継続できるよう支援する。 2,508,948円						

## (2) 直営診療施設勘定

### 会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

### 平成28年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 診療収入	99,818	74.5	96.1	103,903	74.5	△ 4,085
2. 使用料及び手数料	225	0.2	60.8	370	0.3	△ 145
3. 財産収入	442	0.3	100.2	441	0.3	1
4. 寄付金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	20,001	14.9	100.0	20,001	14.3	0
6. 繰越金	8,667	6.5	80.7	10,735	7.7	△ 2,068
7. 諸収入	4,783	3.6	119.4	4,007	2.9	776
歳 入 合 計	133,937	100.0	96.0	139,458	100.0	△ 5,521

(歳出)

(単位:千円)

1. 総務費	71,136	53.1	102.2	69,634	49.9	1,502
2. 医業費	60,189	45.0	90.7	66,383	47.6	△ 6,194
3. 施設整備費	170	0.1	34.0	500	0.4	△ 330
4. 基金費	442	0.3	100.2	441	0.3	1
5. 予備費	2,000	1.5	80.0	2,500	1.8	△ 500
歳 出 合 計	133,937	100.0	96.0	139,458	100.0	△ 5,521

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業						市単独事業
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	71,126	0	0	0	0	0	71,126
27年度	69,624	0	0	0	0	2	69,622
26年度	71,885	0	0	0	0	2	71,883
事業の概要							
目 的	医療施設等管理のため						
手 段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
賃金 (55頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>代診医師賃金 3,075,000 円</li> <li>臨時職員賃金 5,259,000 円</li> </ul>		夏季・年次休暇・第二第四土曜日 事務員2名・看護師3名				
需用費 (55頁)	消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙 17,500 円</li> <li>AEDパッド(1組) 6,480 円</li> <li>診療所管理用品等 100,820 円</li> </ul> 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> <li>電気料 1,560,000 円</li> </ul> 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> <li>公用車修繕・車検 125,000 円</li> <li>浄化槽施設ポンプ修繕 494,640 円</li> </ul>						
役務費 (55～57頁)	手数料 <ul style="list-style-type: none"> <li>クイクセルバッジ測定手数料 138,000 円 (医師及び看護師のX線被ばく量測定)</li> <li>浄化槽法定検査手数料 13,000 円</li> <li>計量器検査手数料(薬計量器・体重計) 4,000 円</li> </ul> 保険料 <ul style="list-style-type: none"> <li>病院・診療所賠償責任保険 80,760 円</li> <li>勤務医賠償責任保険 6,020 円</li> <li>看護職賠償責任保険 7,680 円</li> <li>医療事故調査費用保険料 7,250 円</li> <li>薬剤師賠償責任保険 2,850 円</li> <li>公用軽自動車損害賠償責任保険 26,370 円</li> </ul>						
委託料 (57頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・産業廃棄物処理委託料 70,000 円</li> <li>施設設備保守委託料(消防・空調・電気設備等) 611,000 円</li> <li>清掃委託料 892,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等)</li> <li>樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 76,000 円</li> </ul>						
使用料及び賃借料 (57頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>清掃用具使用料 51,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等)</li> </ul>						
公課費 (57頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税及び地方消費税 800,000 円 (確定申告・中間申告)</li> </ul>						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用器械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	60,189	0	0	0	0	0	60,189
27年度	66,383	0	0	0	0	0	66,383
26年度	68,670	0	0	0	0	0	68,670
事業の概要							
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力						
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)						
事業内容							
医療用機械器具費 委託料 (59頁)	医療用機械器具保守 ・ 画像診断システム点検業務 972,000 円 (断層撮影装置・X線透視撮影装置) ・ 診療報酬請求用事務機器保守 93,312 円 ・ 診療報酬請求システム保守 225,504 円						
備品購入費 (59頁)	医療用備品 ・ 全自動血球計測器 993,600 円 (血液測定機械)						
医療用消耗器材費 需用費 (59頁)	消耗品費 ・ 検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 1,019,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他 印刷製本費 ・ 内用薬袋印刷 66,000 円						
医療用衛生材料費 需用費 (59頁)	医薬材料費 ・ 医薬品 53,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・ 点滴・カットバン・注射器・ガーゼ 297,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテストセンサー等						
委託料 (59頁)	検査等委託料 ・ 血液検査等委託料 2,300,000 円 (血液・検便・胃カメラ細胞分析検査)						
使用料及び賃借料 (59頁)	酸素ポンプ ・ 医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借 1,022,000 円						

## 5. 平成28年度 後期高齢者医療特別会計予算

### 会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害者(1～3級及び4級の一部)等である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基金安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

### 平成28年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 後期高齢者医療保険料	644,879	80.5	109.9	587,012	80.0	57,867
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	154,386	19.3	106.3	145,170	19.8	9,216
4. 諸収入	1,603	0.2	100.0	1,603	0.2	0
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 入 合 計	800,871	100.0	109.1	733,788	100.0	67,083

(歳出)

(単位:千円)

1. 総務費	9,100	1.1	66.6	13,672	1.9	△ 4,572
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	790,270	98.7	110.0	718,615	97.9	71,655
3. 諸支出金	1,501	0.2	100.0	1,501	0.2	0
歳 出 合 計	800,871	100.0	109.1	733,788	100.0	67,083



【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療事業					補助事業+市単独事業															
事業費	(単位:千円)																				
	当初予算額	財源内訳																			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源														
28年度	800,871	0	0	0	154,386	1	646,484														
27年度	733,788	0	0	0	145,170	1	588,617														
26年度	695,540	0	0	0	132,694	1	562,845														
事業の概要																					
目 的	後期高齢者医療の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付をおこなう。																				
手 段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等をおこなう。 後期高齢者医療の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。																				
事業内容																					
総務費 (77頁)	<table border="0"> <tr> <td>総務管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料</td> <td>3,586,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム保守委託料</td> <td>1,750,000 円</td> </tr> <tr> <td>徴収費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書、封筒等印刷製本費</td> <td>665,000 円</td> </tr> <tr> <td>納付書、督促状等郵送料</td> <td>1,381,000 円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書封入委託料</td> <td>295,000 円</td> </tr> </table>							総務管理費		被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	3,586,000 円	後期高齢者医療システム保守委託料	1,750,000 円	徴収費		納付書、封筒等印刷製本費	665,000 円	納付書、督促状等郵送料	1,381,000 円	納入通知書封入委託料	295,000 円
総務管理費																					
被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	3,586,000 円																				
後期高齢者医療システム保守委託料	1,750,000 円																				
徴収費																					
納付書、封筒等印刷製本費	665,000 円																				
納付書、督促状等郵送料	1,381,000 円																				
納入通知書封入委託料	295,000 円																				
後期高齢者医療 広域連合納付金 (77頁)	<table border="0"> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料分</td> <td>644,879,000 円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分</td> <td>101,000 円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減分</td> <td>145,290,000 円</td> </tr> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		保険料分	644,879,000 円	延滞金分	101,000 円	保険料軽減分	145,290,000 円						
後期高齢者医療広域連合納付金																					
保険料分	644,879,000 円																				
延滞金分	101,000 円																				
保険料軽減分	145,290,000 円																				

## 6. 平成28年度 介護保険特別会計予算

### (1) 保険事業勘定

#### 会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援・要介護状態になることの防止や要支援認定者への支援等の地域支援事業も実施する。

#### 平成28年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 保険料	1,079,898	23.5	102.8	1,049,996	23.6	29,902
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	871,116	19.0	103.7	839,979	18.9	31,137
5. 支払基金交付金	1,229,140	26.7	103.5	1,188,072	26.7	41,068
6. 県支出金	659,144	14.3	103.8	635,168	14.3	23,976
7. 財産収入	1,261	0.0	149.8	842	0.0	419
8. 繰入金	757,019	16.5	103.4	732,282	16.5	24,737
9. 繰越金	1,083	0.0	44.5	2,433	0.0	△ 1,350
10. 諸収入	116	0.0	82.3	141	0.0	△ 25
歳 入 合 計	4,598,784	100.0	103.4	4,448,920	100.0	149,864

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	107,888	2.4	90.8	118,824	2.7	△ 10,936
2. 保険給付費	4,362,606	94.9	103.5	4,213,839	94.7	148,767
3. 地域支援事業費	101,436	2.2	111.1	91,313	2.1	10,123
4. 基金積立金	1,261	0.0	149.8	842	0.0	419
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	24,193	0.5	106.6	22,702	0.5	1,491
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	4,598,784	100.0	103.4	4,448,920	100.0	149,864

【高齢福祉課】

1款	総務費	項		目	
----	-----	---	--	---	--

事業名	介護保険事業						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
28年度	52,078	0	0	0	52,077	1	0
27年度	59,253	1,569	0	0	57,683	1	0
26年度	47,596	0	0	0	47,595	1	0
事業の概要							
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。						
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。						
事業内容							
介護保険システム改修委託料 (101頁)	制度改正(総合事業対応等)に伴う改修						9,408,960円
介護認定審査会委員報酬 (103頁)	委員長 24,000円×90回【審査案件26～35件】 委員 22,000円×4人×90回【審査案件26～35件】 委員長 22,000円×10回【審査案件25件以内】 委員 19,000円×4人×10回【審査案件25件以内】						
主治医意見書手数料 (103頁)	在宅 更新 4,320円×2,000件、 施設 更新 3,240円×400件 在宅 新規 5,400円×800件、 施設 新規 4,320円×20件						

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業			補助事業
-----	----------	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	4,061,048	777,690	596,976	0	512,971	1,188,890	984,521
27年度	3,871,671	741,425	569,138	0	489,156	1,125,646	946,306
26年度	3,810,423	720,408	560,135	0	476,303	1,186,101	867,476

事業の概要

目的 介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

手段 介護サービスの給付

事業内容

保険給付費 (105頁)	◎居宅サービス		人数	給付費	(注)人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額	
	訪問介護		309人	288,567,000円		
	訪問入浴介護		35人	37,196,000円		
	訪問看護		83人	45,579,000円		
	訪問リハビリテーション		30人	6,325,000円		
	居宅療養管理指導		210人	23,369,000円		
	通所介護		675人	761,403,000円		
	通所リハビリテーション		156人	152,861,000円		
	短期入所生活介護		225人	216,650,000円		
	短期入所療養介護		7人	4,756,000円		
	福祉用具貸与		725人	112,493,000円		
	特定福祉用具購入費		337人	8,297,000円		
	住宅改修		146人	23,108,000円		
	特定施設入居者生活介護		50人	96,387,000円		
	居宅介護支援		1,198人	172,359,000円		
	特定入所者介護サービス費			144,788,000円		
	合 計		4,186人	2,094,138,000円		
	◎施設サービス		人数	給付費		
	介護老人福祉施設		290人	851,347,000円		
	介護老人保健施設		160人	509,678,000円		
	介護療養型医療施設		43人	172,034,000円		
	合 計		493人	1,533,059,000円		
	◎地域密着型サービス		人数	給付費		
	認知症対応型共同生活介護		54人	169,454,000円		
	小規模多機能型居宅介護		43人	74,046,000円		
	地域密着型通所介護		169人	190,351,000円		
	合 計		266人	433,851,000円		

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費	(単位:千円)					
-----	---------	--	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	216,740	41,506	31,861	0	27,378	63,451	52,544
27年度	259,927	49,776	38,209	0	32,840	75,571	63,531
26年度	183,355	34,667	26,953	0	22,919	57,074	41,742

事業の概要

目的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--

手段	介護予防サービスの給付
----	-------------

事業内容

予防給付費 (105頁)	◎介護予防サービス	人数	給付費	(注)人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	介護予防訪問介護	135人	30,163,000円	
	介護予防訪問入浴介護	2人	184,000円	
	介護予防訪問看護	10人	2,452,000円	
	介護予防訪問リハビリテーション	3人	1,763,000円	
	介護予防居宅療養管理指導	7人	510,000円	
	介護予防通所介護	262人	100,304,000円	
	介護予防通所リハビリテーション	54人	21,199,000円	
	介護予防短期入所生活介護	9人	1,995,000円	
	介護予防短期入所療養介護	1人	108,000円	
	介護予防福祉用具貸与	166人	12,248,000円	
	特定介護予防福祉用具購入費	46人	1,467,000円	
	介護予防住宅改修	110人	9,514,000円	
	介護予防特定施設入居者生活介護	12人	8,531,000円	
	介護予防支援	418人	22,152,000円	
	合計	1,235人	212,590,000円	
	◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費	
介護予防小規模多機能型居宅介護	3人	4,150,000円		

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源												
28年度	82,465	15,792	12,122	0	10,416	24,142	19,993												
27年度	80,000	15,320	11,760	0	10,107	23,259	19,554												
26年度	81,888	15,482	12,038	0	10,236	25,489	18,643												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (105頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="430 795 965 869"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>70,620,000円</td> <td>200,000円</td> <td>70,820,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="430 936 965 1010"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>11,445,000円</td> <td>200,000円</td> <td>11,645,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	70,620,000円	200,000円	70,820,000円	保険給付費	予防給付費	合計	11,445,000円	200,000円	11,645,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
70,620,000円	200,000円	70,820,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
11,445,000円	200,000円	11,645,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	2,353	451	346	0	297	689	570
27年度	2,241	429	330	0	283	651	548
26年度	2,941	556	432	0	368	915	670
事業の概要							
目的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (105頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 69,165件      単価 : 34.02円						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防事業費	1目	介護予防事業費
----	---------	----	---------	----	---------

事業名	地域支援事業(一次予防事業)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	9,384	2,346	1,173	0	1,173	2,628	2,064
27年度	9,384	2,346	1,173	0	1,173	2,628	2,064
26年度	8,884	2,221	1,110	0	1,111	2,576	1,866
事業の概要							
目的	健康な高齢者の生活機能の維持・向上を図ることによって、介護が必要となることを防ぐ。より積極的な健康づくりや疾病予防、閉じこもり予防を行う。						
手段	はつらつ体操クラブ／体操教室を開催する。 愛西おでかけサロン／レクリエーション・工芸・交流会等を開催する。						
事業内容							
運動指導員の講師謝礼等 (107頁)	高齢者を対象に運動指導員による体操やストレッチを実施し、生活機能の維持・向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。 市内の4会場でそれぞれ月2回、有酸素運動やストレッチを行う はつらつ体操クラブ運動指導員謝礼 528,000円 運動指導傷害保険料 56,000円						
介護予防事業委託料 (107頁)	高齢者を対象に委託事業所による介護予防を主体とした活動を実施し、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。 市内の6会場で、レクリエーション、工芸、交流会等を行う 愛西おでかけサロン 8,800,000円						

事業名	地域支援事業(二次予防事業)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	3,134	756	378	0	379	955	666
27年度	4,887	1,188	594	0	595	1,464	1,046
26年度	5,340	1,299	649	0	650	1,651	1,091
事業の概要							
目的	二次予防事業対象者に、要支援・要介護状態となることを予防して、ひとり一人の生きがいや自己実現の取組を支援し、活動的な生活や人生を送ることができるよう支援する。						
手段	基本チェックリスト判定結果で二次予防事業対象者を決定し、介護予防事業(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に関する機能訓練や健康教育等)を案内し、希望者に実施する。運動器の機能向上事業、健食健口教室を事業所に委託し、専門職の指導を受ける。						
事業内容							
二次予防事業対象者の把握等 (107頁)	要介護認定を受けていない65歳以上に基本チェックリストを配布する。基本チェックリスト判定結果で二次予防事業対象者(運動機能低下、低栄養、口腔機能低下)には、二次予防事業の案内をする。 印刷製本費 45,000円 郵便料 71,000円						
運動器機能向上事業委託料 (107頁)	基本チェックリスト判定結果で運動器機能低下がある方を対象に、委託事業所にて、有酸素運動、ストレッチ、簡易な器具を用いた運動を実施し、介護予防を図る。 事前に、病状によっては、医師による運動の適否の判断を依頼する。 デイサービス事業者に運動器機能訓練を委託 1,728,000円 3か月間 全12回 二次予防プログラム参加判定委託料 58,000円						
栄養改善・口腔機能向上事業委託料 (107頁)	低栄養状態にある方、口腔機能が低下している方を対象に、委託事業所の管理栄養士による栄養講話や調理実習、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施し、機能向上を図り活動的な生活が送れるよう支援する。 健食健口教室の開催 1,232,000円 6か月間 全8回						

3款	地域支援事業費	2項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	35,393	13,803	6,901	0	6,903	0	7,786
27年度	21,498	8,384	4,192	0	4,192	0	4,730
26年度	5,392	2,129	1,064	0	1,067	0	1,132
事業の概要							
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援し、住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行う。						
手段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業内容							
地域包括支援センター事業委託料 (109頁)	高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターの充実を図るため、包括的支援業務を市内の社会福祉法人へ委託する。 愛西市社会福祉協議会 16,500,000円 愛厚ホーム佐屋苑 18,893,000円						



3款	地域支援事業費	2項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	地域支援事業(生活支援体制整備事業【社会保障充実分】)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	2,704	1,055	527	0	527	0	595
27年度	—	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、生活支援・介護予防サービス体制が整備され、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる。						
手段	生活支援コーディネーターの配置と協議体を設置する。						
事業内容							
コーディネーターの配置 (111頁)	高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターを配置する。 生活支援コーディネーター嘱託員 2,423,000円 生活支援コーディネーター旅費 21,000円						
協議体の設置 (111頁)	生活支援サービスの定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。 協議体委員謝礼 260,000円						

3款	地域支援事業費	2項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	地域支援事業(認知症施策推進事業【社会保障充実分】)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	4,915	1,916	958	0	960	0	1,081
27年度	—	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制を構築し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活ができる。						
手段	認知症疾患医療センターを設置する医療法人 宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託する。なお、認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (111頁)	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。 認知症初期集中支援チーム 4,915,000円						

3款	地域支援事業費	2項	包括的支援・任意事業事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	18	7	4	0	3	0	4
27年度	—	—	—	—	—	—	—
26年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
事業内容							
ICTワーキング開催 (111頁)	医療・介護関係者によるワーキンググループを開催し、ICTに関する規約・運営方法等の検討をし、ICTの円滑な運営を図る。 ワーキンググループ構成員への通知 5,000円						
ICT操作説明会開催 (111頁)	市内の医療・介護関係者がICTを導入することで、医療・介護関係者の連携、情報共有を図る。 操作説明会に関する通知 13,000円						

## (2) サービス事業勘定

### 会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者に対して、介護予防ケアマネジメントを行っており、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

### 平成28年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. サービス収入	15,502	40.2	69.2	22,401	50.9	△ 6,899
2. 繰入金	23,042	59.8	106.4	21,651	49.1	1,391
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳 入 合 計	38,547	100.0	87.5	44,055	100.0	△ 5,508

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 介護予防事業費	38,546	100.0	87.5	44,054	100.0	△ 5,508
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 出 合 計	38,547	100.0	87.5	44,055	100.0	△ 5,508

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	サービス計画(ケアプラン)作成事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	38,546	0	0	0	23,042	15,504	0
27年度	44,054	0	0	0	21,651	22,403	0
26年度	46,987	0	0	0	20,647	26,340	0
事業の概要							
目的	介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用を行う。						
手段	要介護度認定で、要支援1・要支援2となった対象者にサービス利用に関する意向を勘案してサービス計画(ケアプラン)の作成を行う。						
事業内容							
介護予防サービス 計画等の作成 (129頁)	要支援者が介護予防サービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援業務(ケアマネジメント)を指定居宅介護支援事業者へ委託する。 介護予防支援人件費 23,791,000円 介護予防支援事業費 14,755,000円 ・介護予防サービス計画作成(4,030円/件) 13,540,800円 ・介護予防サービス計画作成(初回加算:3,000円/件) 432,000円 ・電算機器借上料、システム借上料等						

## 7. 平成28年度 農業集落排水事業等特別会計予算

### 会計の概要

農村地域及び住宅団地の生活環境の改善と公共用水域の水質保全等を図る目的から、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業により施設の整備とその後の円滑な管理運営を図るため、愛西市農業集落排水事業等特別会計を設置。施設整備については、予定した処理区全て完了しており、現在は管理運営が主な事業である。

### 平成28年度 農業集落排水事業等特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 分担金及び負担金	28,394	2.8	97.8	29,032	2.9	△ 638
2. 使用料及び手数料	226,344	22.4	101.1	223,956	22.7	2,388
3. 県支出金	91,366	9.0	126.3	72,320	7.3	19,046
4. 財産収入	5,311	0.5	108.1	4,914	0.5	397
5. 繰入金	586,248	58.1	96.3	608,576	61.7	△ 22,328
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
7. 諸収入	6	0.0	85.7	7	0.0	△ 1
8. 市債	72,600	7.2	150.9	48,100	4.9	24,500
歳 入 合 計	1,010,270	100.0	102.4	986,906	100.0	23,364

(歳出)

(単位:千円)

1. 事業費	600,962	59.5	106.3	565,291	57.3	35,671
2. 公債費	403,061	39.9	96.9	415,765	42.1	△ 12,704
3. 基金積立金	6,247	0.6	106.8	5,850	0.6	397
4. 予備費	0	0.0	皆減	0	0.0	0
歳 出 合 計	1,010,270	100.0	102.4	986,906	100.0	23,364

【下水道課】

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	1目	農業集落排水事業費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	使用料等徴収事務						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	92,471	0	0	15,163	50,800	26,505	3
27年度	72,308	0	0	0	63,844	8,460	4
26年度	75,136	0	0	0	65,116	10,020	0
事業の概要							
目的	適正な徴収事務を行う。						
手段	使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。						
事業内容							
納付書の印刷及び郵送 (147頁)	納付通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費 1,242,000円 ・ 郵便料 3,234,000円						4,476,000円
地方公営企業法適用業務委託料 (147頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を行う。						15,213,000円
システム保守料及び借上料 (147頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。						
	名 称		金 額				
	電算機器保守委託料		7,215,000円				
	納付書等作成委託料		2,199,000円				
	電算機器借上料		403,000円				
	海部南部水道検針データ使用料		808,000円				
	合 計		10,625,000円				
消費税及び地方消費税 (149頁)	使用料等に消費税が課税されているため、使用者が負担された消費税を納付する。						8,400,000円

事業名	建設改良事業等						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	166,539	0	91,366	56,600	0	18,573	0
27年度	138,940	0	72,320	48,100	0	18,520	0
26年度	122,593	0	63,360	42,000	0	17,233	0
事業の概要							
目的	既存施設の有効利用を図るとともに、施設改修等を行うことにより、施設機能の向上及び後年の維持管理費用の低減を図る。						
手段	新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存施設の改修等を行う。なお、施設改修等については農山漁村地域整備交付金により、施設の機能強化対策を行う。						
事業内容							
機能強化設計委託料 (147頁)	西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託する。						4,593,000円
管布設等工事 (147頁)	新規加入に伴う下水管への接続工事の他、既存管路施設の移設等雑工事を行う。 新規加入工事 15,228,000円 その他雑工事 2,970,000円						18,198,000円
機能強化工事 (147頁)	西保地区の機能強化対策工事を行う。 管路 機械設備(真空弁ユニット)						143,532,000円

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	-----------	----	-------

事業名	施設維持管理					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	304,162	0	0	0	0	304,162	0
27年度	319,557	0	0	0	73	319,484	0
26年度	325,640	0	0	0	115	325,525	0
事業の概要							
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全						
手段	適切な維持管理に努める。						
事業内容							
光熱水費 (149頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。						
	区分	佐屋区域	立田区域	八開区域	計		
	電気料	20,866,000円	25,531,000円	20,218,000円	66,615,000円		
	水道料	714,000円	233,000円	654,000円	1,601,000円		
	計	21,580,000円	25,764,000円	20,872,000円	68,216,000円		
修繕料 (149頁)	施設の機能を維持するため、機器修繕工事を行う。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	13,068,000円	18,252,000円	8,424,000円	39,744,000円			
施設維持管理委託料 (149頁)	施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	30,896,000円	41,880,000円	32,041,000円	104,817,000円			
電気設備保守委託料 (149頁)	受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	752,000円	852,000円	1,077,000円	2,681,000円			
汚泥清掃委託料 (149頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	8,792,000円	23,656,000円	9,219,000円	41,667,000円			
処理施設等修繕設計委託料 (149頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	2,236,000円	1,188,000円	594,000円	4,018,000円			
処理施設等修繕工事 (149頁)	施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。						
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計			
	22,356,000円	11,880,000円	5,940,000円	40,176,000円			

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	1目	コミュニティ・プラント事業費
----	-----	----	----------------	----	----------------

事業名	使用料等徴収事務						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	2,653	0	0	837	0	1,792	24
27年度	1,814	0	0	0	589	1,201	24
26年度	1,860	0	0	0	750	1,110	0
事業の概要							
目的	適正な徴収事務を行う。						
手段	使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。						
事業内容							
納付書の印刷及び郵送 (151頁)	納入通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費 98,000円						
地方公営企業法適用業務委託料 (151頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を行う。 837,000円						
システム保守料及び借上料 (151頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。 納付書等作成委託料 459,000円 海部南部水道検針データ使用料 158,000円 617,000円						

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	----------------	----	-------

事業名	施設維持管理						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	35,137	0	0	0	0	35,137	0
27年度	32,672	0	0	0	0	32,672	0
26年度	27,739	0	0	0	4	27,735	0
事業の概要							
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全						
手段	適切な維持管理に努める。						
事業内容							
光熱水費 (151頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 電気料 5,832,000円 水道料 130,000円 5,962,000円						
修繕料 (151頁)	施設の機能を維持するため、機器修繕工事を行う。 5,184,000円						
施設維持管理委託料 (151頁)	施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 11,210,000円						
電気設備保守委託料 (151頁)	受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。 197,000円						
汚泥清掃委託料 (151頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。 389,000円						
処理施設等修繕設計委託料 (151頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。 1,091,000円						
処理施設等修繕工事 (151頁)	施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。 10,908,000円						



2款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	公債費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	403,061	0	0	0	282,143	120,918	0
27年度	415,765	0	0	0	415,765	0	0
26年度	425,384	0	0	0	425,384	0	0
事業の概要							
目的	農業集落排水事業債の適正な管理を図る。						
手段	過去に借りた農業集落排水事業債の償還を行う。						
事業内容							
元金償還 (151頁)	定期償還元金						
	区 分		平成28年度	平成27年度			
	財務省		148,144,000円	157,803,000円			
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構		69,070,000円	68,441,000円			
	地方公共団体金融機構		103,512,000円	101,140,000円			
	合 計		320,726,000円	327,384,000円			
利子償還 (151～153頁)	定期償還利子						
	区 分		平成28年度	平成27年度			
	財務省		47,833,000円	51,292,000円			
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構		1,343,000円	1,972,000円			
	地方公共団体金融機構		31,793,000円	34,165,000円			
	前年度借入分等		1,366,000円	952,000円			
	合 計		82,335,000円	88,381,000円			

## 8. 平成28年度 公共下水道事業特別会計予算

### 会計の概要

市民の生活環境の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全等を図る目的から、日光川下流流域関連公共下水道により整備、維持管理を図るため、愛西市公共下水道事業特別会計を設置している。

日光川下流流域下水道を構成する区市町は、愛知県・津島市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・愛西市の1県4市2町である。

### 平成28年度 公共下水道事業特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成28年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成27年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 分担金及び負担金	41,149	2.2	66.2	62,133	3.7	△ 20,984
2. 使用料及び手数料	111,000	6.1	111.4	99,617	6.0	11,383
3. 国庫支出金	440,000	24.1	104.3	422,000	25.3	18,000
4. 県支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 財産収入	863	0.1	99.0	872	0.1	△ 9
6. 繰入金	388,669	21.3	106.9	363,482	21.8	25,187
7. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
8. 諸収入	35,807	1.9	101.4	35,324	2.1	483
9. 市 債	810,300	44.3	118.5	683,800	41.0	126,500
歳 入 合 計	1,827,790	100.0	109.6	1,667,230	100.0	160,560

(歳出)

(単位:千円)

1. 総務費	125,688	6.9	116.5	107,931	6.5	17,757
2. 公共下水道管理費	13,515	0.7	85.3	15,848	1.0	△ 2,333
3. 公共下水道建設費	1,292,441	70.7	111.7	1,157,344	69.4	135,097
4. 流域下水道事業費	148,526	8.1	98.9	150,204	9.0	△ 1,678
5. 公債費	247,620	13.6	105.0	235,903	14.1	11,717
歳 出 合 計	1,827,790	100.0	109.6	1,667,230	100.0	160,560

【下水道課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費																																																																																											
事業名	一般管理事業				市単独事業																																																																																											
事業費	(単位:千円)																																																																																															
	当初予算額	財源内訳																																																																																														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																																																																																									
28年度	124,825	0	0	0	80,433	40,156	4,236																																																																																									
27年度	107,059	0	0	0	72,527	30,004	4,528																																																																																									
26年度	109,551	0	0	0	78,991	30,004	556																																																																																									
事業の概要																																																																																																
目的	受益者負担金・分担金及び下水道使用料の適切な徴収事務及び下水道事業に係る総務的な事業を執行する。また、供用開始された地区へ、汲み取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽から公共下水道への水洗化及び排水設備への切替工事を促し、住民負担の緩和に努める。																																																																																															
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料を水道使用量で算出し、上水道料金と併せて賦課徴収した各水道事業へ手数料を支払う。</li> <li>下水道使用料と受益者負担金・分担金を適切に賦課・徴収・管理するためシステムの保守及び改良委託をする。</li> <li>排水設備工事には、多額な費用がかかるため、下水道の供用開始日から3年以内に接続の工事をする方に、100万円を限度とし、金融機関へ融資あっせんを行い、融資にかかる利子相当分を補助する。</li> <li>下水道の供用開始日から3年以内に下水道へ接続し、同時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用工事する方に対して、その転用工事に要する対象費用の3分の2以内、浄化槽1基当たり10万円を限度として補助する。</li> </ul>																																																																																															
事業内容																																																																																																
一般管理事業 (177～179頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料徴収事務手数料 下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単価</th> <th>検針数</th> <th>消費税</th> <th>伸び幅</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛西市水道事業</td> <td>398円</td> <td>7,615戸</td> <td>1.08</td> <td>1.1</td> <td>3,600,554円</td> </tr> <tr> <td>海部南部水道企業団</td> <td>363円</td> <td>10,445戸</td> <td>1.08</td> <td>1.1</td> <td>4,504,343円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>電算機器保守委託料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>下水道使用料システム保守業務</td> <td>1,296,000円</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料システム(海部南水)改良業務</td> <td>5,184,000円</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料システム(愛西上水)改良業務</td> <td>3,369,600円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金管理システム改良業務</td> <td>2,613,600円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金管理システム保守業務</td> <td>291,600円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担金OCR用帳票業務</td> <td>604,800円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱い金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元金均等月払い</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">取扱い金融機関</th> </tr> <tr> <th></th> <th>借入年度</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">あいち海部農業協同組合 (本店・支店)</td> <td>H24</td> <td>1</td> <td>1,147円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2</td> <td>27,950円</td> </tr> <tr> <td>H28予定</td> <td>1</td> <td>17,820円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">大垣共立銀行 (佐織支店)</td> <td>H23</td> <td>1</td> <td>947円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>2</td> <td>14,642円</td> </tr> <tr> <td>H27見込</td> <td>3</td> <td>21,820円</td> </tr> <tr> <td>H28予定</td> <td>2</td> <td>35,640円</td> </tr> <tr> <td>名古屋銀行(愛西支店)</td> <td>H28予定</td> <td>1</td> <td>17,820円</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">137,786円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>水洗便所等改造資金預託金(融資あっせんのための預託) <table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th> <th>あいち海部農業協同組合</th> <th>大垣共立銀行佐織支店</th> <th>名古屋銀行愛西支店</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託額</td> <td>10,000,000円</td> <td>10,000,000円</td> <td>10,000,000円</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当たり10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10件×100,000円=1,000,000円</p> </li> </ul>								単価	検針数	消費税	伸び幅	金額	愛西市水道事業	398円	7,615戸	1.08	1.1	3,600,554円	海部南部水道企業団	363円	10,445戸	1.08	1.1	4,504,343円	下水道使用料システム保守業務	1,296,000円	下水道使用料システム(海部南水)改良業務	5,184,000円	下水道使用料システム(愛西上水)改良業務	3,369,600円	受益者負担金管理システム改良業務	2,613,600円	受益者負担金管理システム保守業務	291,600円	受益者負担金OCR用帳票業務	604,800円	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱い金融機関において、協議した利率	返済方法	元金均等月払い	取扱い金融機関					借入年度	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合 (本店・支店)	H24	1	1,147円	H26	2	27,950円	H28予定	1	17,820円	大垣共立銀行 (佐織支店)	H23	1	947円	H26	2	14,642円	H27見込	3	21,820円	H28予定	2	35,640円	名古屋銀行(愛西支店)	H28予定	1	17,820円	137,786円				金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店	預託額	10,000,000円	10,000,000円	10,000,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円
	単価	検針数	消費税	伸び幅	金額																																																																																											
愛西市水道事業	398円	7,615戸	1.08	1.1	3,600,554円																																																																																											
海部南部水道企業団	363円	10,445戸	1.08	1.1	4,504,343円																																																																																											
下水道使用料システム保守業務	1,296,000円																																																																																															
下水道使用料システム(海部南水)改良業務	5,184,000円																																																																																															
下水道使用料システム(愛西上水)改良業務	3,369,600円																																																																																															
受益者負担金管理システム改良業務	2,613,600円																																																																																															
受益者負担金管理システム保守業務	291,600円																																																																																															
受益者負担金OCR用帳票業務	604,800円																																																																																															
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																																																																																															
返済期間	5年以内																																																																																															
利子(利率)	市長と取扱い金融機関において、協議した利率																																																																																															
返済方法	元金均等月払い																																																																																															
取扱い金融機関																																																																																																
	借入年度	件数	補給利息額																																																																																													
あいち海部農業協同組合 (本店・支店)	H24	1	1,147円																																																																																													
	H26	2	27,950円																																																																																													
	H28予定	1	17,820円																																																																																													
大垣共立銀行 (佐織支店)	H23	1	947円																																																																																													
	H26	2	14,642円																																																																																													
	H27見込	3	21,820円																																																																																													
	H28予定	2	35,640円																																																																																													
名古屋銀行(愛西支店)	H28予定	1	17,820円																																																																																													
137,786円																																																																																																
金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店																																																																																													
預託額	10,000,000円	10,000,000円	10,000,000円																																																																																													
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																																																																																															
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																																																																																															

2款	公共下水道管理費	1項	公共下水道管理費	1目	公共下水道施設管理費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設管理事業						市単独事業						
事業費	(単位:千円)												
	当初予算額	財源内訳											
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源						
28年度	13,515	0	0	0	0	13,515	0						
27年度	15,848	0	0	0	15,464	1	383						
26年度	16,315	0	0	0	15,791	1	523						
事業の概要													
目的	供用開始後の管路施設の適切な維持管理に努める。												
手段	下水道施設に関する情報を電子化し、台帳システムで管理を行い、下水道業務の合理化や管理スペースの大幅な削減を図るとともに、市民からの多様な要求に対して迅速に対応し、市民サービスの向上に努める。												
事業内容													
公共下水道施設管理費 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕料 <table border="1"> <tr> <td>マンホール周り修繕工事及び舗装修繕</td> <td>2,430,000円</td> </tr> </table> </li> <li>公共下水道台帳等作成委託料 <table border="1"> <tr> <td>下水道台帳データ及びシステム更新業務、施設調査業務</td> <td>9,353,000円</td> </tr> </table> </li> <li>特定事業場等水質分析委託料 <table border="1"> <tr> <td>下水道の使用に伴い特定事業場の水質分析を行う</td> <td>675,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>							マンホール周り修繕工事及び舗装修繕	2,430,000円	下水道台帳データ及びシステム更新業務、施設調査業務	9,353,000円	下水道の使用に伴い特定事業場の水質分析を行う	675,000円
マンホール周り修繕工事及び舗装修繕	2,430,000円												
下水道台帳データ及びシステム更新業務、施設調査業務	9,353,000円												
下水道の使用に伴い特定事業場の水質分析を行う	675,000円												

3款	公共下水道建設費	1項	公共下水道建設費	1目	公共下水道施設建設費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設建設事業						補助事業+市単独事業																				
事業費	(単位:千円)																										
	当初予算額	財源内訳																									
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																				
28年度	1,292,441	440,000	1	772,400	0	78,472	1,568																				
27年度	1,157,344	422,000	1	642,800	30,000	62,133	410																				
26年度	1,201,981	422,000	0	708,900	20,100	50,316	665																				
事業の概要																											
目的	下水道未整備地区の早期の供用開始に向けて、管路施設の施工に努める。																										
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道工事の積算資料作成・施工監理及び事業損失に関する業務を委託する。</li> <li>社会資本総合整備計画の事後評価を行う。</li> <li>公営企業会計への移行準備。</li> <li>公共下水道事業の管路施設工事を請負により施工する。</li> <li>名鉄線路下へ、推進工事を行う際の鉄道工事負担金</li> <li>公共下水道事業の管路施設工事に伴う水道管等の移設補償をする。</li> </ul>																										
事業内容																											
公共下水道施設建設事業 (179～181頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路布設工事等に係る委託 <table border="1"> <tr> <td>公共下水道工事に係る事業損失調査・損失算定及び補償説明</td> <td>25,866,000円</td> </tr> <tr> <td>公共下水道工事に係る積算資料作成及び施工監理業務</td> <td>28,502,000円</td> </tr> </table> </li> <li>社会資本総合整備計画事後評価業務委託 <table border="1"> <tr> <td>社会資本総合整備計画の事後評価業務</td> <td>2,312,000円</td> </tr> </table> </li> <li>地方公営企業法適用業務委託料 <table border="1"> <tr> <td>地方公営企業法適用業務委託</td> <td>9,450,000円</td> </tr> </table> </li> <li>管路布設等工事 <table border="1"> <tr> <td>推進工</td> <td>L= 1,489 m</td> <td rowspan="2">1,048,000,000円</td> </tr> <tr> <td>開削工</td> <td>L= 8,811 m</td> </tr> <tr> <td colspan="2">供用開始区域内取付管工事</td> <td>13,500,000円</td> </tr> </table> </li> <li>管路施設等工事に伴う鉄道工事負担金 <table border="1"> <tr> <td>管路施設等工事に伴う鉄道事業者への負担金</td> <td>7,500,000円</td> </tr> </table> </li> <li>水道管移設等補償費 <table border="1"> <tr> <td>水道管、ガス管等の支障物件の移設補償費</td> <td>157,200,000円</td> </tr> </table> </li> </ul>							公共下水道工事に係る事業損失調査・損失算定及び補償説明	25,866,000円	公共下水道工事に係る積算資料作成及び施工監理業務	28,502,000円	社会資本総合整備計画の事後評価業務	2,312,000円	地方公営企業法適用業務委託	9,450,000円	推進工	L= 1,489 m	1,048,000,000円	開削工	L= 8,811 m	供用開始区域内取付管工事		13,500,000円	管路施設等工事に伴う鉄道事業者への負担金	7,500,000円	水道管、ガス管等の支障物件の移設補償費	157,200,000円
公共下水道工事に係る事業損失調査・損失算定及び補償説明	25,866,000円																										
公共下水道工事に係る積算資料作成及び施工監理業務	28,502,000円																										
社会資本総合整備計画の事後評価業務	2,312,000円																										
地方公営企業法適用業務委託	9,450,000円																										
推進工	L= 1,489 m	1,048,000,000円																									
開削工	L= 8,811 m																										
供用開始区域内取付管工事		13,500,000円																									
管路施設等工事に伴う鉄道事業者への負担金	7,500,000円																										
水道管、ガス管等の支障物件の移設補償費	157,200,000円																										

4款	流域下水道事業費	1項	流域下水道事業費	1目	日光川下流域下水道事業費
----	----------	----	----------	----	--------------

事業名	日光川下流域下水道事業						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
28年度	148,526	0	0	37,900	42	110,584	0
27年度	150,204	0	0	41,000	9,588	99,616	0
26年度	113,524	0	0	46,800	154	66,566	4
事業の概要							
目的	下水道事業を効率よく行って行くために、本市のほか津島市、弥富市、あま市及び海部郡2町(大治町、蟹江町)を対象とした日光川下流域下水道のなかで、流域関連公共下水道として整備を進める。						
手段	日光川下流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金 日光川下流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金						
事業内容							
日光川下流域下水道事業 (181頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日光川下流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金 流域下水道建設事業負担金 38,027,000円</li> <li>日光川下流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金 日光川下流域下水道維持管理負担金 110,097,000円 年間汚水処理量 942,607m<sup>3</sup> 1m<sup>3</sup>あたり単価116.8円</li> </ul>						

5款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	公債費						市単独事業																		
事業費	(単位:千円)																								
	当初予算額	財源内訳																							
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																		
28年度	247,620	0	0	0	247,620	0	0																		
27年度	235,903	0	0	0	235,903	0	0																		
26年度	204,868	0	0	0	204,868	0	0																		
事業の概要																									
目的	下水道事業債の適正な管理を図る。																								
手段	過去に借りた下水道事業債の償還を行う。																								
事業内容																									
元金償還 (181頁)	定期償還元金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>52,691,000円</td> <td>47,381,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>20,706,000円</td> <td>20,262,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>64,257,000円</td> <td>58,704,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,654,000円</td> <td>126,347,000円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成28年度	平成27年度	財務省	52,691,000円	47,381,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,706,000円	20,262,000円	地方公共団体金融機構	64,257,000円	58,704,000円	合計	137,654,000円	126,347,000円			
区分	平成28年度	平成27年度																							
財務省	52,691,000円	47,381,000円																							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,706,000円	20,262,000円																							
地方公共団体金融機構	64,257,000円	58,704,000円																							
合計	137,654,000円	126,347,000円																							
利子償還 (181頁)	定期償還利子 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>48,366,000円</td> <td>45,615,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>11,056,000円</td> <td>11,500,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>36,976,000円</td> <td>36,677,000円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分等</td> <td>13,568,000円</td> <td>15,764,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,966,000円</td> <td>109,556,000円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	平成28年度	平成27年度	財務省	48,366,000円	45,615,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11,056,000円	11,500,000円	地方公共団体金融機構	36,976,000円	36,677,000円	前年度借入分等	13,568,000円	15,764,000円	合計	109,966,000円	109,556,000円
区分	平成28年度	平成27年度																							
財務省	48,366,000円	45,615,000円																							
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	11,056,000円	11,500,000円																							
地方公共団体金融機構	36,976,000円	36,677,000円																							
前年度借入分等	13,568,000円	15,764,000円																							
合計	109,966,000円	109,556,000円																							

## 9. 平成28年度 水道事業会計予算

### 会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道料金を主な収入源とした独立採算制で運営している。

### 平成28年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	平成28年度	構成比	前年比	平成27年度	構成比	比較増減 (A) - (B)
		予 定 額 (A)	(%)	(A)/(B) (%)	予 定 額 (B)	(%)	
収益的支出	1.営業費用	474,632	65.6	99.1	478,941	65.7	△ 4,309
	2.営業外費用	16,400	2.3	97.8	16,774	2.3	△ 374
	3.特別損失	304	0.0	100.0	304	0.0	0
	4.予備費	2,000	0.3	40.0	5,000	0.7	△ 3,000
資本的支出	1.建設改良費	207,213	28.6	101.0	205,249	28.2	1,964
	2.企業債償還金	23,259	3.2	101.6	22,885	3.1	374
合 計		723,808	100.0	99.3	729,153	100.0	△ 5,345

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
28年度	493,336	0	0	0	824	0	493,892
27年度	501,019	0	0	0	996	0	461,992
26年度	524,591	0	0	0	1,032	0	458,797
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用 ・基幹施設耐震診断						
事業内容							
営業費用							
原水及び浄水費 (211頁)	委託料 浄水場設備(機械機器)の保守・点検業務委託料、浄水場施設防犯管理の 警備委託料及び、基幹施設耐震診断の委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気設備保守点検委託 650,592 円</li> <li>・浄水場警備委託 719,280 円</li> <li>・混和池・配水池清掃等委託 604,800 円</li> <li>・浄水場設備点検(配水ポンプ盤) 648,000 円</li> <li>・基幹施設の耐震診断(配水池) 13,074,480 円</li> </ul> 手数料 安全な水を確保するための水質検査 (毎月検査、給水全項目、給水4半期毎多項目、原水全項目等) <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質検査 4,405,860 円</li> <li>・検便検査 15,120 円</li> </ul> 修繕費 日常稼働している機械機器の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕(八開浄水場・中部浄水場・西部浄水場) 3,996,000 円</li> </ul> 動力費 浄水場施設において使用する電気料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金 18,792,000 円</li> </ul> 薬品費 原水の滅菌・除鉄・除マンガン等に使用する薬品費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・次亜塩素酸ソーダ 1,324,188 円</li> </ul> 受水費 県営水道購入費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本水量料金 4,175 m<sup>3</sup> 48,697,200 円</li> <li>・その他水量料金 4,115 m<sup>3</sup> 68,262,911 円</li> <li>・使用料金 2,800,000 m<sup>3</sup> 78,624,000 円</li> </ul>						
配水及び給水費 (211頁)	委託料 浄水場施設の除草管理委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄水場除草委託 266,000 円</li> </ul> 修繕費 送水管、配水管の漏水修繕等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・漏水修理等 13,765,401 円</li> <li>・水管橋塗装替 1,069,200 円</li> <li>・量水器取替 2,453,457 円</li> </ul>						
総係費 (213～215頁)	備用品費 各種ファイル、バインダー、検針機バッテリー、追録等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務用品 556,643 円</li> <li>・ハンディターミナルバッテリー 120,960 円</li> <li>・書籍追録 97,524 円</li> </ul>						

	印刷製本費 水道料金納付書・催告書及び、検針票の作成 ・水道料金調定業務印刷用紙 537,840 円 ・ハンディターミナル印刷用紙 1,036,800 円
	通信運搬費 電話料金及び郵便切手代 ・電話料金 445,437 円 ・郵便料金 1,065,440 円 ・ネット回線(浄水場監視用) 388,800 円
	委託料 水道料金調定業務(水道料金計算)及び、機械機器保守料 ・水道料金調定システム 4,889,486 円 企業会計システムにかかる機械機器保守料 ・企業会計 670,032 円 ・固定資産管理 259,200 円 ・起債管理 259,200 円 水道料金改定に伴うシステム変更料 ・水道料金改定システム変更委託 1,404,000 円 佐織庁舎改修に伴うシステム変更料 ・システム変更委託 972,000 円 施設管理委託料 ・浄化槽維持管理委託 44,712 円 ・消防設備点検業務委託 21,600 円
	手数料 水道メーター検針業務(検針員)にかかる費用 ・検針手数料 5,111,423 円 取扱金融機関に支払う水道料金口座手数料 ・口座振替手数料 649,056 円 公用車車検代行にかかる費用 ・車検代行手数料等 21,800 円
	賃借料 機器(水道料金調定システム、企業会計システム)等の賃借料 ・水道料金調定システム 3,918,143 円 ・企業会計システム 137,646 円 口座振替(支払)の電子化にかかるインターネットの利用料 ・インターネットバンキング 59,616 円
	修繕費 公用車点検等 345,000 円
	負担金 各協議会負担金等 ・日本水道協会正会員会費及び中部地方支部会費 137,000 円 ・日本水道協会愛知県支部会費 3,000 円 ・日本水道協会中部地方支部総会参加費 10,000 円 ・尾張地域地下水保全対策協議会負担金 10,000 円 ・尾張水道連絡協議会費 23,000 円 ・尾張水道連絡協議会負担金 16,000 円
	会費保険料 各種保険料 (建物火災保険料・検針員損害保険料・水道賠償責任保険料等) ・建物火災保険 103,180 円 ・検針員損害保険 72,900 円 ・水道賠償責任保険 208,320 円
	貸倒引当金繰入額 1,000,000 円
減価償却費 (215頁)	有形固定資産 減価償却費 ・建物 2,126,425 円 ・構築物 81,634,025 円 ・機械及び装置 36,986,805 円 ・車両運搬具 1,754,801 円 ・工具・器具 236,250 円
資産減耗費 (215頁)	固定資産除却費 300,000 円



営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 (215頁)	企業債利息 企業債に対する利息 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	3,284,245 円 2,113,067 円
特別損失 過年度損益修正損 (215頁)	過年度損益修正損	300,000 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
28年度	230,472	0	0	0	0	72,813	9,058
27年度	228,134	0	0	0	5,000	69,876	9,058
26年度	225,308	0	0	0	1,161	69,430	8,151
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における資本的支出 施設整備・配水管布設工事や企業債の償還元金等の支出						
事業内容							
建設改良費 建設改良費 (219頁)	委託料 ・配水管布設工事設計委託料 20,358,000 円 工事請負費 ・配水管布設工事(町方町) 22,680,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑28-1) 22,680,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑28-2) 13,230,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑28-3) 29,484,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑28-4) 39,312,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諸桑28-5) 10,773,000 円 ・企業誘致に伴う配水管布設替工事(南河田町) 21,222,000 円 ・配水管布設替工事(塩田町) 6,480,000 円 ・その他配水管布設替工事 6,480,000 円 ・機場監視機能増設工事(第2期) 12,096,000 円						
営業設備費 (219頁)	量水器 口径 新規用 パーター用 ・φ13 mm 15 個 642 個 ・φ20 mm 35 個 116 個 ・φ25 mm 個 12 個 ・φ40 mm 個 5 個 ・φ50 mm 1 個 1 個 ・φ75 mm 1 個 1 個 ・φ100 mm 個 1 個 (パーター用:量水器取替用) 264,000 円 2,144,500 円						
企業債償還金 企業債償還金 (219頁)	元金償還金 企業債元金償還分 ・財務省 14,913,495 円 ・地方公共団体金融機構 8,344,643 円						